

JETRO

2023年度

# 海外進出日系企業実態調査 | アジア・オセアニア編

—景況感はインドで好調、中国で足踏み、ASEANで明暗分かれる—

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部

2023年11月28日

Jan Feb Mar Apr May Jun Jul Aug



# 目次

調査結果のポイント	2
本年度調査の概要	3
Ⅰ. 営業利益見通し	6
Ⅱ. 今後の事業展開	15
Ⅲ. 現地調達・輸出	21
Ⅳ. 投資環境	26
Ⅴ. 脱炭素・人権への対応	32
Ⅵ. 人材の雇用状況	39
Ⅶ. 製造業の自動化	44
Ⅷ. 現地市場開拓	48
Ⅸ. 賃金実態	53

# 調査結果のポイント

## 1. 2023年の景況感は鈍化も、2024年は回復の見込み

- ❖ 2023年の営業利益の黒字割合は62.4%、前年調査（65.6%）から低下。景況感は直近10年でコロナ禍の2020年に次いで悪かった。特に中国をはじめ、北東アジアで落ち込んだ。ASEANでも輸出志向の企業を中心に低迷。他方、インドは現地市場の需要増加に伴い好調だった。

## 2. 事業拡大を検討する企業は45.5%、近年横ばい

- ❖ 事業拡大を検討する企業の割合は、インドが75.6%と最も高かった。一方、中国は27.7%で、過去最低となった。

## 3. 47.9%が人材不足に直面、生産ライン自動化に75.1%が関心

- ❖ 人材不足は専門職、IT職、管理職で深刻とする回答割合が特に高かった。
- ❖ 賃金上昇の見込みはインドで高止まり。中国やASEANでは前年並みの水準。
- ❖ 生産ライン自動化に取り組む背景は、主に生産の高度化と人件費上昇。一方、自動化を扱える人材の確保が障壁になっている。

## 4. 市場開拓では地場企業、富裕層向けを強化する方向

- ❖ B to Bのターゲットは、現在は進出日系企業、将来は地場企業とする企業の割合が高かった。B to Cのターゲットは、主に中間層だが、将来にかけて富裕層を狙う企業の割合が増加。
- ❖ 進出先における競争相手は、地場企業、日本企業ともに6割超え。ASEANの製造業では中国企業との競争も激化。

## 5. 脱炭素への取り組み、人権への認識は中小企業も含めて進展

- ❖ 脱炭素への取り組みを行う企業は41.2%、実施予定も含むと75.8%で、2年連続で上昇。サプライチェーンでの人権問題を経営課題と認識する企業は80.0%と、前年から大幅に上昇。

# 2023年度調査の概要（1）

(社、%)

## 調査目的

- アジア・オセアニアにおける日系企業活動の実態を把握し、その結果を広く提供することを目的とする。

## 調査対象

- 北東アジア5カ国・地域、ASEAN9カ国、南西アジア4カ国、オセアニア2カ国の計20カ国・地域に進出する日系企業（日本側による直接、間接の出資比率が10%以上の企業および日本企業の支店・駐在員事務所）。

## 調査時期

- 2023年（令和5年）8月21日～9月20日

## 回収状況

- 1万4,018社に回答を依頼し、4,982社より有効回答を得た。国・地域別の内訳は右表の通り（有効回答率35.5%）。

## 備考

- 調査は1987年より実施し、本年度は第37回目。
- 2007年度調査より非製造業も調査対象に追加。
- 1問以上回答があった企業を有効回答とする。
- 各スライドのカッコ内の数値は有効回答企業数を示す。
- 図表の数値は四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とはならない。
- 台湾での調査については、公益財団法人日本台湾交流協会の協力を得て実施した。

	調査対象 企業数	調査企業数		内訳		有効 回答率
		有効回答	構成比	製造業	非製造業	
総数	14,018	4,982	100.0	2,221	2,761	35.5
北東アジア	2,625	1,236	24.8	539	697	47.1
中国	1,496	715	14.4	406	309	47.8
台湾	565	248	5.0	82	166	43.9
香港・マカオ	413	197	4.0	23	174	47.7
韓国	151	76	1.5	28	48	50.3
ASEAN	9,574	3,122	62.7	1,419	1,703	32.6
ベトナム	2,122	849	17.0	407	442	40.0
タイ	2,356	596	12.0	319	277	25.3
インドネシア	1,602	499	10.0	263	236	31.1
シンガポール	1,165	422	8.5	90	332	36.2
マレーシア	946	321	6.4	167	154	33.9
フィリピン	548	171	3.4	95	76	31.2
カンボジア	290	122	2.4	42	80	42.1
ミャンマー	460	112	2.2	20	92	24.3
ラオス	85	30	0.6	16	14	35.3
南西アジア	1,384	462	9.3	224	238	33.4
インド	1,030	297	6.0	158	139	28.8
バングラデシュ	222	87	1.7	32	55	39.2
パキスタン	67	46	0.9	22	24	68.7
スリランカ	65	32	0.6	12	20	49.2
オセアニア	435	162	3.3	39	123	37.2
オーストラリア	298	121	2.4	26	95	40.6
ニュージーランド	137	41	0.8	13	28	29.9

# 2023年度調査の概要 (2)

## 業種別割合 (製造業)

(社、%)

	有効回答	構成比
製造業 計	2,221	44.6
輸送機器部品	299	6.0
鉄・非鉄・金属	282	5.7
電気・電子機器部品	203	4.1
化学・医薬	199	4.0
一般機械	182	3.7
プラスチック製品	158	3.2
電気・電子機器	146	2.9
食料品	145	2.9
繊維・衣服	121	2.4
ゴム・窯業・土石	93	1.9
紙・木製品・印刷	88	1.8
輸送機器	70	1.4
精密・医療機器	61	1.2
その他製造業	174	3.5

## 業種別割合 (非製造業)

(社、%)

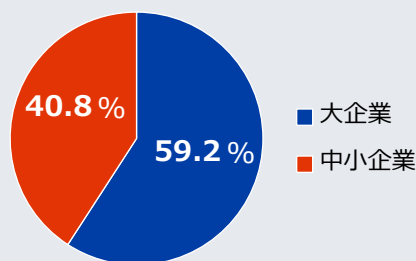
	有効回答	構成比
非製造業 計	2,761	55.4
商社・卸売業	543	10.9
販売会社	410	8.2
情報通信業	265	5.3
事業関連サービス	258	5.2
運輸業	257	5.2
建設業	233	4.7
金融・保険業	157	3.2
不動産・賃貸業	83	1.7
旅行・娯楽業	67	1.3
鉱業・エネルギー	57	1.1
小売業	52	1.0
教育・医療	45	0.9
飲食業	24	0.5
農林水産業	8	0.2
その他非製造業	302	6.1

## 国・地域別企業数

(社)

	大企業	中小企業
総数	2,947	2,035
北東アジア	795	441
中国	429	286
台湾	175	73
香港・マカオ	128	69
韓国	63	13
ASEAN	1,690	1,432
ベトナム	438	411
タイ	210	386
インドネシア	318	181
シンガポール	295	127
マレーシア	207	114
フィリピン	98	73
カンボジア	50	72
ミャンマー	59	53
ラオス	15	15
南西アジア	338	124
インド	236	61
バングラデシュ	52	35
パキスタン	37	9
スリランカ	13	19
オセアニア	124	38
オーストラリア	100	21
ニュージーランド	24	17

## 大企業・中小企業の割合



(注1) 企業規模 は日本本社 (親法人) の規模を指す。

(注2) 中小企業の定義は、日本の中小企業基本法の定めに基づく。

(注) 駐在員事務所は「その他非製造業」に含まれる。

# 2023年度調査の概要 (3)

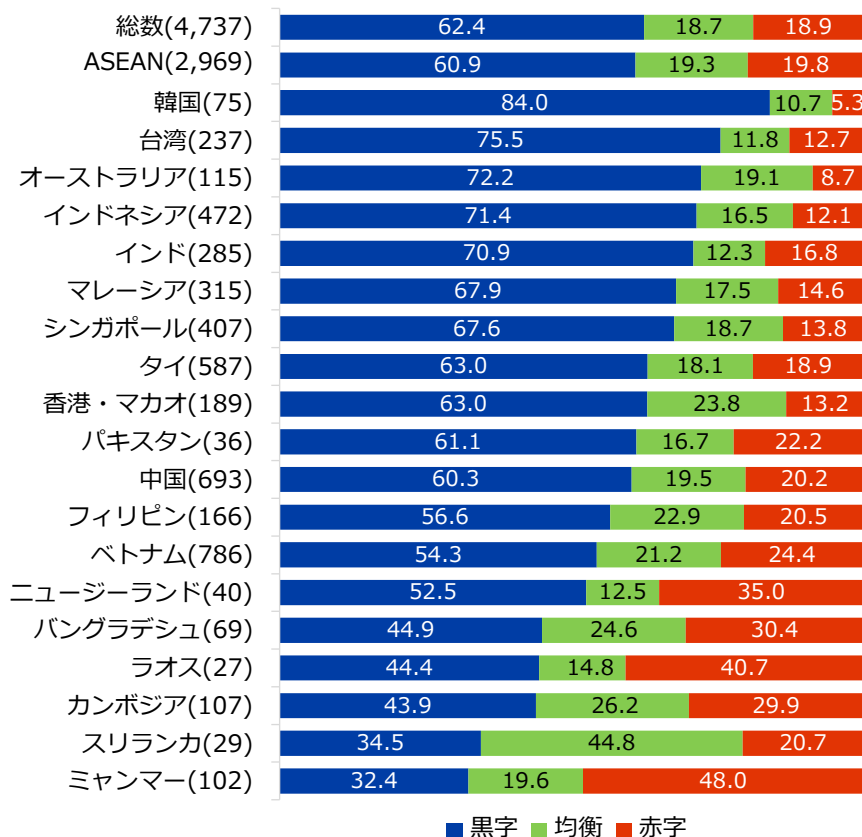
(注) 前ページの業種分類の内訳は以下のとおり。

No.	中分類	小分類	No.	中分類	小分類
1	食料品	食品／農水産加工品	16	鉱業・エネルギー	鉱業 電気／ガス／熱供給／水道
2	繊維・衣服	繊維（紡績／織物／化学繊維） 衣服／繊維製品（履物、手袋、皮革製品、縫製品を含む）	17	建設業	建設／プラント／エンジニアリング
3	紙・木製品・印刷	木材／木製品 家具／インテリア製品／装備品 紙／パルプ 印刷／出版	18	運輸業	運輸／倉庫
4	化学・医薬	化学品／石油製品 医薬品	19	情報通信業	通信／IT／ソフトウェア／情報システム／デジタルサービス BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング） メディア／マスコミ／コンテンツ 広告／マーケティング／調査
5	プラスチック製品	プラスチック製品	20	商社・卸売業	商社 卸売
6	ゴム・窯業・土石	ゴム製品 窯業／土石	21	小売業	小売
7	鉄・非鉄・金属	鉄鋼（鋳鍛造品を含む） 非鉄金属 金属製品（メッキ加工を含む）	22	販売会社	販売会社
8	一般機械	一般機械（はん用・生産用・工作機械／農機・建機／金型・機械工具を含む）	23	金融・保険業	銀行 ノンバンク（保険、証券、クレジットカード、リースなど）
9	電気・電子機器	電気・電子機器 情報通信機器／事務機器	24	不動産・賃貸業	不動産 ビル・施設管理／空調／警備／清掃 レンタル
10	電気・電子機器部品	電気・電子機器部品	25	事業関連サービス	コンサルティング 法務・会計・税務等専門サービス 持株・統括会社 デザイン／設計 修理／保守／検査・分析 人材紹介／人材派遣
11	精密・医療機器	精密機器（分析機器、光学機器など） 医療機器	26	旅行・娯楽業	ホテル／旅行 娯楽／生活関連サービス（イベント、スポーツ施設、理美容を含む）
12	輸送機器	輸送用機器（自動車／二輪車） 輸送用機器（鉄道車両／船舶／航空／運搬車両）	27	飲食業	飲食
13	輸送機器部品	輸送用機器部品（自動車／二輪車） 輸送用機器部品（鉄道車両／船舶／航空／運搬車両）	28	教育・医療	教育・研究機関 医療／福祉／ヘルスケア
14	その他製造業	日用品／文具／雑貨 その他製造業	29	その他非製造業	その他
15	農林水産業	農林水産業			

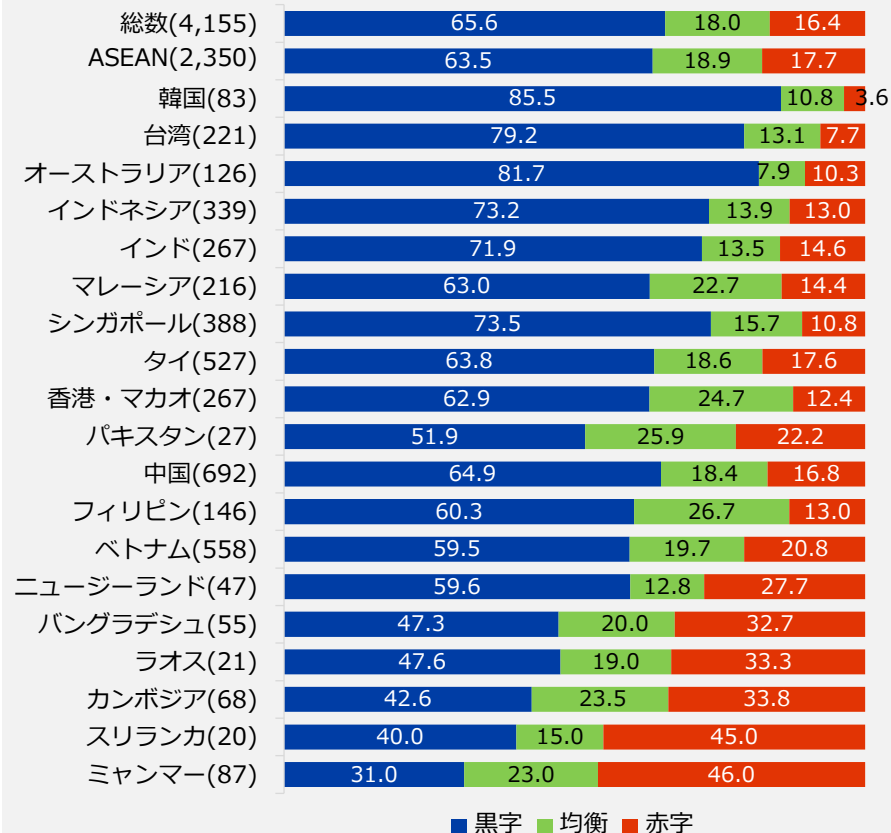
# 1 | 2023年営業利益見込み： 黒字割合は中国、インド、ASEANでいずれも低下

- 2023年の営業利益見込みを「黒字」と回答した企業は62.4%で、前年調査（65.6%）から3.2ポイント低下した。「赤字」は18.9%で、前年調査（16.4%）から2.5ポイント上昇した。
- 国・地域別に黒字割合をみると、中国は60.3%で、前年調査から4.6ポイント低下し、過去10年で最低となった。また、ASEANで2.6ポイント、インドも1.0ポイント低下した。

### 2023年の営業利益見込み(国・地域別) (%)

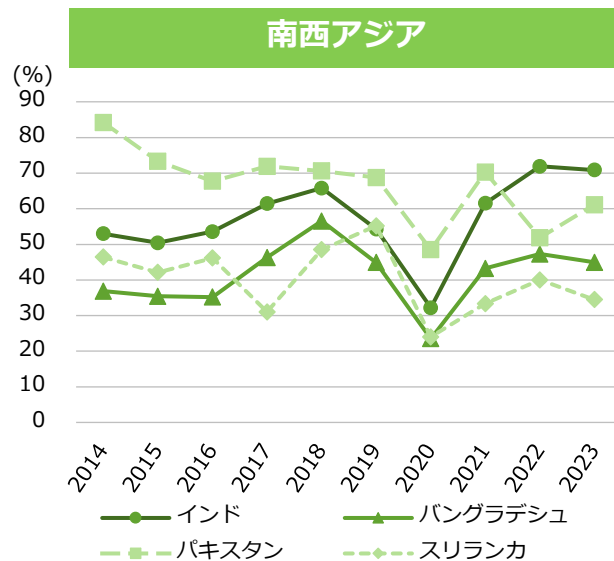
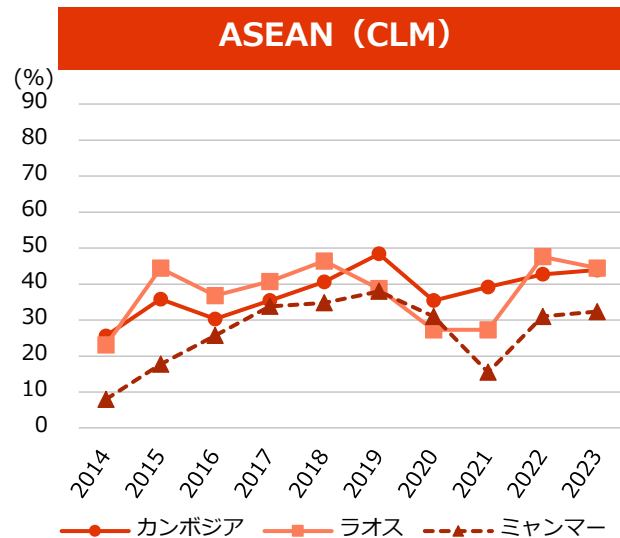
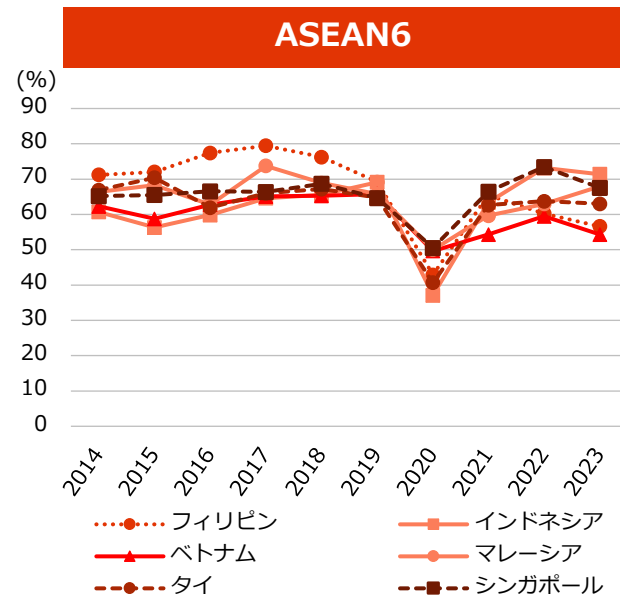
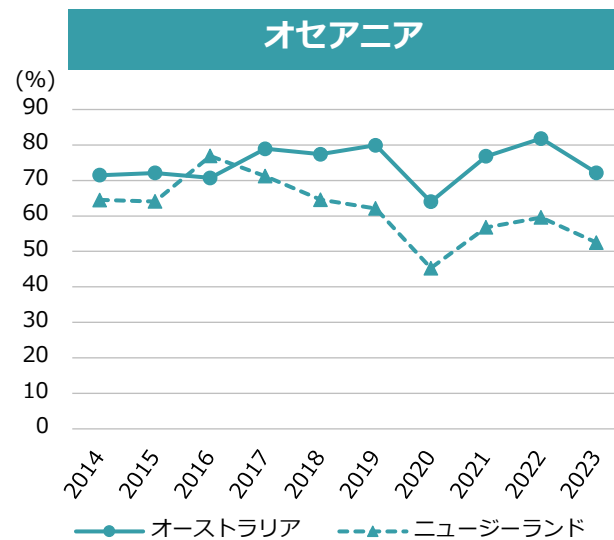
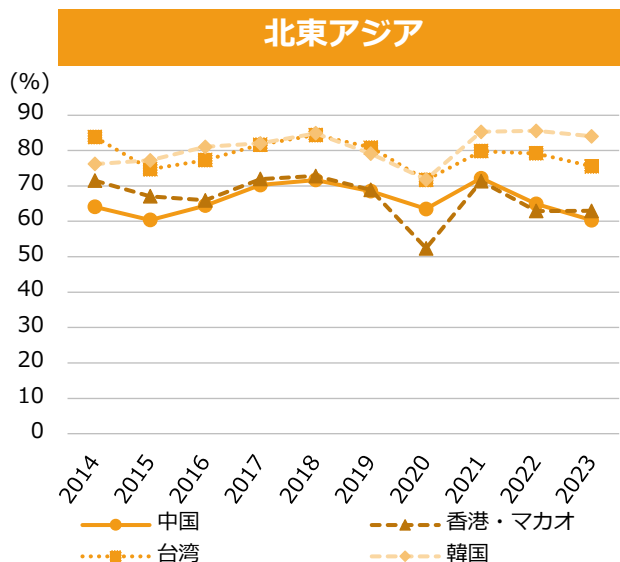
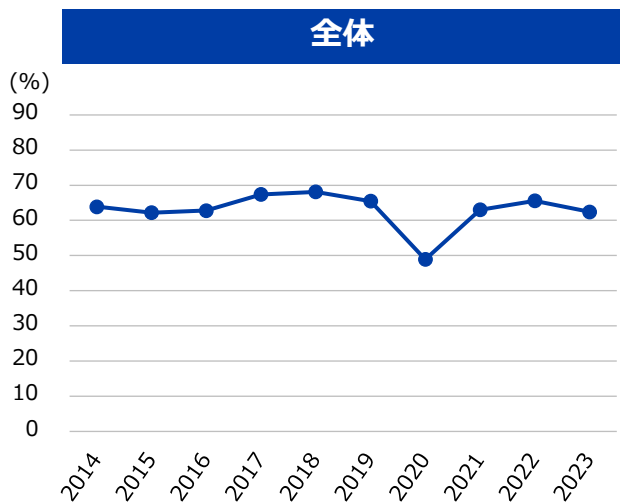


### (参考) 2022年の営業利益見込み(国・地域別) (%)



# 2 | 2023年営業利益見込み（地域別推移）： 黒字割合は多くの国・地域で低下

黒字企業の割合の推移 - 2014~23年(国・地域別)



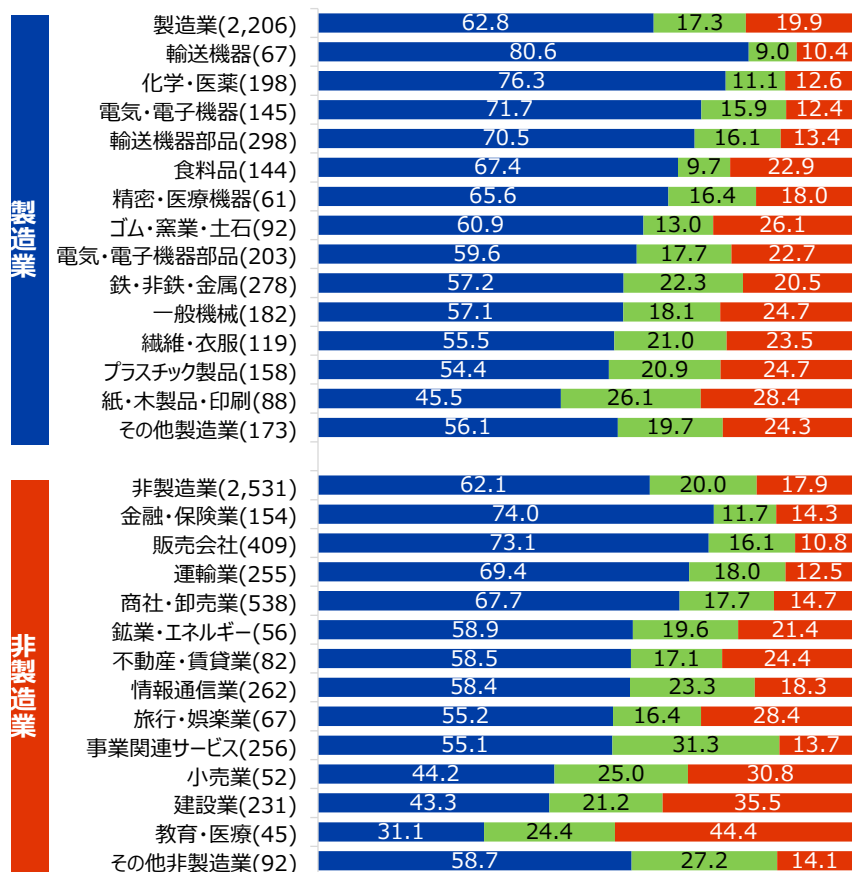


# 3 | 2023年営業利益見込み（業種別）： 黒字割合は旅行・娯楽業でコロナ前の水準に

- 2023年の営業利益見込みを業種別にみると、黒字割合は製造業が62.8%、非製造業が62.1%となり、前年調査と比べて、それぞれ3.5ポイント、2.9ポイント低下した。
- 製造業で黒字割合が前年調査より上昇したのは輸送機器、繊維・衣服、化学・医薬、輸送機器部品。非製造業の黒字割合は、ほとんどの業種で前年調査より低下した中、旅行・娯楽業は31.3ポイント上昇した。

2023年の営業利益見込み（業種別）

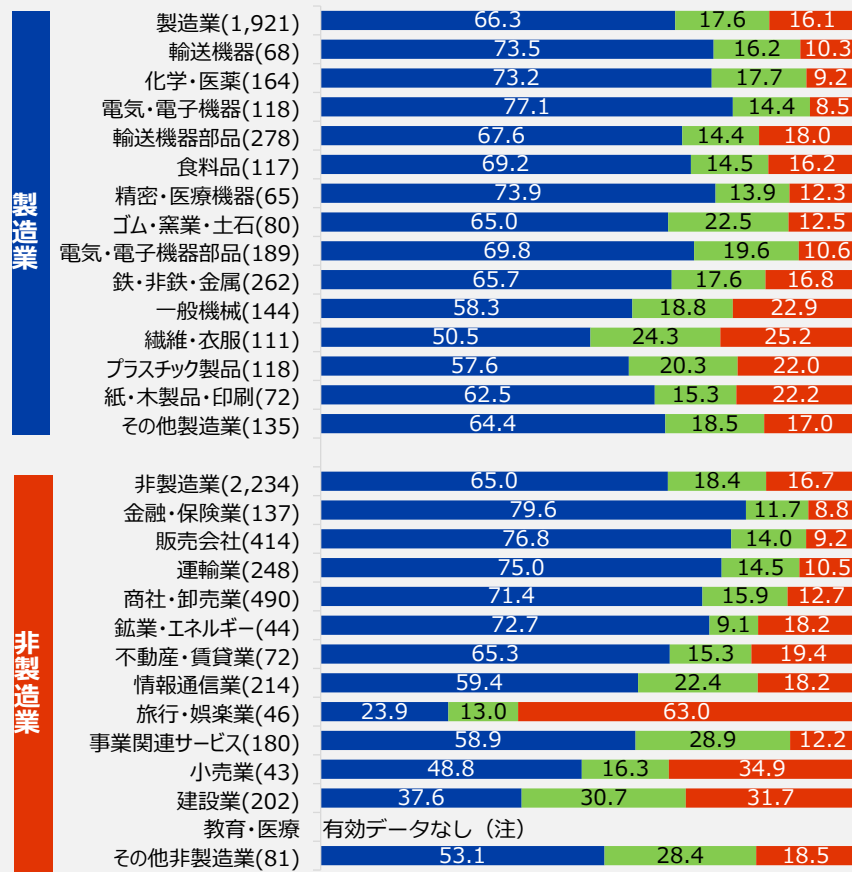
(%)



■ 黒字 ■ 均衡 ■ 赤字

(参考) 2022年の営業利益見込み（業種別）

(%)



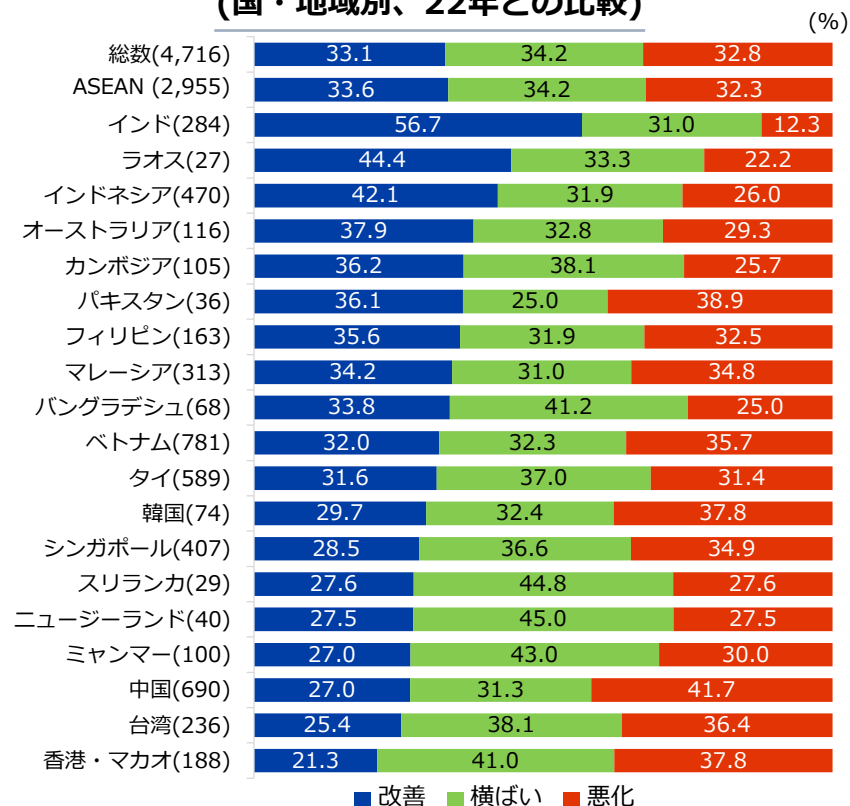
■ 黒字 ■ 均衡 ■ 赤字

(注) 有効回答数35社以上の業種。

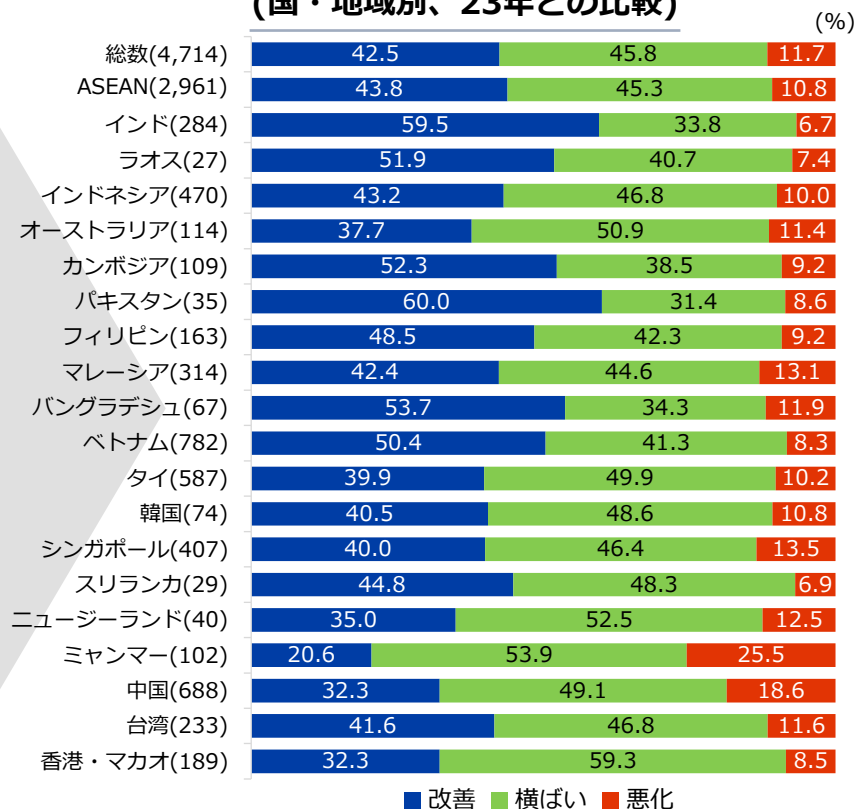
# 4 | 営業利益見通し（改善・悪化）： 2023年は改善・悪化が拮抗、インドは改善が5割超え

- 2023年の営業利益見込み（2022年比）が「改善」すると回答した企業は33.1%となり2年連続で低下、「悪化」は2年連続で上昇した。悪化割合は北東アジアで39.8%と全体平均を大きく上回った。また、ASEANでは輸出型企業の悪化割合（37.4%）が内販型企業（29.0%）と比べて高かった（注）。
- 2024年の営業利益見通しは、2023年（見込み）と比べて、改善割合が9.4ポイント上昇し、悪化割合は21.1ポイント低下した。2024年の改善割合はパキスタン（23.9ポイント上昇）、バングラデシュ（19.9ポイント上昇）、ベトナム（18.4ポイント上昇）で大幅に上昇した。

### 2023年の営業利益見込み （国・地域別、22年との比較）



### 2024年の営業利益見通し （国・地域別、23年との比較）



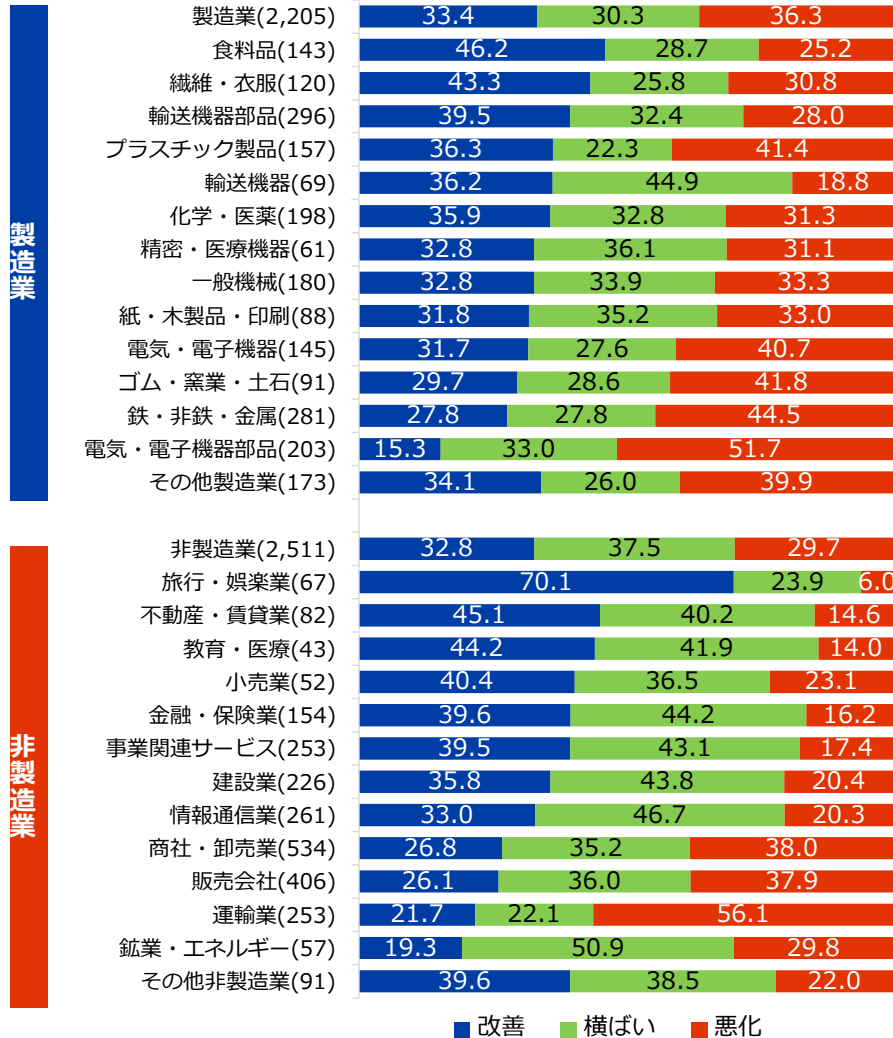
（注）輸出型企業とは売上高に占める輸出（国外売上）比率が50%以上の企業、内販型企業とは同比率が50%未満の企業を指す。

# 5

## 営業利益見通し（改善・悪化、業種別）： 旅行・娯楽業は改善が7割超、運輸業は過半数が悪化

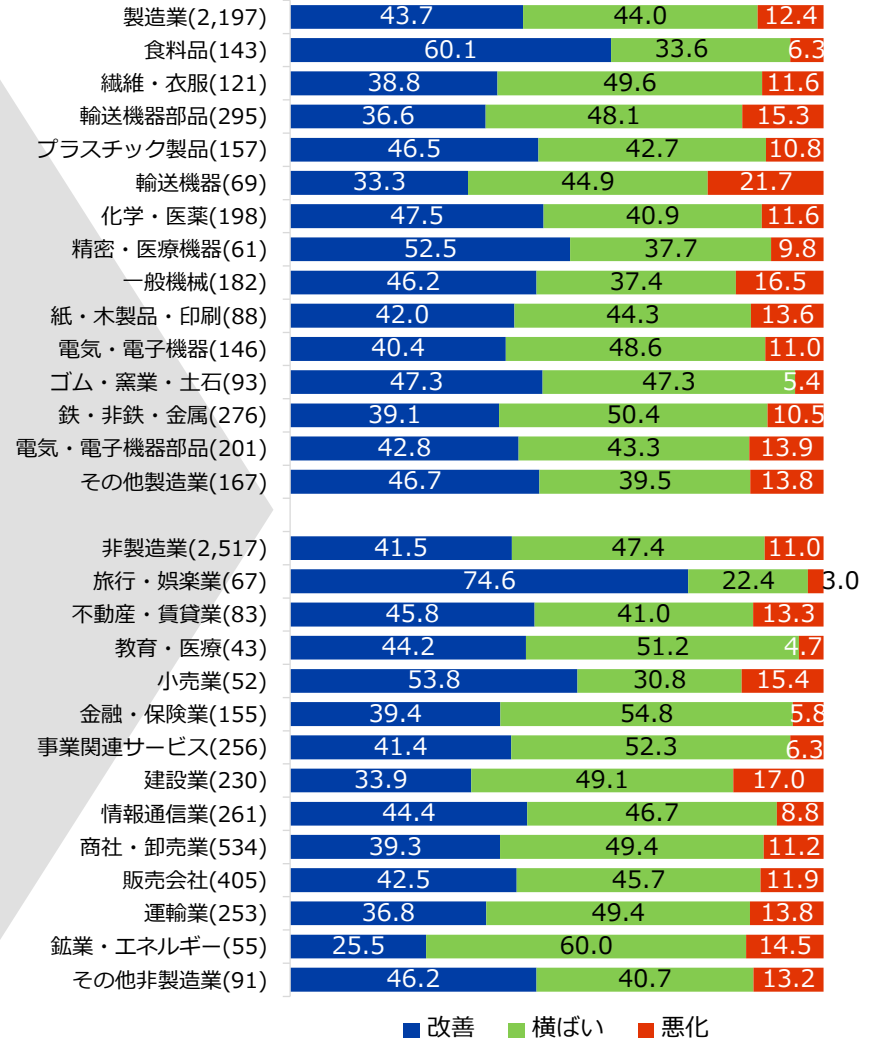
2023年の営業利益見込み（22年との比較、業種別）

(%)



2024年の営業利益見通し（23年との比較、業種別）

(%)



(注) 有効回答30社以上の業種。

# 6 営業利益改善・悪化理由（2023年）： 現地および輸出先市場の需要の増減に左右

- 2023年の営業利益見込みの改善理由は、「現地市場での需要増加」が49.9%となり、最も高かった。国・地域別では、インド、韓国、オーストラリア、インドネシアで6割を超えた。
- 悪化理由は、現地や輸出先市場での需要減少の回答割合が高かった。「現地市場での需要減少」は中国、台湾、「輸出先市場での需要減少」は香港・マカオで71.4%、フィリピン、ベトナム、シンガポールなどで5割前後と特に高かった。

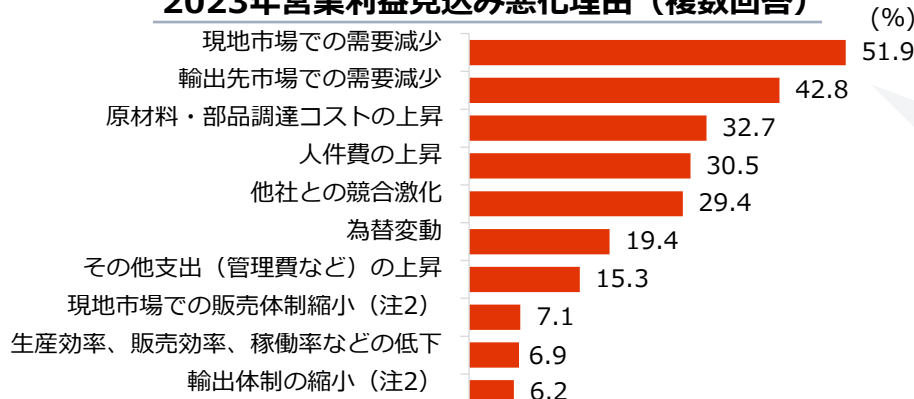
## 2023年営業利益見込み改善理由（複数回答）



（注1）有効回答数は1,544社。

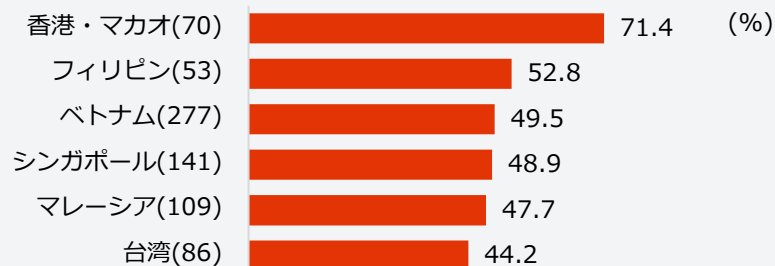
（注2）販売/輸出体制強化とは製品・サービス・人員の拡充などを指す。

## 2023年営業利益見込み悪化理由（複数回答）



（注1）有効回答数は1,539社。

（注2）販売/輸出体制縮小とは製品・サービス・人員の縮小などを指す。

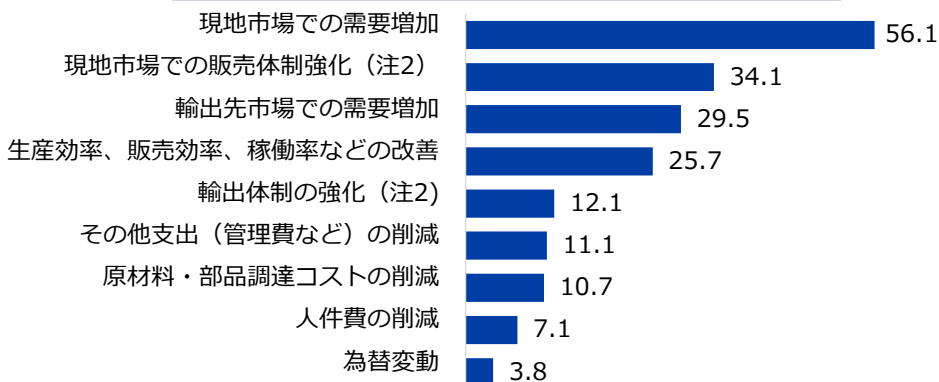


（注）有効回答数20社以上で、全体平均を上回った国・地域を抜粋。

# 7 営業利益改善・悪化理由（2024年）： 現地市場の需要増加が業績回復の後押しなるか

- 2024年の営業利益見通しの改善理由は「現地市場での需要増加」が56.1%と最も高かった。この回答割合はインド（76.3%）、インドネシア（66.3%）、オーストラリア（64.3%）に次いで中国が61.8%と高かった。
- 悪化理由は「現地市場での需要減少」に次いで、「他社との競合激化」「人件費の上昇」が並んだ。

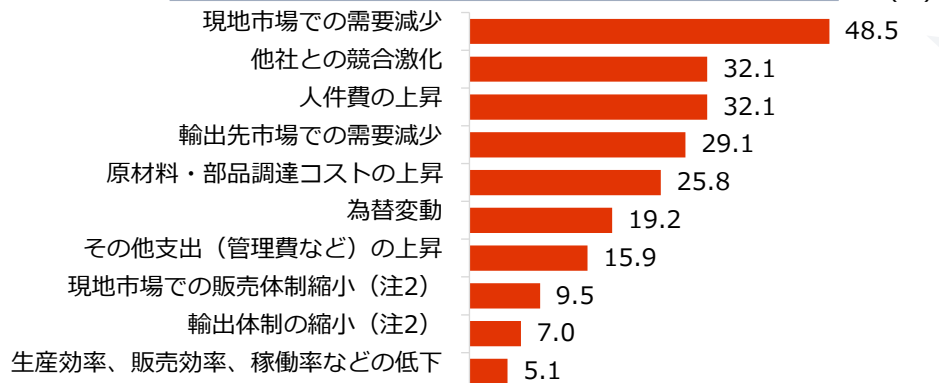
## 2024年営業利益見通し改善理由（複数回答） (%)



（注1）有効回答数は1,984社。

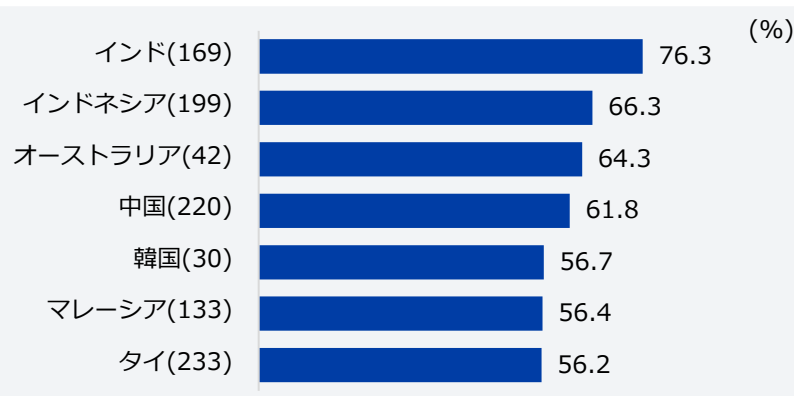
（注2）販売/輸出体制強化とは製品・サービス・人員の拡充などを指す。

## 2024年営業利益見通し悪化理由（複数回答） (%)



（注1）有効回答数は546社。

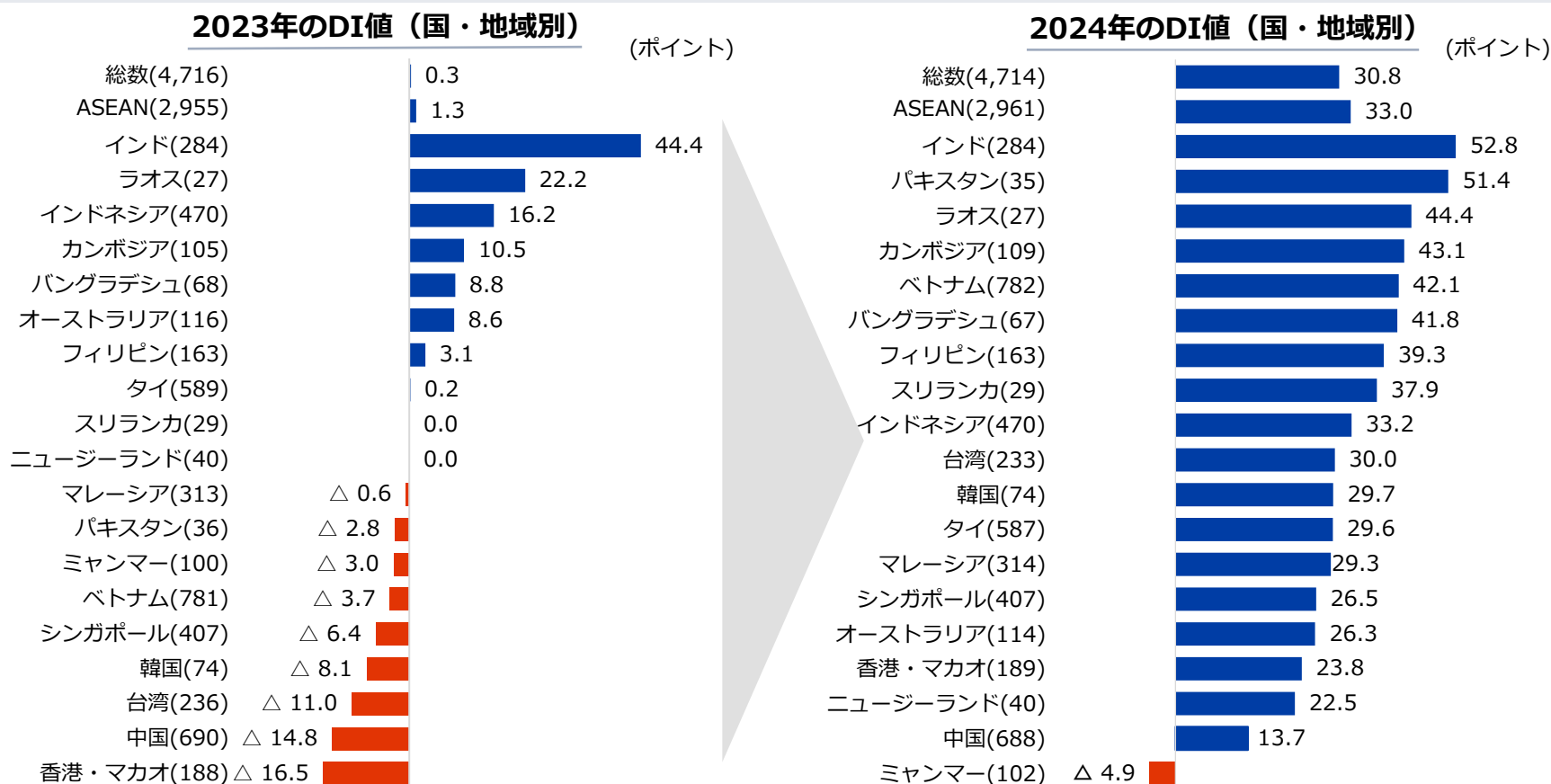
（注2）販売/輸出体制縮小とは製品・サービス・人員の縮小などを指す。



（注）有効回答数20社以上で、全体平均を上回った国・地域を抜粋。

# 8 景況感DI： インドは好調続く、中国は回復の足取り重く

- 2023年の景況感を示すDI値（注）は0.3ポイントに鈍化し、直近10年でコロナ禍の2020年に次いで低かった。インドが際立って高かった一方、20カ国・地域中10カ国・地域でマイナスになり、特に香港・マカオ、中国、台湾はマイナス10を下回った。ASEANでもシンガポールやベトナムなどがマイナスに転じた。
- 2024年のDI値は30.8ポイントに回復する見通し。パキスタン、ベトナム、台湾、香港・マカオで上昇幅が40～50ポイントと特に大きい。中国はプラスに転じるも、ミャンマーに次ぐ低い水準となった。

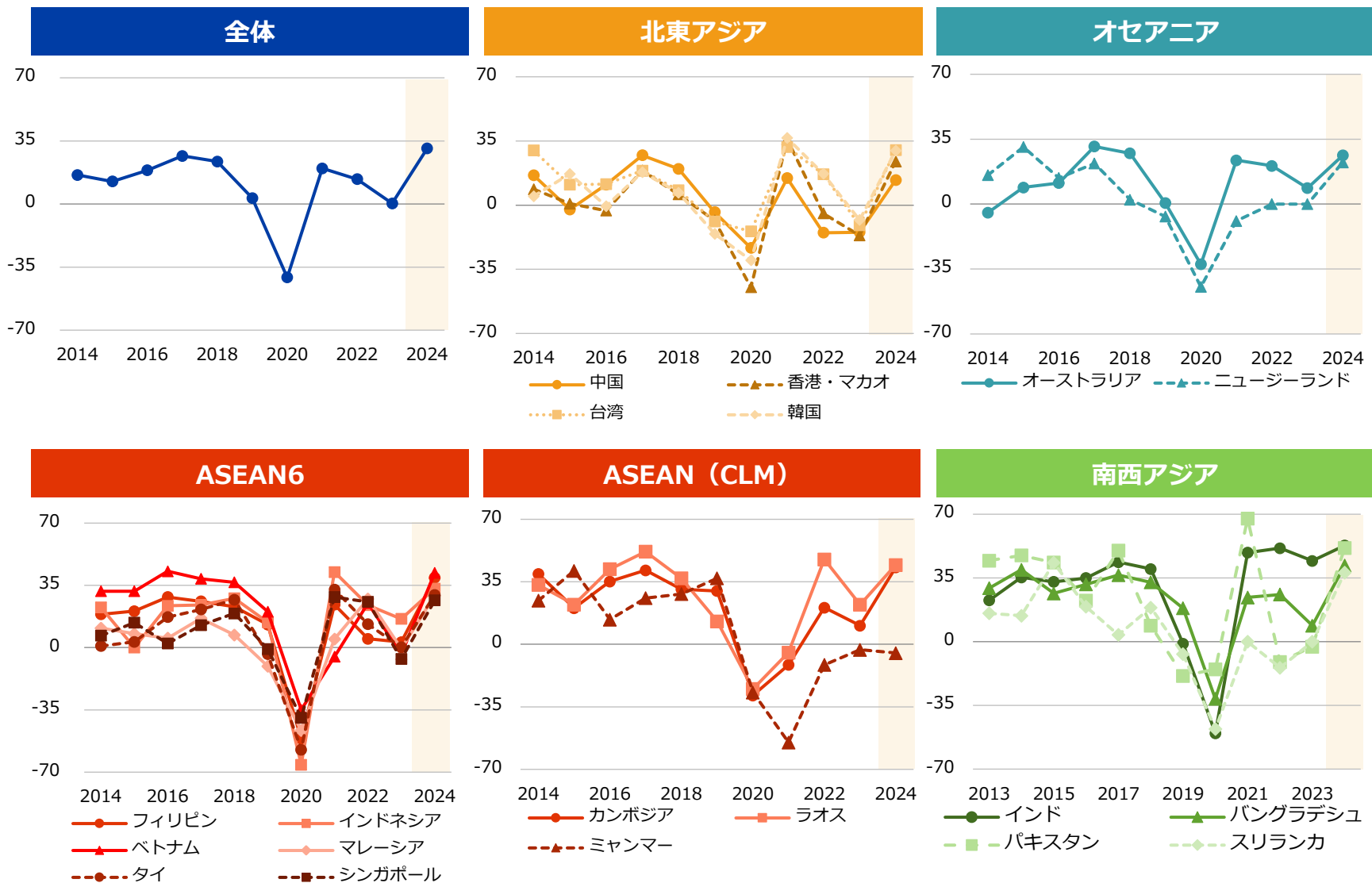


（注）DI値とは、Diffusion Indexの略で、「改善」すると回答した企業の割合から「悪化」すると回答した企業の割合を差し引いた数値。景況感がどのように変化していくかを数値で示す指標。

# 9 | 景況感DI (地域別推移) : 2023年はほとんどの国・地域で低下

DI値の推移 - 2014~23・24年(見込み) (国・地域別)

(ポイント)

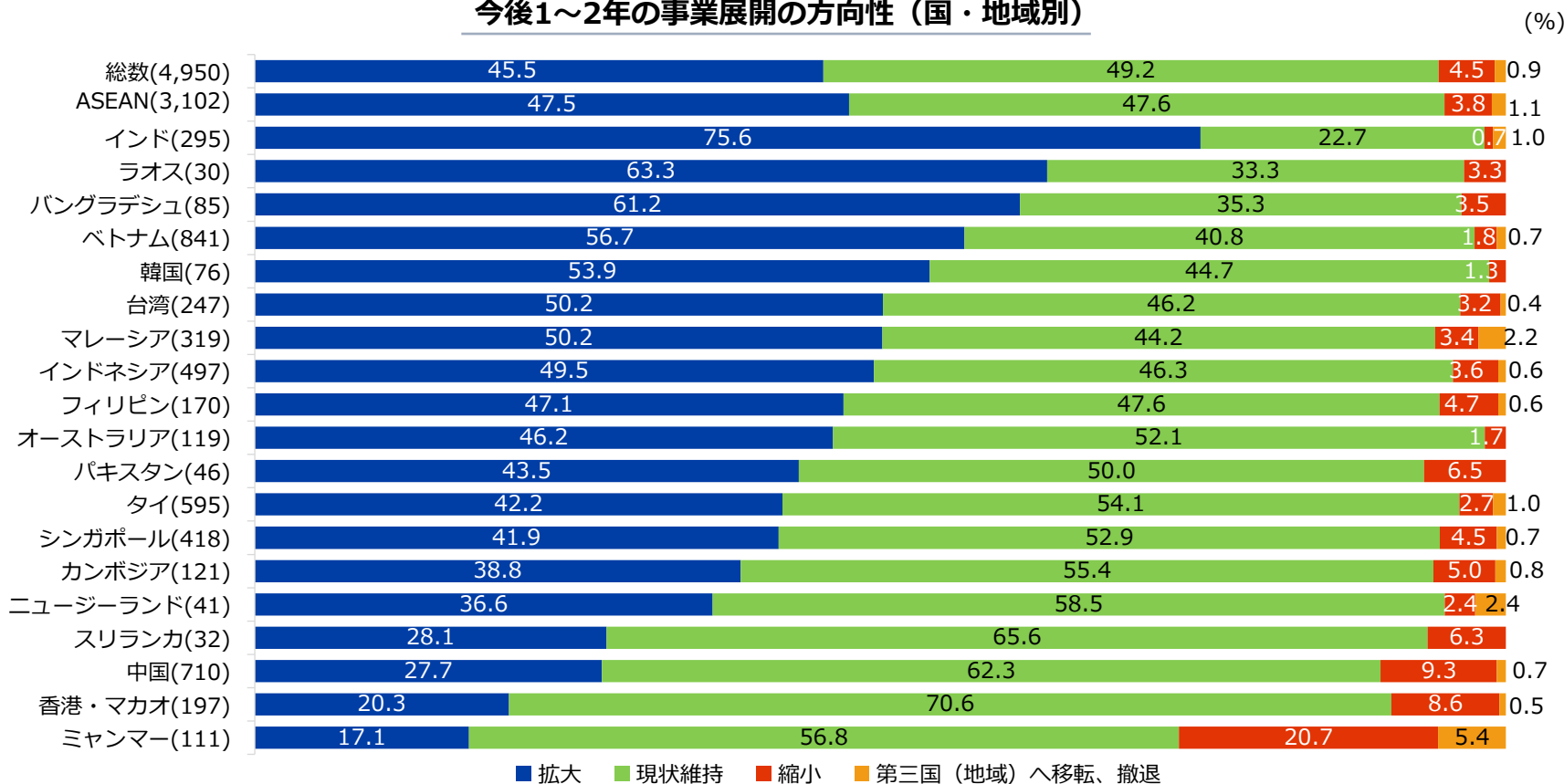


(注) 2014~2023年は、調査当年が前年に比べてどのように変化したかを表すDI値。  
2024年は、今回調査にて2024年は2023年と比べてどのような見通しを描いているかを表すDI値。

# 1 今後の事業展開： 事業拡大意向は小幅に上昇、中国では過去最低に

- 今後1～2年の事業展開の方向性について、「拡大」と回答した企業の割合は45.5%と、前年調査（44.4%）から1.1ポイント上昇した。また、「縮小」「第三国（地域）へ移転・撤退」の割合の合計は5.4%と、前年調査（4.7%）から0.7ポイント上昇した。
- 国・地域別では、インド、ラオス、バングラデシュ、ベトナム、韓国、台湾、マレーシアで5割を超える企業が「拡大」と回答した。中国で「拡大」と回答した企業は27.7%と、非製造業を含めて実施した2007年度調査以降で過去最低の水準となり、初めて3割を下回った。

### 今後1～2年の事業展開の方向性（国・地域別）

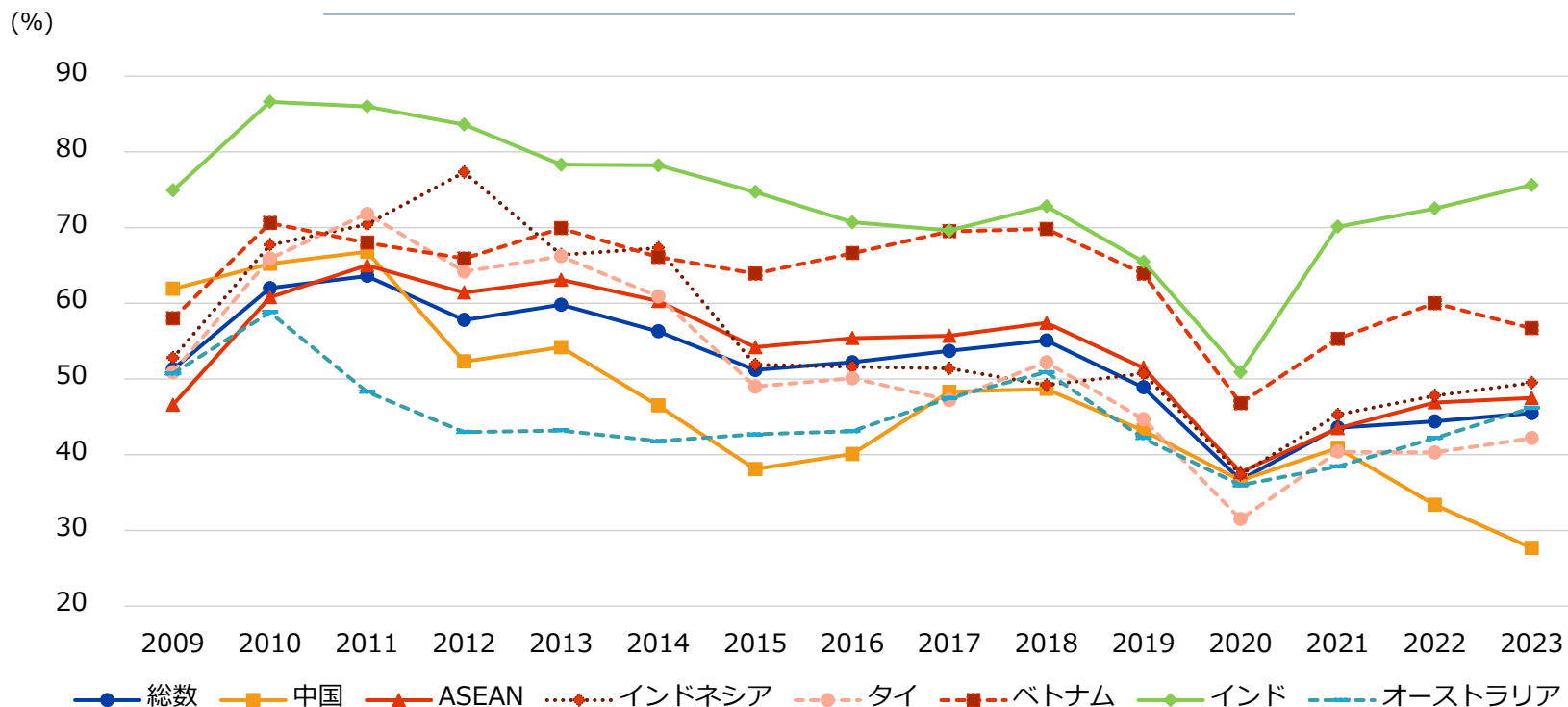




## 2 | 今後の事業展開： 各国・地域の拡大意向は横ばい、中国では再び低下

- 「拡大」と回答した企業の割合は、ASEAN、インドネシア、タイ、インド、オーストラリアで前年調査から上昇。新型コロナの影響を大きく受けた2020年からおおむね回復傾向にある。一方、中国は2年連続で低下し、過去最低（注1）となった。
- 中国とASEANを2009年からの推移で比較すると、2012年にASEANが中国を上回り、2014～16年にその差は10ポイント超に拡大した。2017年から2021年にかけては僅差に縮小したが、前年調査（13.5ポイント）、今回調査（19.8ポイント）では再び差が開いた。

今後1～2年で事業を「拡大」とする比率の推移（2009～2023年）



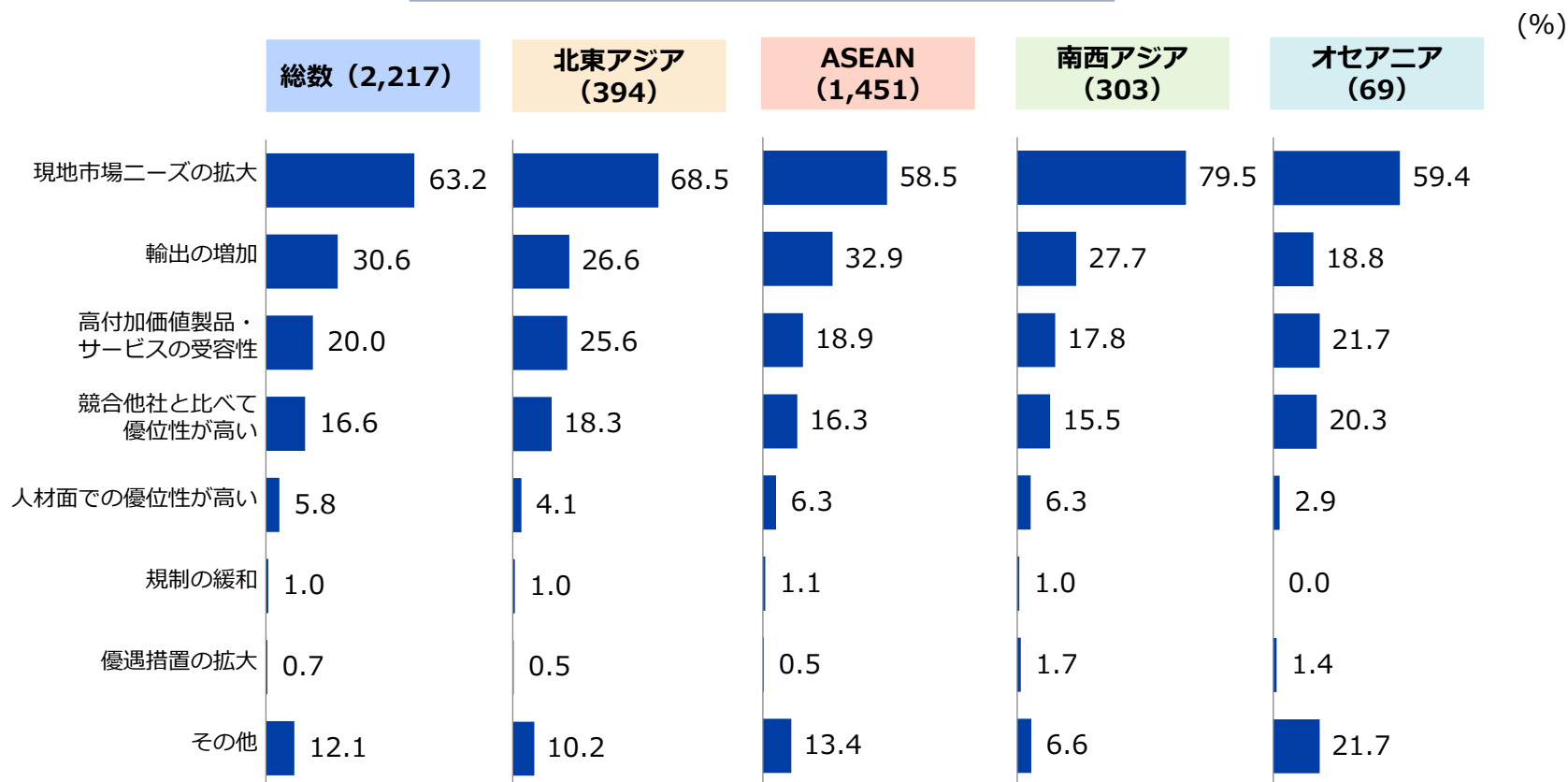
(注1) 非製造業を含めて実施した2007年度調査以降。

(注2) カンボジア、ラオスはそれぞれ、2010年、2011年以降からASEANの平均値に含む。

### 3 | 事業を拡大する理由： 「現地市場ニーズの拡大」が事業拡大の最大理由に

- 今後1～2年で事業を「拡大」する理由について、「現地市場ニーズの拡大」と回答した割合が全地域で最も高く、中でも南西アジアは79.5%、北東アジアでは68.5%となった。
- 「高付加価値製品・サービスの受容性」を回答した割合は、北東アジアが相対的に高かった。また、「輸出の増加」を挙げた企業の割合はASEANで相対的に多かった。

今後1～2年で事業を「拡大」する理由（複数回答）



(注) 前年調査より回答の選択肢を一部変更。

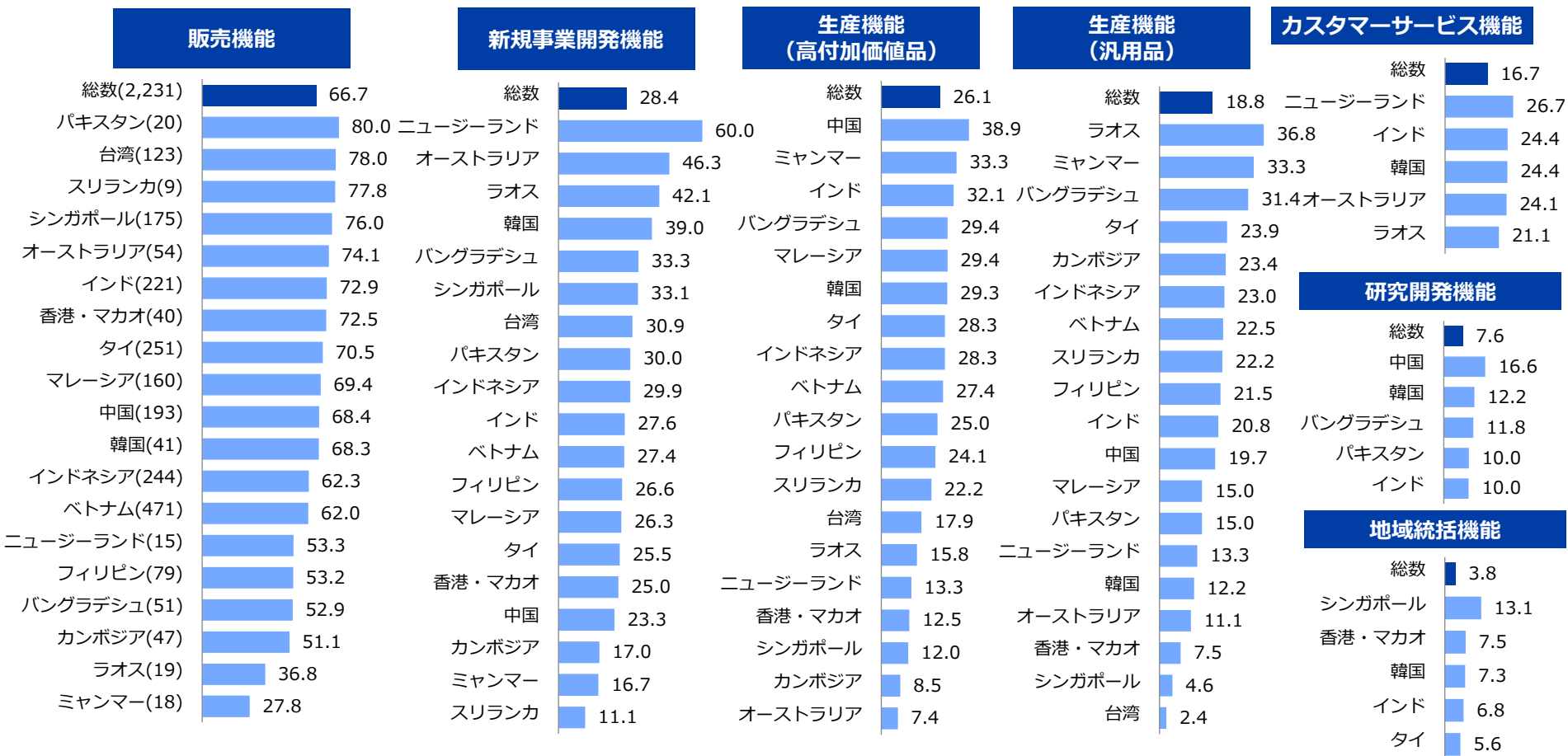
# 4 | 6割弱が販売機能を拡大と回答

## 拡大する機能：

- 今後1～2年で事業を「拡大」すると回答した企業に対して、拡大する機能を尋ねたところ、「販売機能」（66.7%）が最も多く、次いで「新規事業開発機能」（28.4%）が続いた。
- 「生産機能（高付加価値品）」を拡大すると回答した企業は、中国で38.9%と最も高く、同国の「生産機能（汎用品）」の回答を19.2ポイント上回った。「研究開発機能」を拡大する企業も中国が最も高かった。

拡大する機能（複数回答）

(%)



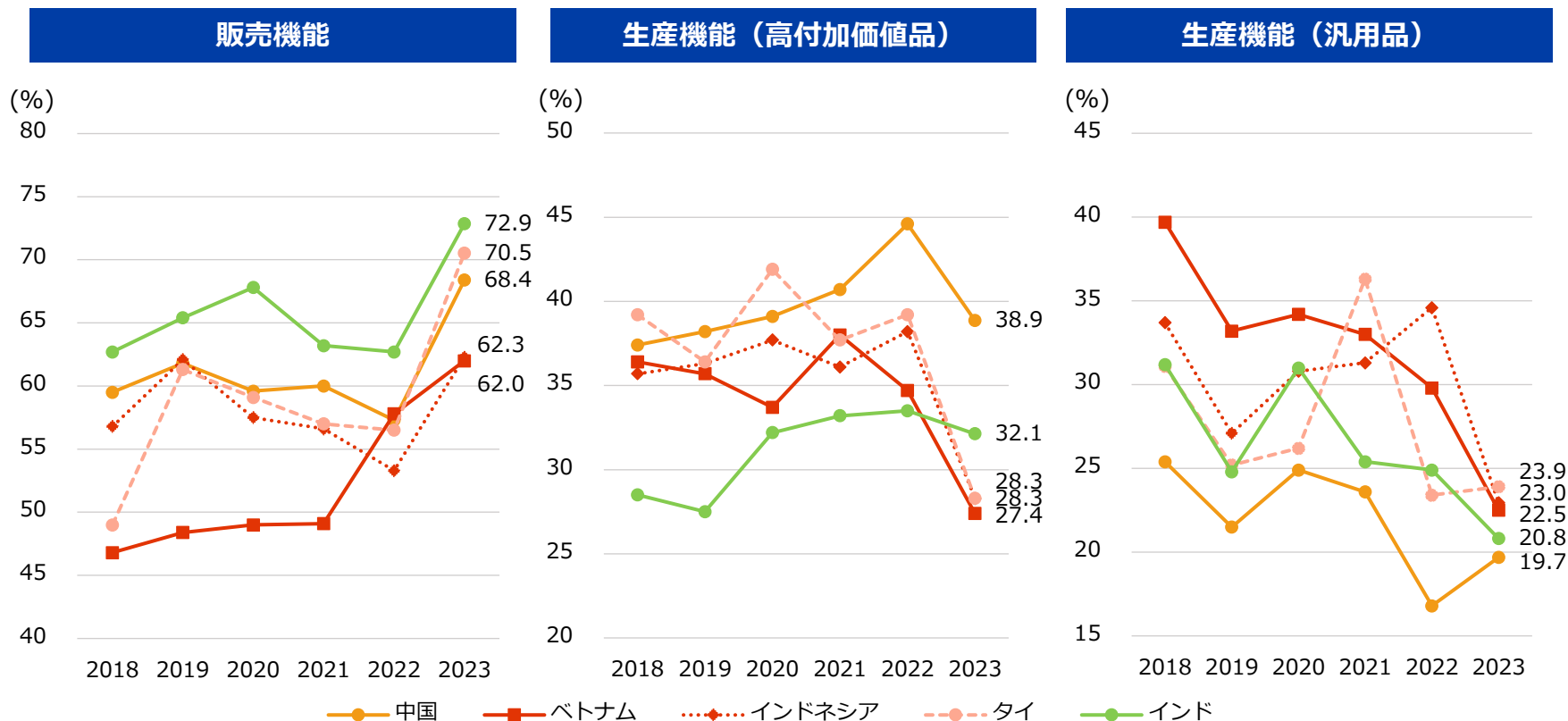
(注1) カスタマーサービス機能、研究開発機能、地域統括機能は上位5カ国・地域を抜粋。

(注2) 「販売機能」の国・地域名横に記載のカッコ内の有効回答数は全項目共通。

# 5 | 拡大する機能の国別推移： 販売機能の拡大意向が急上昇

- 今後1～2年で事業を「拡大」と回答した企業のうち、「販売機能」を拡大する企業の割合は、現地市場の拡大などの影響を受け、各国で上昇傾向にある。特に中国、タイ、インドは前年調査から10ポイント超上昇した。
- 「生産機能（高付加価値品）」の拡大意向は、約3～4割にとどまった。「生産機能（汎用品）」を拡大するとの回答は、各国で2割前後となった。

拡大する機能の国別推移（2018～2023年）

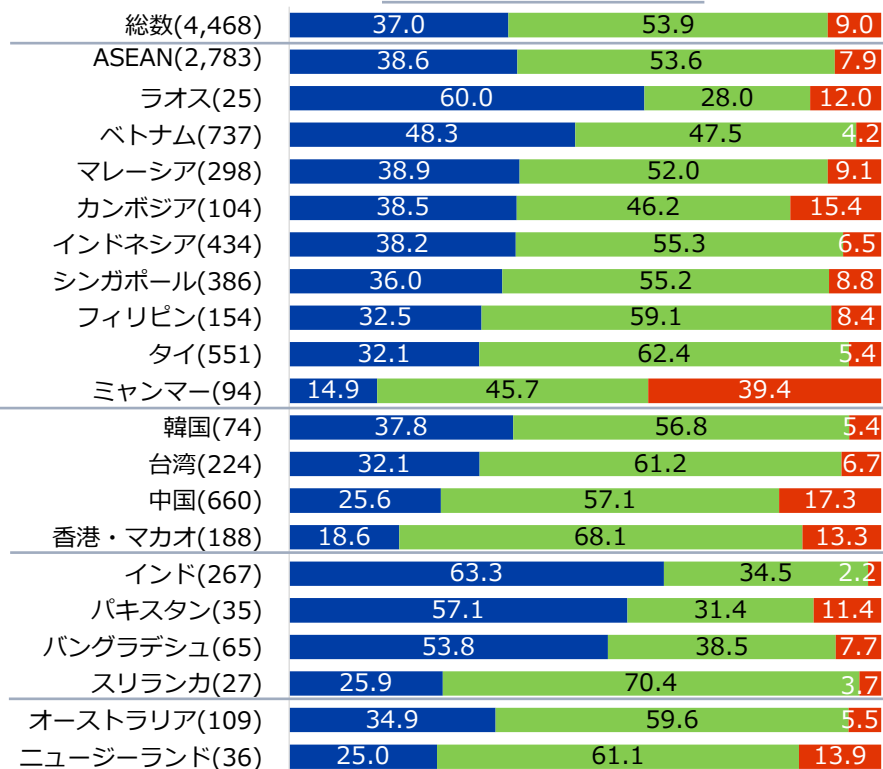


## 6 | 自社グループ内での進出先売上高シェア： 中長期的には拡大する見通し

- 自社グループ内に占める進出先での売上高の割合について、今後5年後以降に「拡大」と回答した企業の割合は、すべての国・地域において、今後2～3年の拡大割合を上回った。
- 今後2～3年で「拡大」する見通しと回答した企業の割合は、インド、ラオスで約6割、パキスタンがそれに続き、バングラデシュ、ベトナムで約5割となった。事業拡大意向が過去最低（注）となった中国は今後2～3年で25.6%、今後5年後以降で36.4%が「拡大」と回答した。

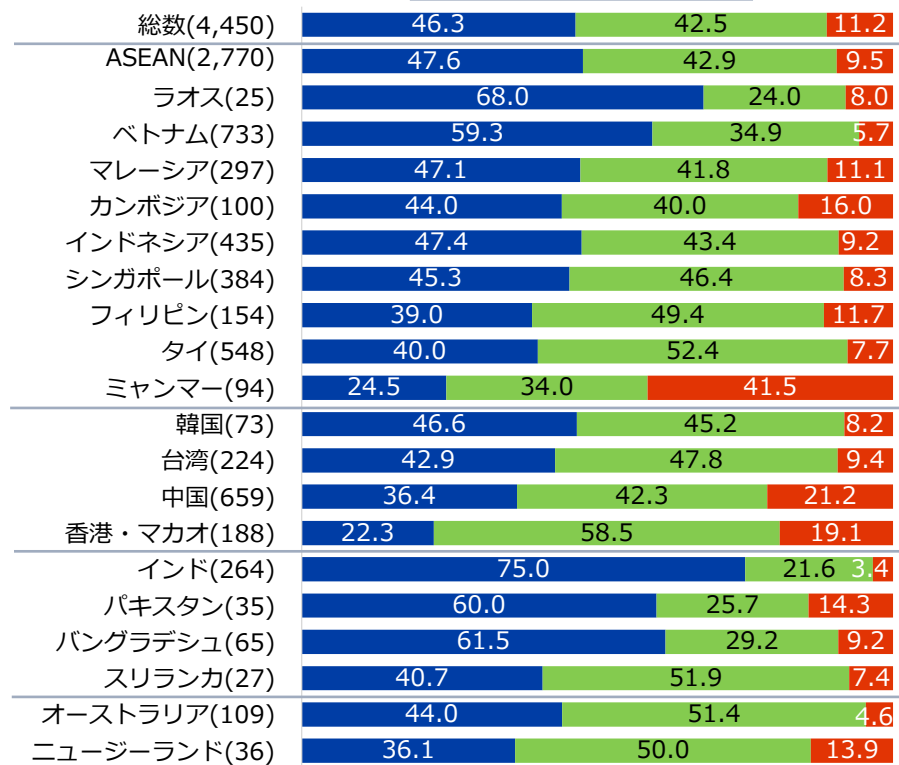
### 自社グループ内における進出先の売上高の割合

#### 今後2～3年の見通し



■ 拡大 ■ 現状維持 ■ 縮小

#### 今後5年後以降の見通し



■ 拡大 ■ 現状維持 ■ 縮小

(注) 15ページ目参照。

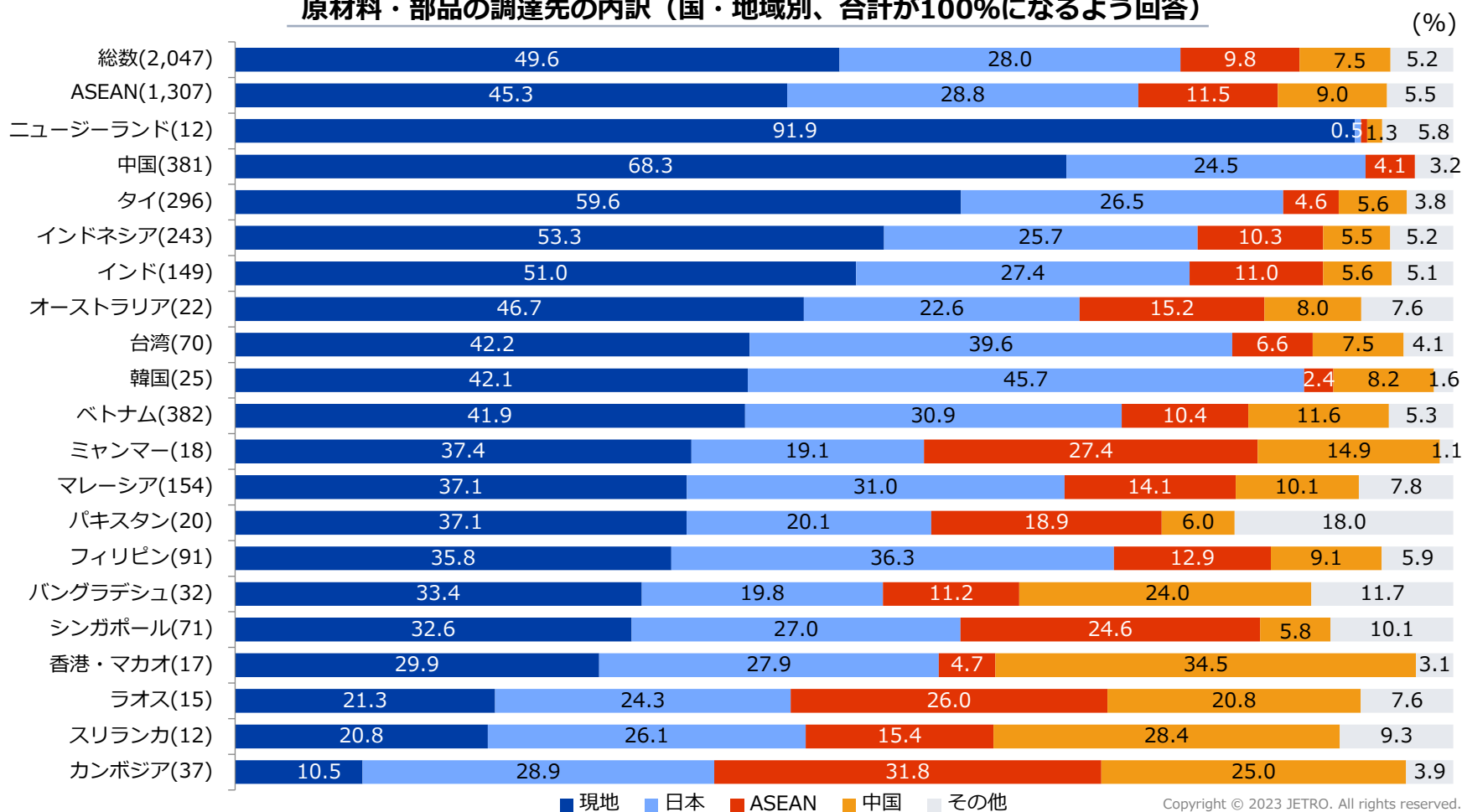
## 調達先の内訳：

# 1 現地調達率は上昇、日本からの調達率は低下

製造業のみ

- 進出日系企業の現地調達率は49.6%で、前年調査（46.8%）から2.8ポイント上昇した。また、ASEANからの調達率は前年調査（7.8%）から2.0ポイント上昇した。一方、日本からの調達率は、前年調査（30.4%）から2.4ポイント低下した。
- 特にシンガポール、インドネシアで現地調達率増、日本からの調達率減の傾向が大きくみられた。

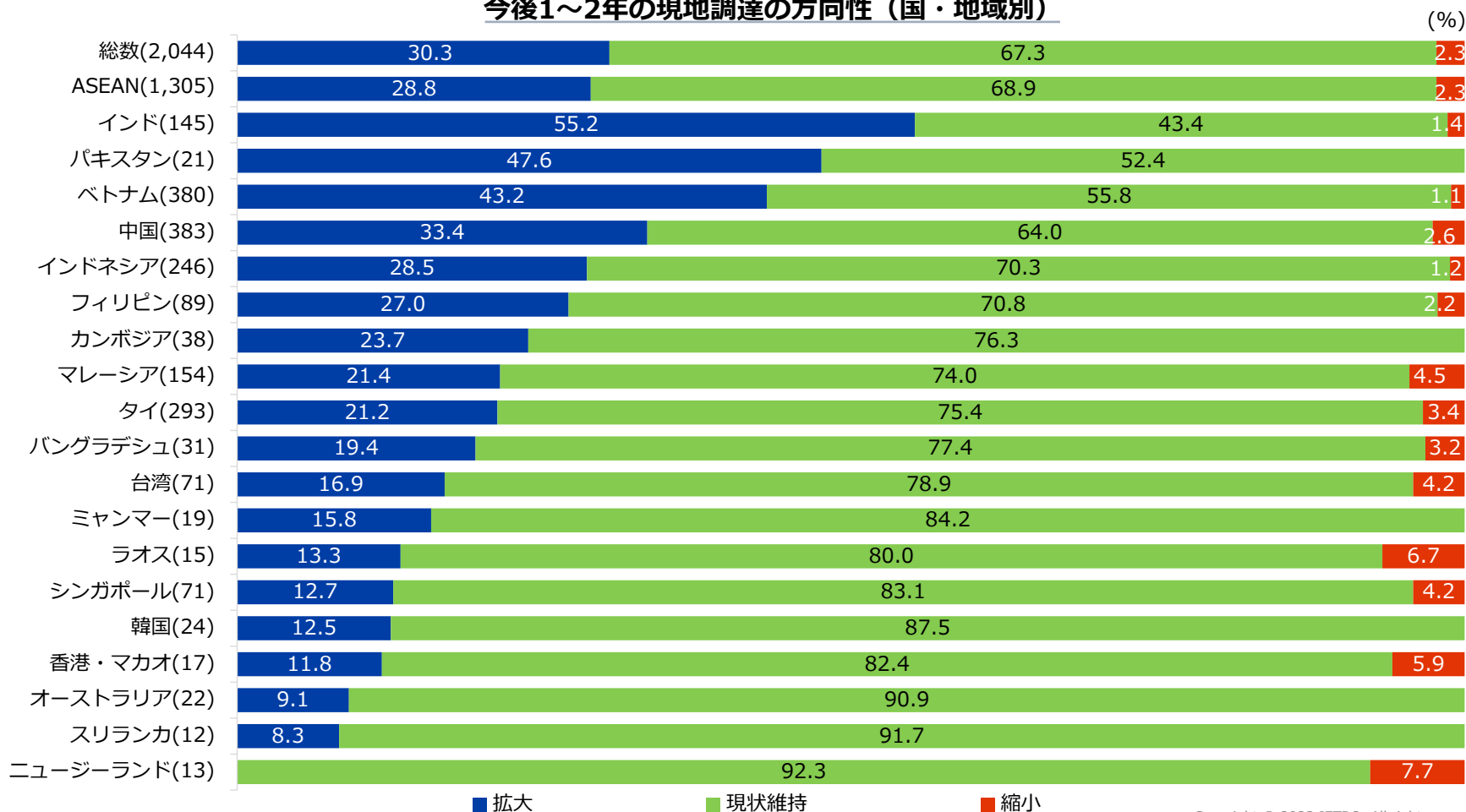
原材料・部品の調達先の内訳（国・地域別、合計が100%になるよう回答）



## 2 今後の現地調達見通し： 現地調達を拡大する企業が3割、現状維持が7割弱

- 今後1～2年の現地調達の比率について、「拡大」と回答した企業の割合は30.3%だった。一方、「現状維持」と回答した企業の割合は67.3%と過半数を占めた。
- 現地調達を拡大する企業の割合はインドで55.2%と唯一5割を超えたほか、パキスタン、ベトナムでも4割を超えた。

今後1～2年の現地調達の方向性（国・地域別）

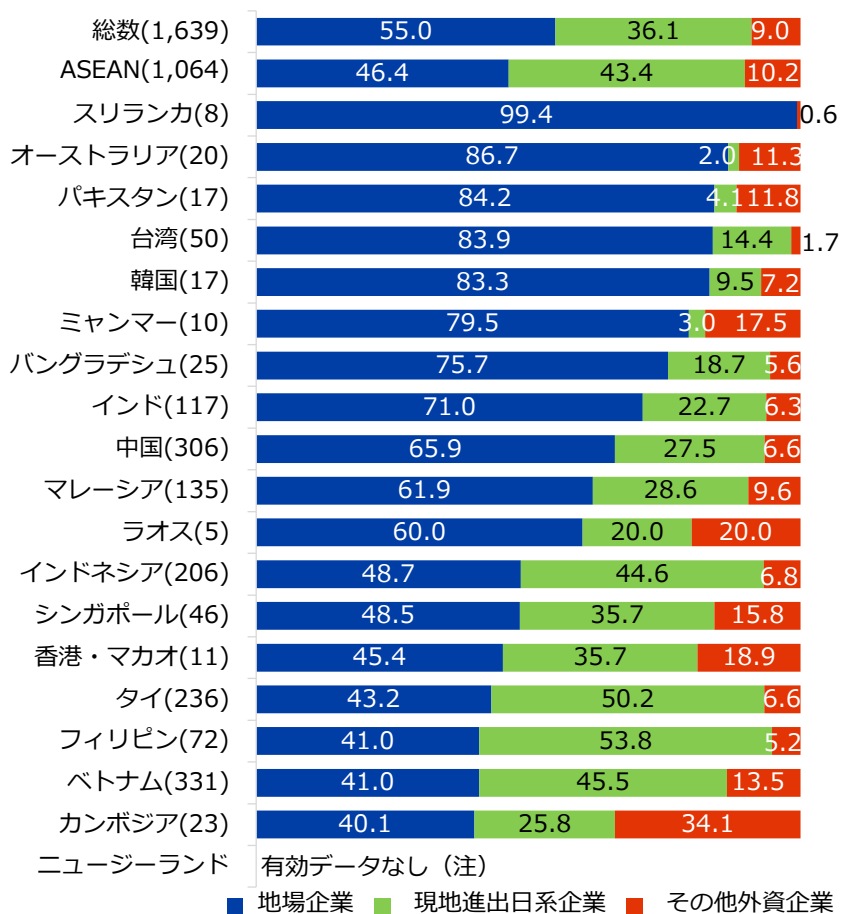


# 3 現地調達先の内訳： 進出日系企業からの調達割合が低下

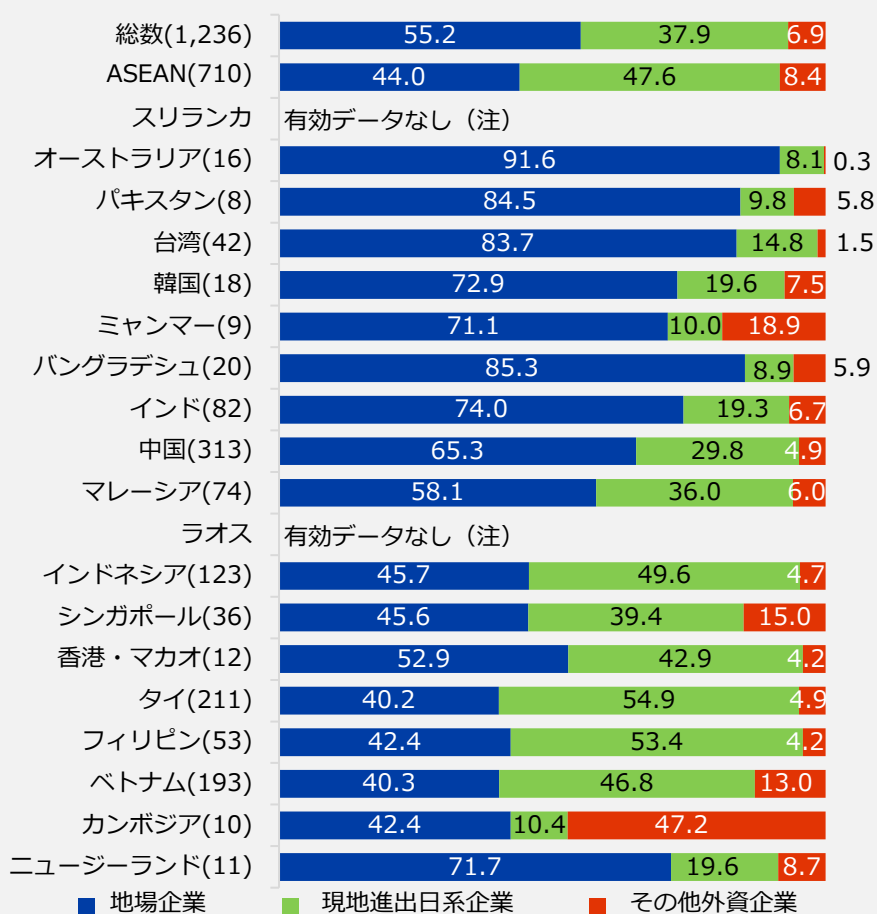
製造業のみ

- 現地調達先の内訳は、地場企業が55.0%と前年調査（55.2%）からほぼ横ばいとなった。現地進出日系企業は36.1%で1.8ポイント低下し、その他外資企業からの調達が増えた。
- ASEANでは地場企業の割合が2.4ポイント上昇、現地進出日系企業の割合が4.2ポイント低下した。一方、インドは地場企業の割合が2年連続で低下し、現地進出日系企業の割合が上昇した。

2023年の現地調達先の内訳 (国・地域別) (%)



(参考) 2022年の現地調達先の内訳 (国・地域別) (%)



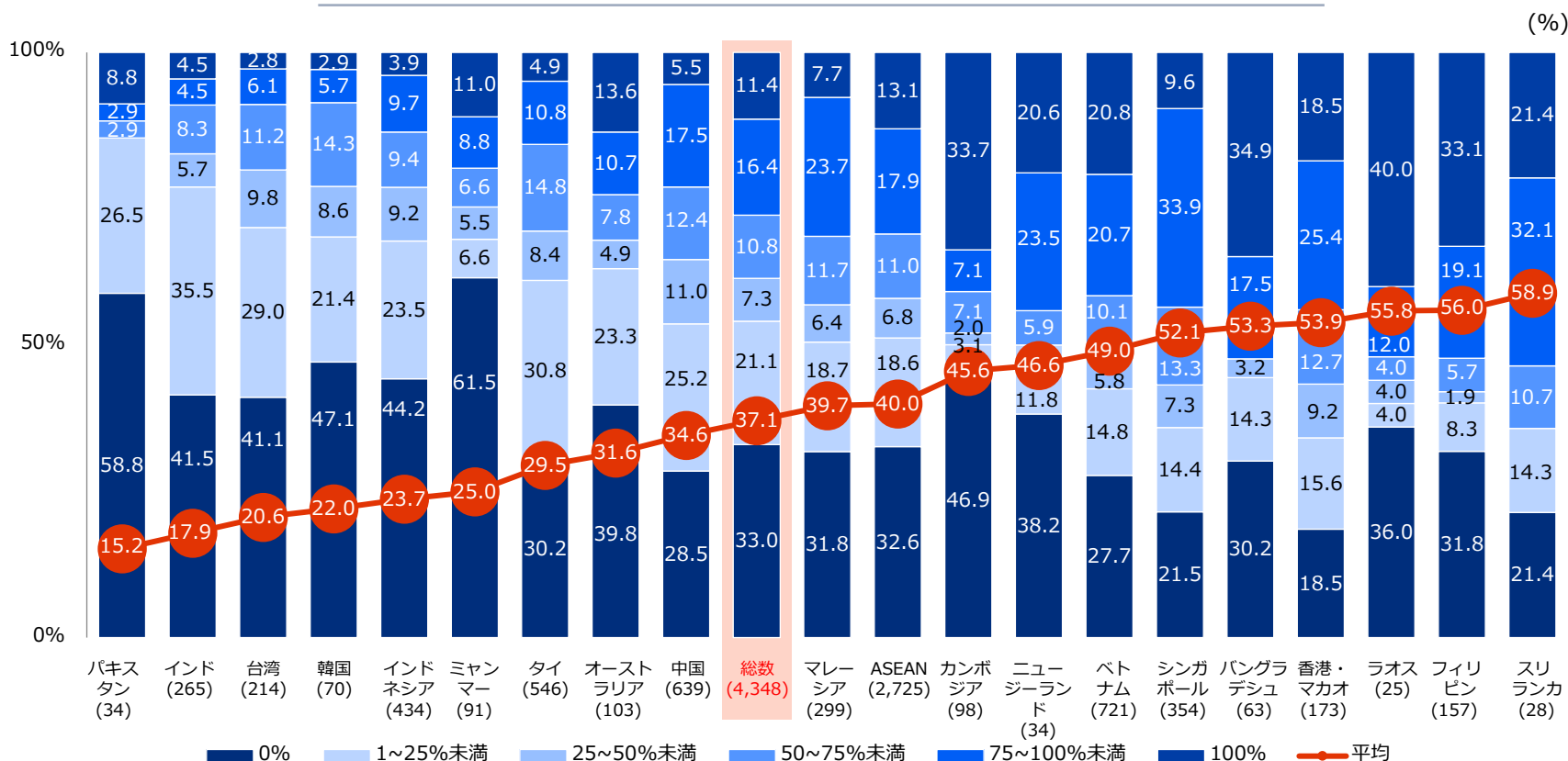
(注) 有効回答数5社以上の国・地域。



# 4 | 平均輸出比率： 売上高に占める平均輸出比率は微減

- 売上高に占める平均輸出比率は37.1%となり、前年調査と比べて1.5ポイント低下した。外需落ち込みの影響を受けたものとみられる。国・地域別では、ASEANが前年比3.5ポイント減、バングラデシュが同7.4ポイント減と減少幅が特に大きかった。

売上高に占める輸出の平均比率 (全業種、国・地域別、0~100%で回答)



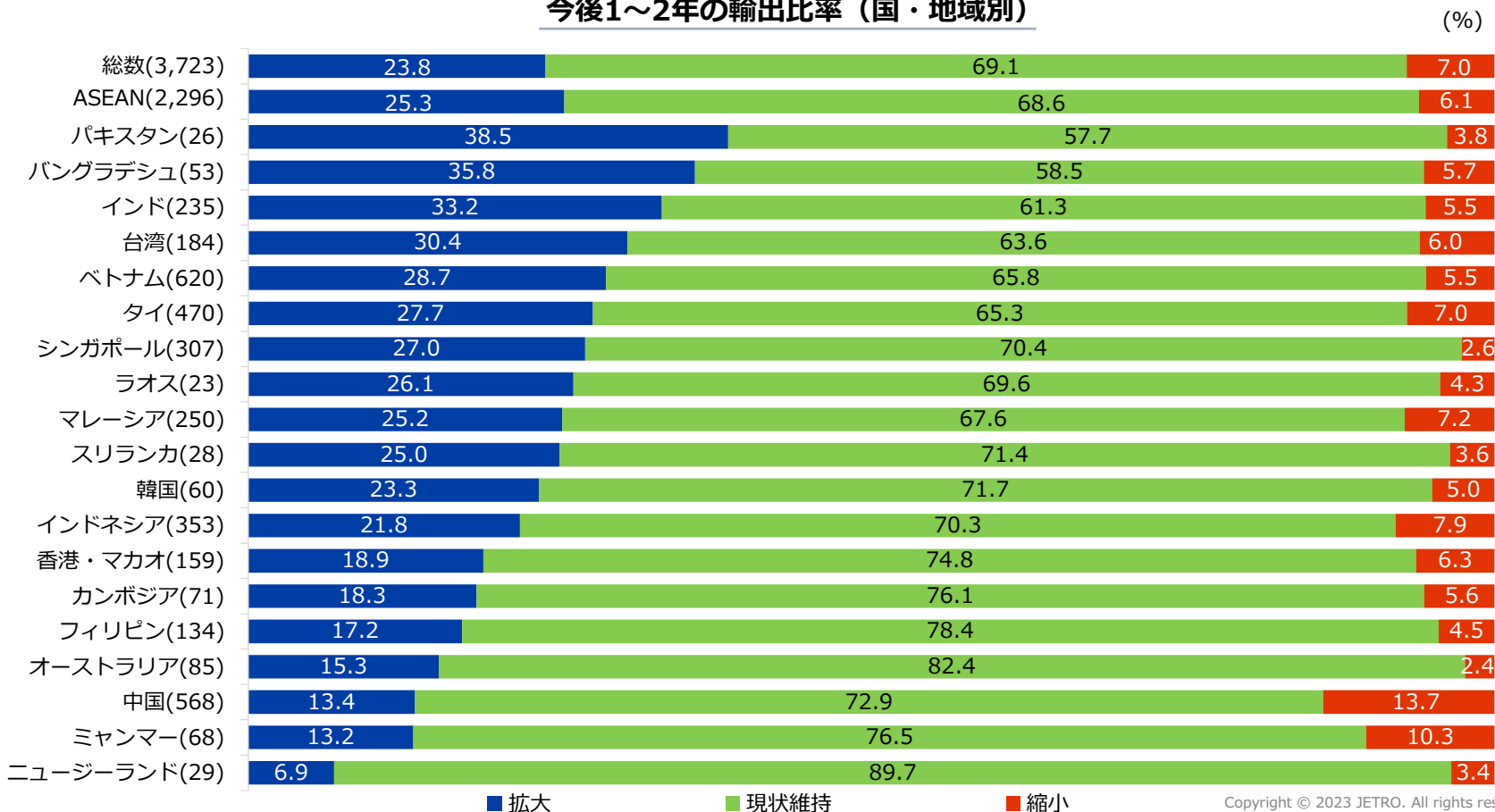
内販型 (輸出比率50%未満)

輸出型 (50%以上)

# 5 | 今後1～2年の輸出比率： 今後の輸出比率は現状維持が7割、中国は縮小傾向に

- 今後1～2年の輸出比率について、「拡大」と回答した企業の割合は23.8%だった。「現状維持」と回答した企業が69.1%と最も多く、全体の約7割を占めた。
- 国・地域別では、南西アジア諸国（パキスタン、バングラデシュ、インド）で拡大意欲が強く、オセアニア諸国（オーストラリア、ニュージーランド）は、「現状維持」と回答した企業の割合が8割を超えた。中国は「縮小」と回答した企業の割合が13.7%にのぼった。

今後1～2年の輸出比率（国・地域別）

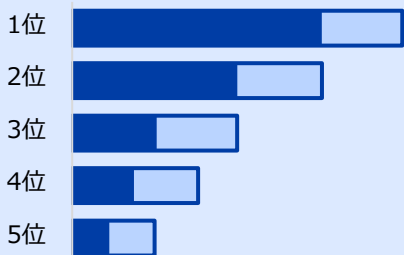


# 1 | 投資環境： メリット上位5項目 ASEAN (1)

投資環境上のメリット上位5項目（複数回答）

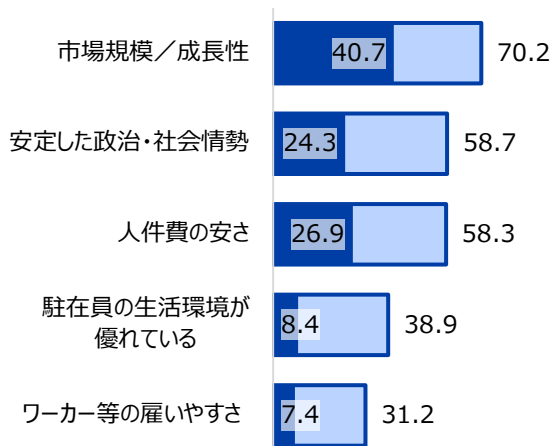
(%)

### グラフの見方

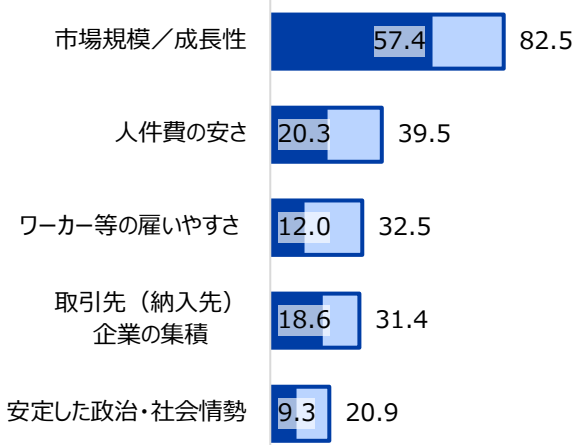


- 水色はビジネス環境上のメリットとして回答した企業の割合。紺色はメリットとして特に当てはまると回答した企業の割合。特に当てはまるものは最大3項目まで選択可能。
- 国・地域名の（）内は有効回答数。
- 中国および香港・マカオは調査対象外。

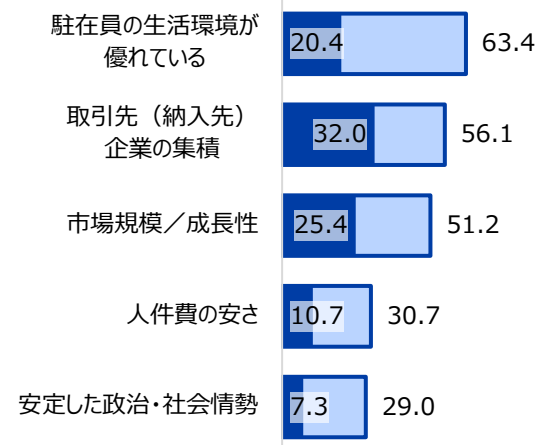
### ベトナム (808)



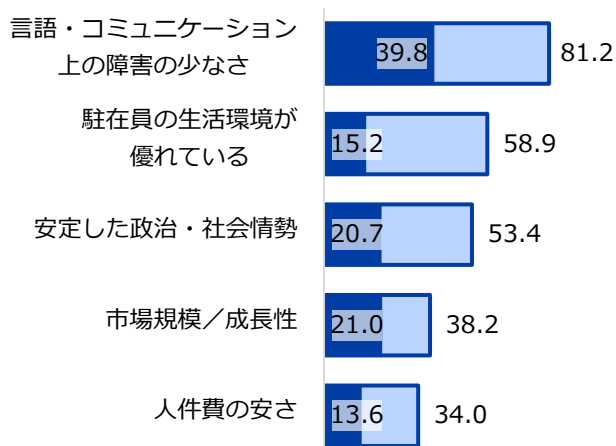
### インドネシア (474)



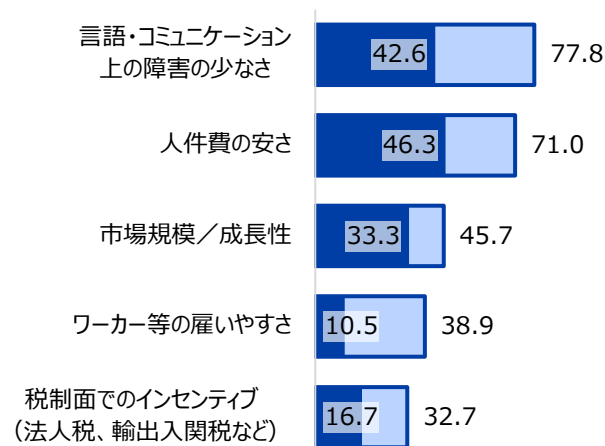
### タイ (563)



### マレーシア (309)



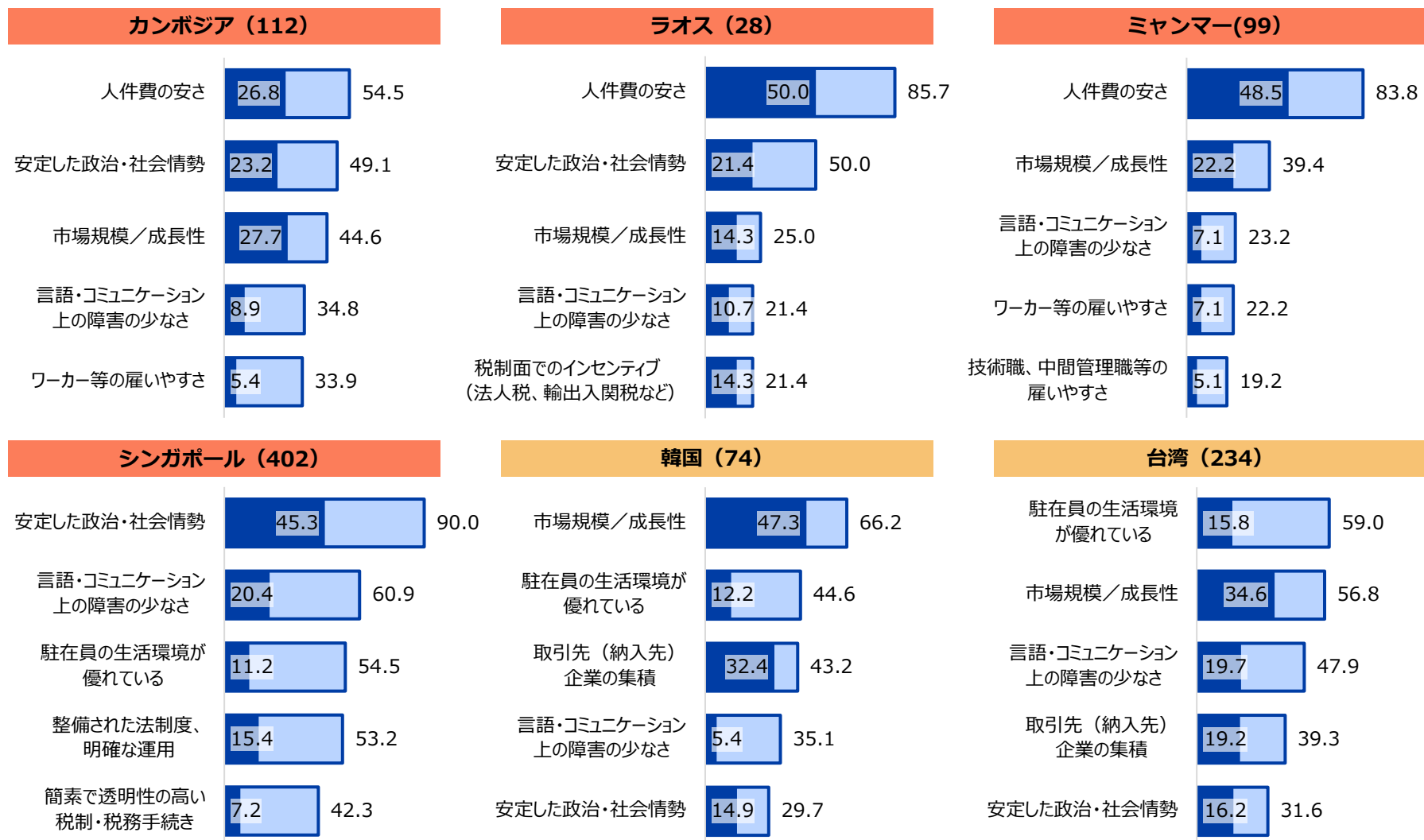
### フィリピン (162)



## 2 | 投資環境： メリット上位5項目 ASEAN (2) ・ 韓国 ・ 台湾

### 投資環境上のメリット上位5項目（複数回答）

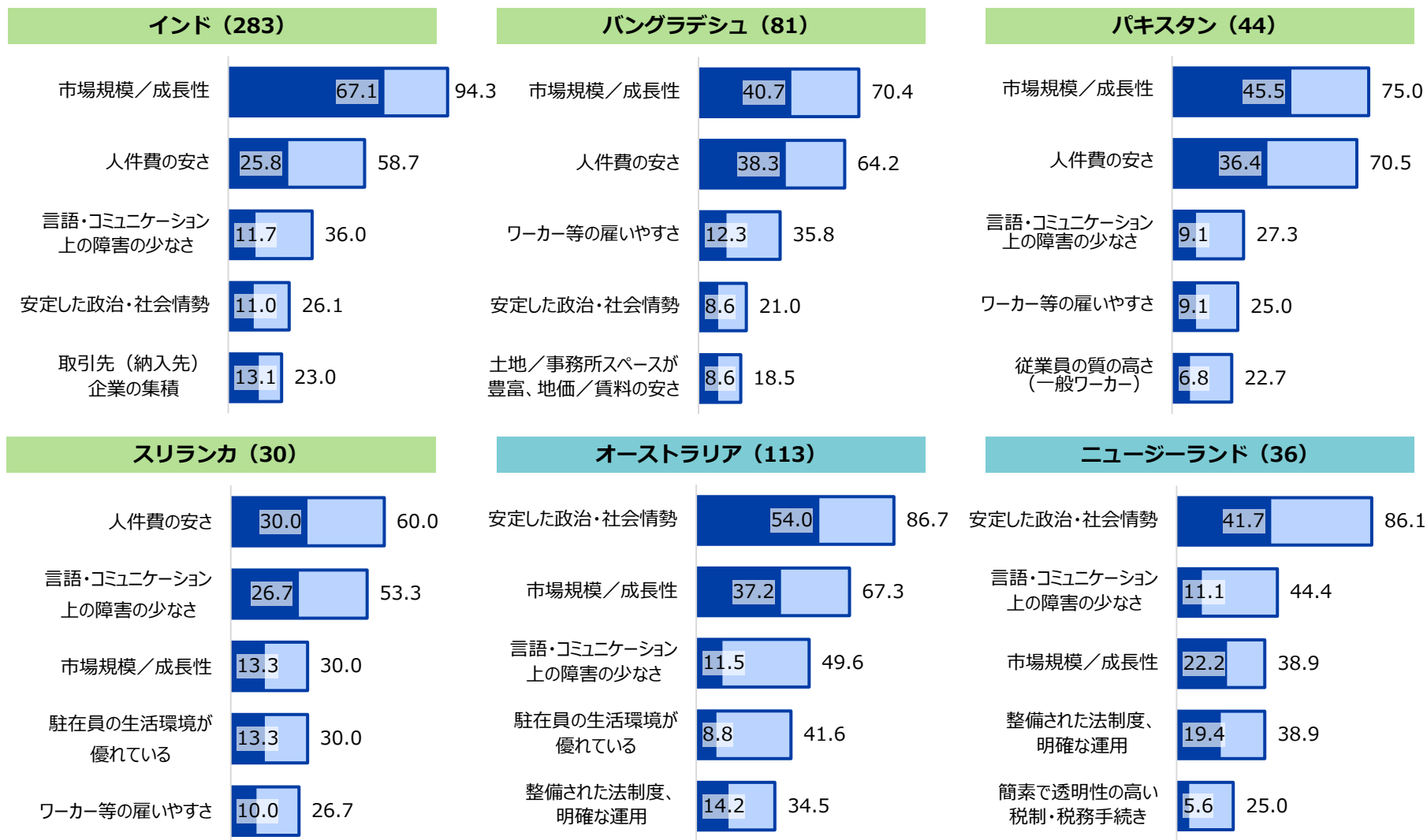
（%）



# 3 | 投資環境： メリット上位5項目 南西アジア・オセアニア

投資環境上のメリット上位5項目（複数回答）

(%)

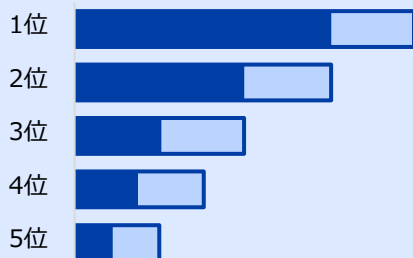


# 4 | 投資環境： リスク上位5項目 ASEAN（1）

## 投資環境上のリスク上位5項目（複数回答）

（%）

### グラフの見方

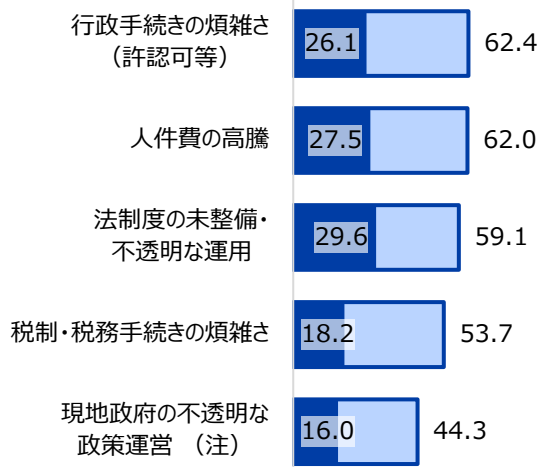


（注1）水色はビジネス環境上のリスクとして回答した企業の割合。**紺色はリスクとして特に当てはまると回答した企業の割合**。特に当てはまるものは最大3項目まで選択可能。

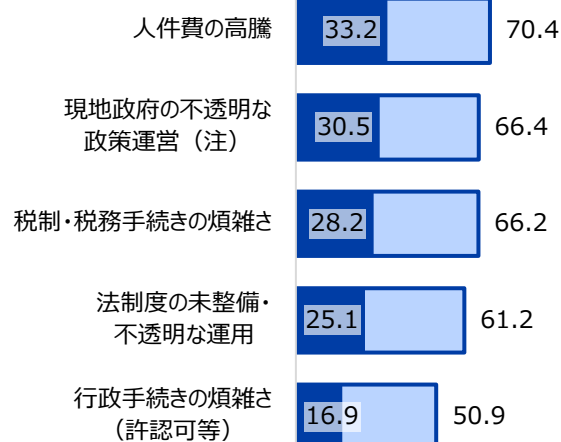
（注2）国・地域名の（ ）内は有効回答数。

（注3）中国および香港・マカオは調査対象外。

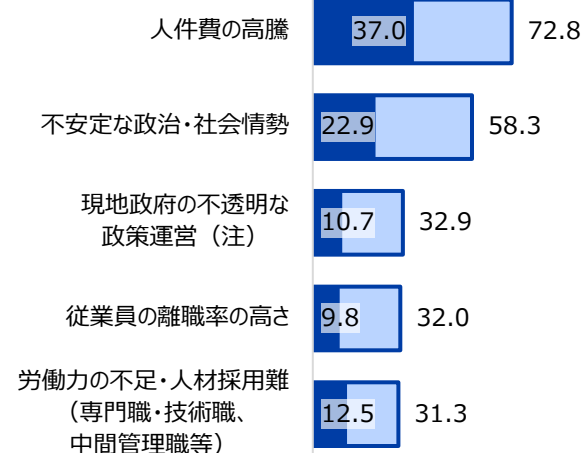
### ベトナム（801）



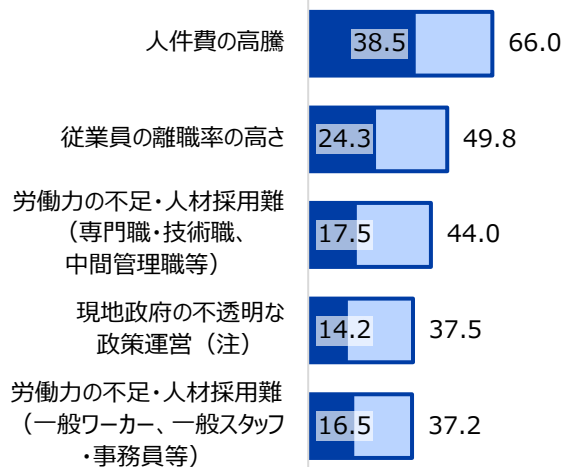
### インドネシア（479）



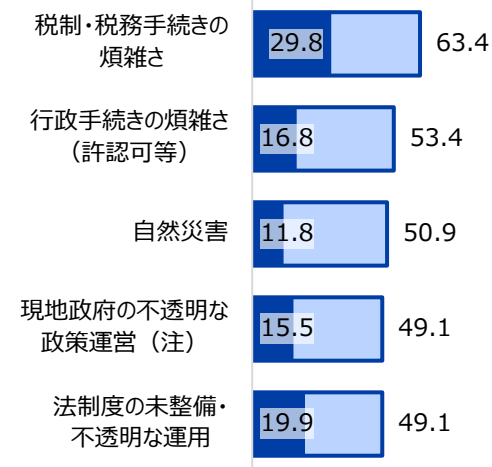
### タイ（559）



### マレーシア（309）



### フィリピン（161）

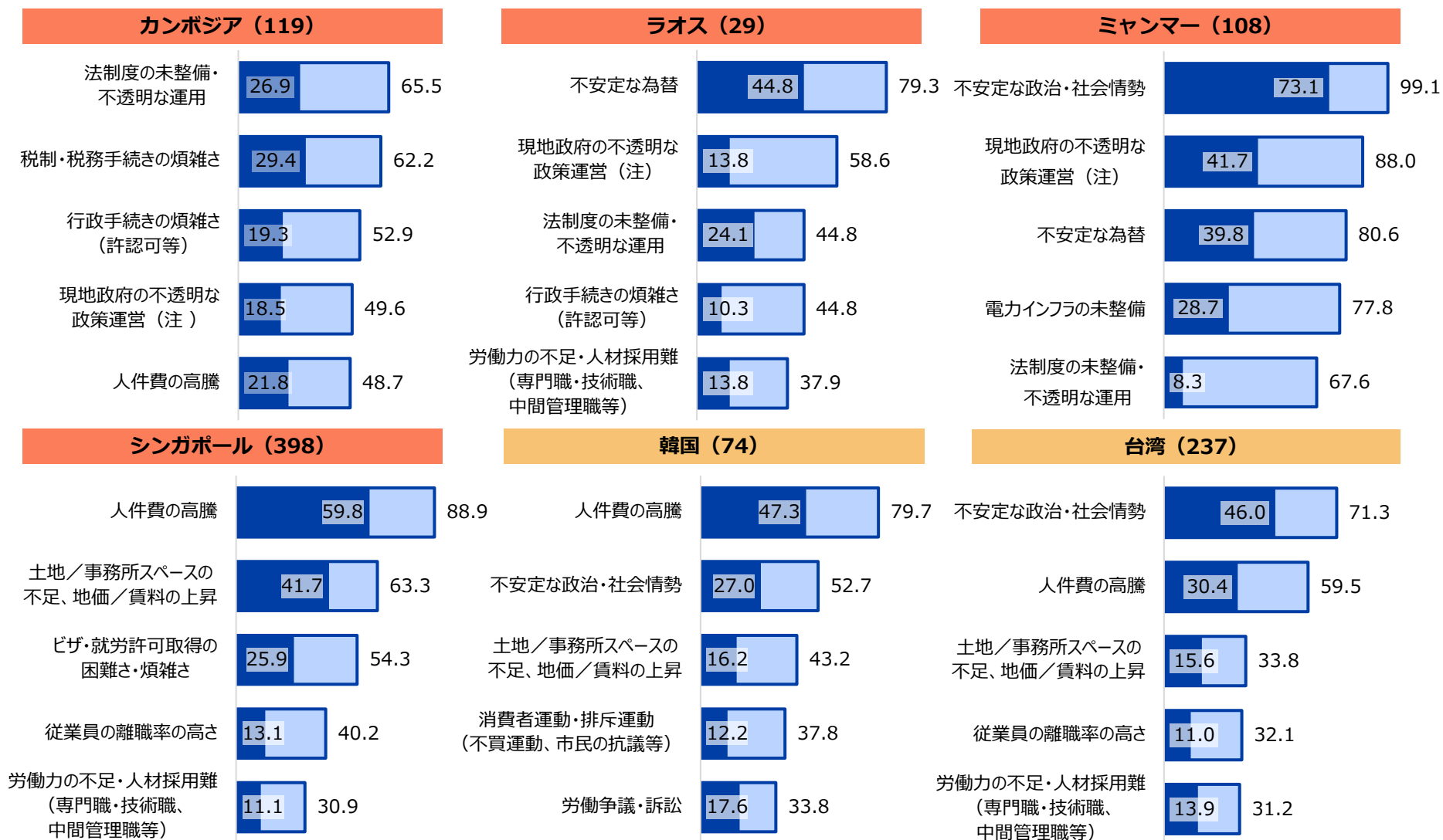


（注）政策運営とは産業政策、エネルギー政策、外資規制等を指す。

# 5 | 投資環境： リスク上位5項目 ASEAN（2）・韓国・台湾

## 投資環境上のリスク上位5項目（複数回答）

（%）

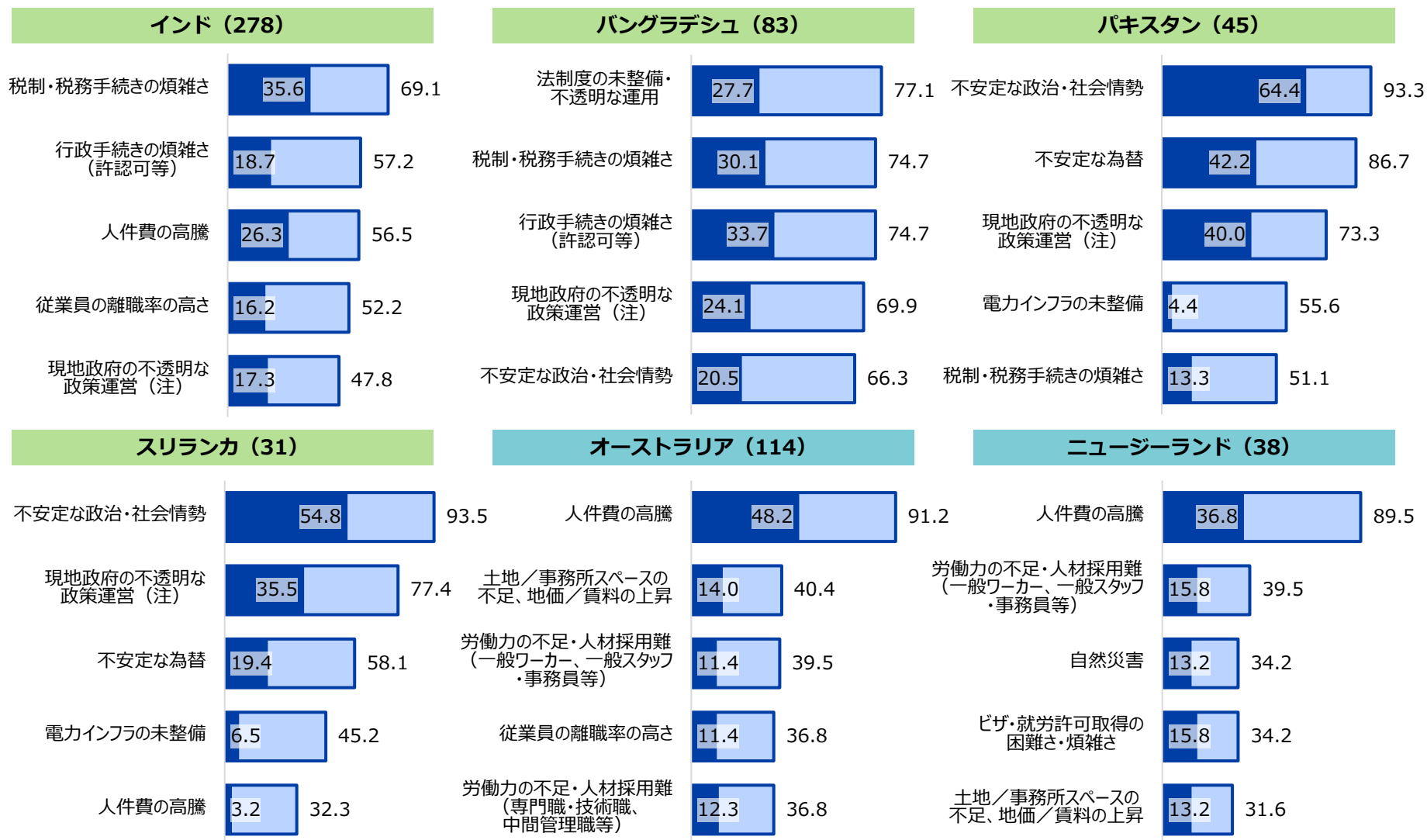


（注）政策運営とは産業政策、エネルギー政策、外資規制等を指す。

# 6 | 投資環境： リスク上位5項目 南西アジア・オセアニア

## 投資環境上のリスク上位5項目（複数回答）

（%）



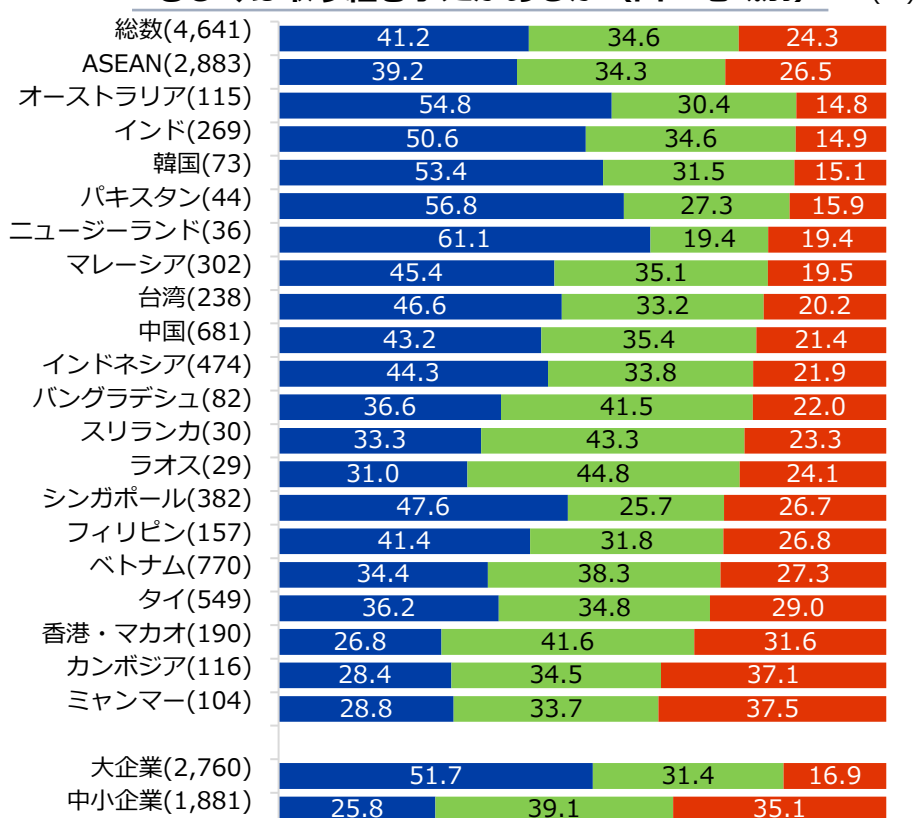
(注) 政策運営とは産業政策、エネルギー政策、外資規制等を指す。



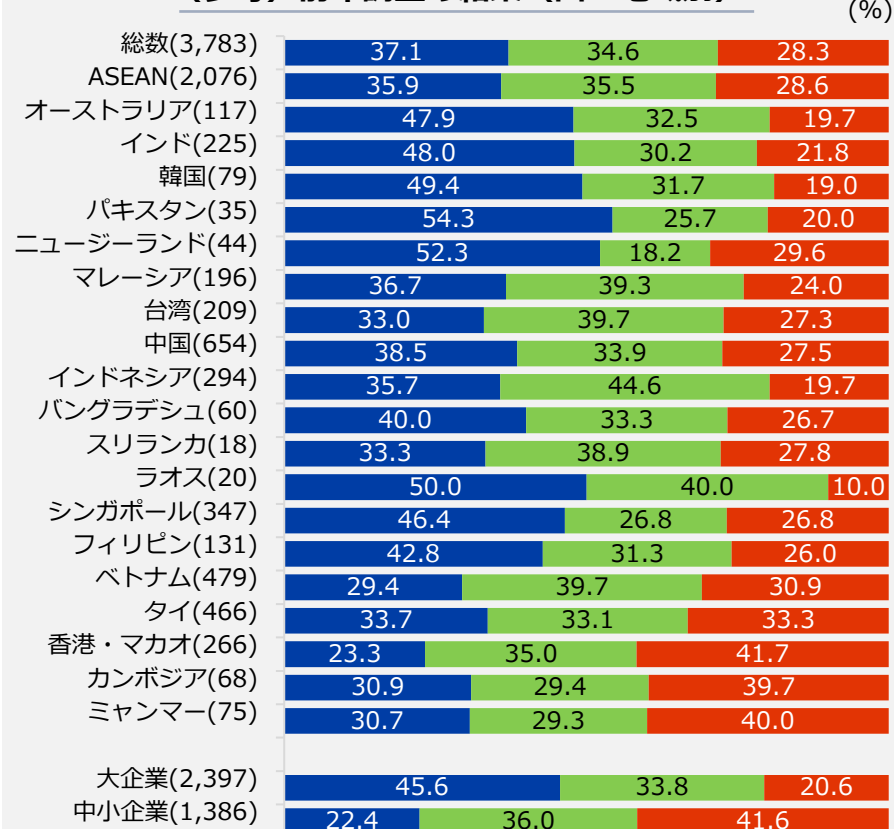
# 1 脱炭素化への取り組み： 7割超の企業が脱炭素に向けた取り組みを実施・検討

- 進出先で、温室効果ガスの削減など何らかの脱炭素化に「すでに取り組んでいる」または「取り組んでいないが、今後取り組む予定がある」と回答した企業は75.8%で、前年調査から4.1ポイント上昇した。国・地域別で見ると、香港・マカオ（10.1ポイント増）、台湾（7.1ポイント増）などで伸び率が高かった。
- 規模別では、「取り組む予定はない」と回答した中小企業が前年調査より6.5ポイント減少した。中小企業でも脱炭素化への取り組みが進みつつあるとみられる。

進出先で何らかの脱炭素化に取り組んでいる、  
もしくは取り組む予定があるか（国・地域別）



(参考) 前年調査の結果（国・地域別）



■ すでに取り組んでいる

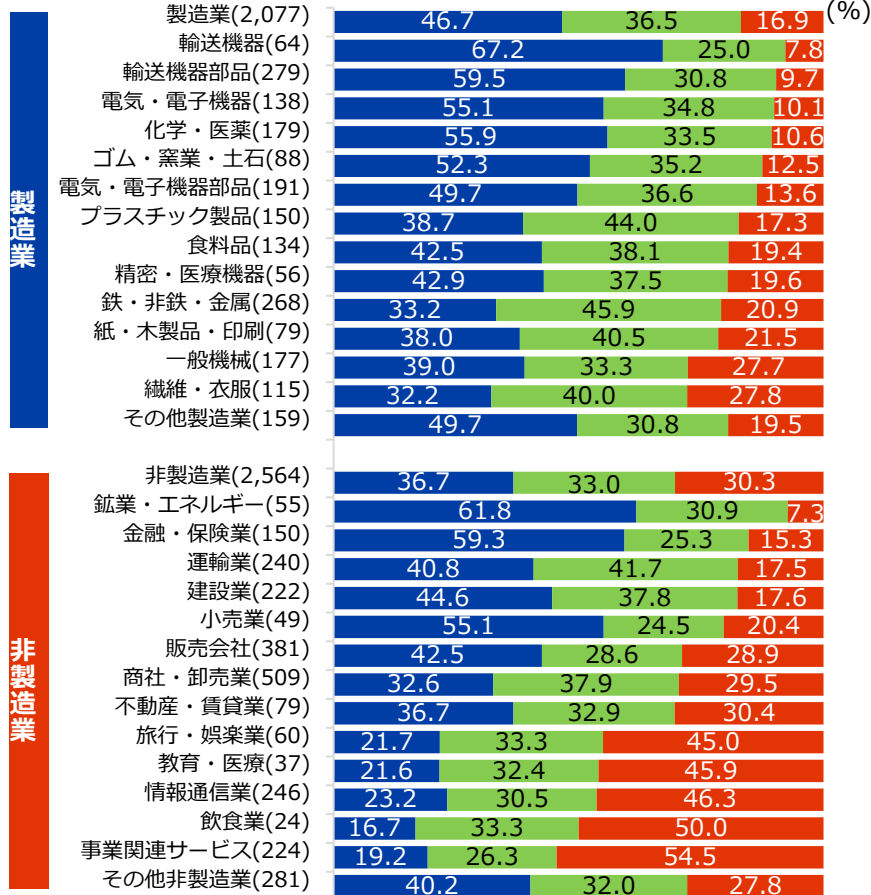
■ まだ取り組んでいないが、今後取り組む予定がある

■ 取り組む予定はない

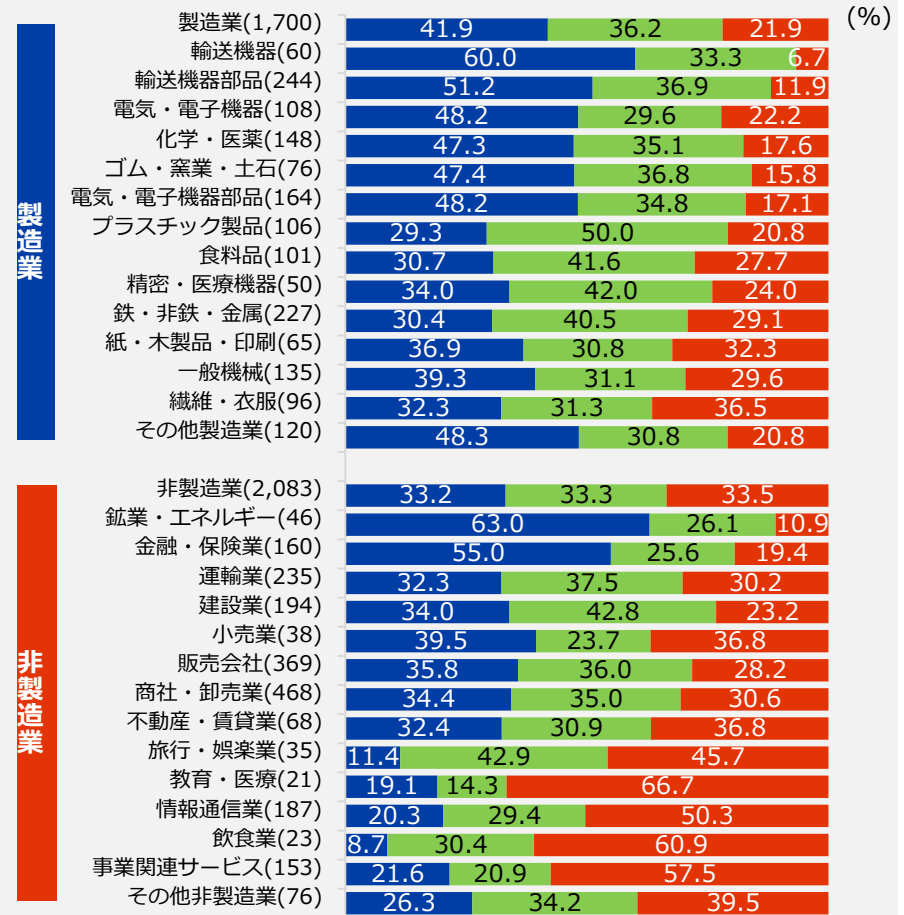
## 2 脱炭素化への取り組み： 製造業、非製造業ともに取り組む企業は前年より上昇

- 業種別では、進出先で何らかの脱炭素化に取り組んでいる、もしくは取り組む予定がある企業の割合は、製造業が83.2%、非製造業が69.7%と前年調査からともに上昇した。また、輸送機器や鉱業・エネルギーでは、「すでに取り組んでいる」企業が引き続き6割を超えた。

進出先で何らかの脱炭素化に取り組んでいる、  
もしくは取り組む予定があるか (業種別)



(参考) 前年調査の結果 (業種別)



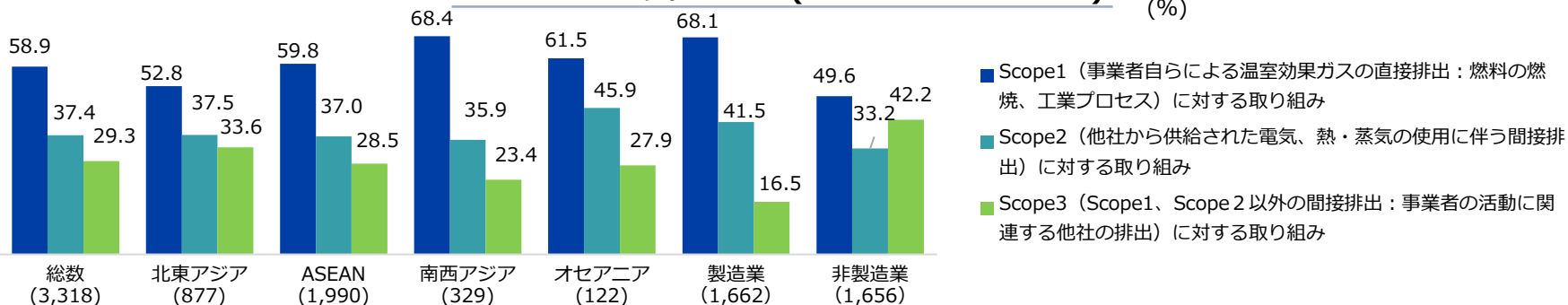
■すでに取り組んでいる ■まだ取り組んでいないが、今後取り組む予定がある ■取り組む予定はない

(注) 有効回答数20社以上の業種。

# 3 | 脱炭素化への取り組み： Scope1、2は製造業、Scope3は非製造業で進展

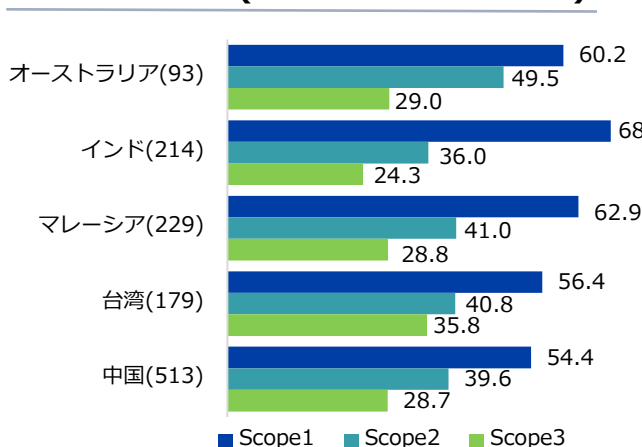
- 脱炭素に向けた取り組みを製造業・非製造業別にみると、Scope1および2では製造業が、Scope3では非製造業がそれぞれ取り組む割合が高かった。
- 業種をさらに細かくみると、Scope 1 および2では化学・医薬、電気・電子機器、輸送機器関連で、またScope3では販売会社、商社・卸売業で取り組み割合が高かった。

脱炭素化の取り組み対象 (予定を含む、複数回答) (%)



- Scope1 (事業者自らによる温室効果ガスの直接排出：燃料の燃焼、工業プロセス) に対する取り組み
- Scope2 (他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出) に対する取り組み
- Scope3 (Scope1、Scope 2 以外の間接排出：事業者の活動に関連する他社の排出) に対する取り組み

脱炭素化の取り組みが進む国・地域での取り組み対象 (予定を含む、複数回答)



取り組み割合の高い業種 (予定を含む)

	Scope1	Scope2	Scope3
オーストラリア(93)	1位: 鉱業・エネルギー 77.8% 2位: 販売会社 58.8%	1位: 鉱業・エネルギー 61.1% 2位: 販売会社 47.1%	1位: 販売会社 29.4% 2位: 鉱業・エネルギー 11.1%
インド(214)	1位: 化学・医薬 92.9% 2位: 輸送機器部品 76.9%	1位: 一般機械 53.3% 2位: 輸送機器部品 51.3%	1位: 商社・卸売業 45.0% 2位: 販売会社 40.0%
マレーシア(229)	1位: 電気・電子機器 81.3% 2位: 化学・医薬 70.6%	1位: 化学・医薬 52.9% 2位: 電気・電子機器部品 50.0%	1位: 建設業 60.0% 2位: 商社・卸売業 50.0%
台湾(179)	1位: 化学・医薬 75.0% 2位: 電気・電子機器部品 60.0%	1位: 化学・医薬 56.3% 2位: 商社・卸売業 50.0%	1位: 販売会社 50.0% 2位: 商社・卸売業 46.2%
中国(513)	1位: 輸送機器 81.3% 2位: 輸送機器部品 71.2%	1位: ゴム・窯業・土石 60.0% 2位: 化学・医薬 52.9% 2位: 販売会社 52.9%	1位: 商社・卸売業 79.2% 2位: 金融・保険業 72.2%

(注) 有効回答数が90社以上の国・地域のうち、脱炭素化に向けた取り組みを実施済みもしくは予定と回答した企業の割合で上位5カ国・地域を抜粋。

(注) 有効回答数が10社以上のうち、Scope 1 と 2 と 3 でそれぞれ上位2業種を抜粋。

## 4 | 脱炭素化の取り組み事例と課題： 制度上の問題や未発達な炭素取引市場などが課題に

- 取り組み事例では、LED照明導入や設備改善による省エネ、太陽光発電など再生可能エネルギー（再エネ）導入、グリーン電力証書の調達、使い捨てプラスチック使用削減や資源再利用などが挙げられた。
- 課題としては、再エネ導入コストの高さ、現地政府の補助金不足、取り組みが評価され難い投資環境などの声が挙がった。一方、再エネ導入拡大に必要な制度やインフラの未整備、グリーン電力証書やカーボンクレジット制度の未整備、炭素排出量の算出が困難などの声も聞かれた。

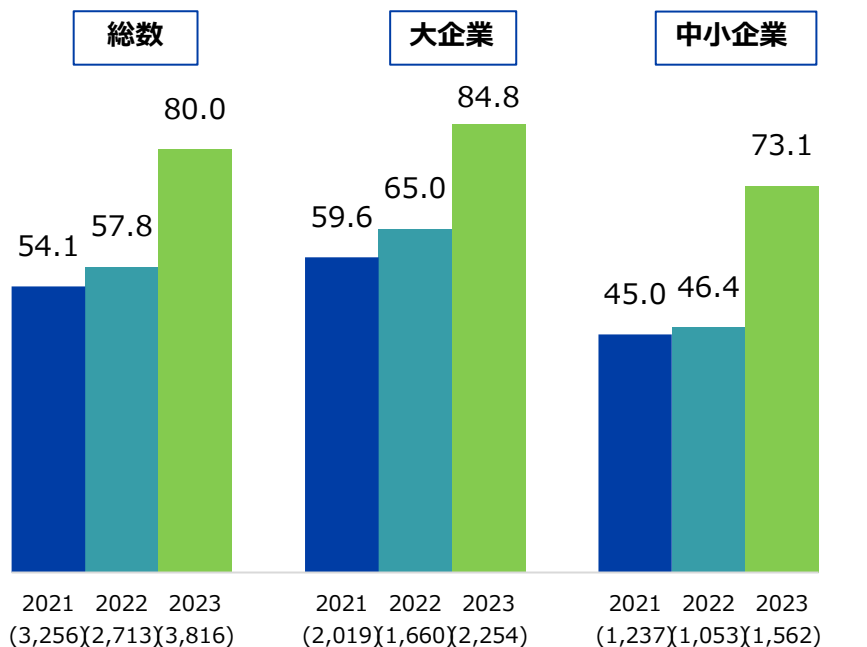
### 脱炭素の具体的な取り組みと課題

	主な取り組みや効果	主な課題
北東アジア	<ul style="list-style-type: none"> <li>LED照明や空調改善による省エネ（電気電子機器）</li> <li>太陽光発電、バイオマス燃料の活用（プラスチック製品）</li> <li>ルート改善や貨物集約で物流の炭素排出削減（商社・卸売業）</li> <li>プラスチック使用削減、資源リサイクル（小売業）</li> </ul> その他：グリーンビジネスへの投資、顧客への脱炭素提案など	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境制度が不透明、規制内容が厳しい（商社・卸売業）</li> <li>効果的な脱炭素策に限られる（販売会社）</li> <li>中国のグリーン電力証書の供給が少なく高額（販売会社）</li> </ul> その他：炭素排出量の算出基準の把握や再エネ調達が困難など
ASEAN	<ul style="list-style-type: none"> <li>空調効率改善、LED照明導入などで省エネ（輸送機器部品）</li> <li>屋根置き太陽光発電やバイオマス燃料の導入（商社・卸売業）</li> <li>プラスチック使用削減、鉄スクラップ再利用（一般機械）</li> <li>自社の炭素排出量を把握し、効果的な対策を検討（食料品）</li> <li>輸送経路見直し、積載率向上による炭素削減（運輸業）</li> <li>カーボンオフセット製品の購入・販売（商社・卸売業）</li> </ul> その他：従業員の通勤手段見直し、社用車のEV化など	<ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光発電量に上限規制あり（輸送機器）</li> <li>太陽光発電を導入するも売電が出来ない（繊維・衣服）</li> <li>排出権取引やカーボンクレジット制度が未整備（情報通信業）</li> <li>グリーン電力証書の供給が不足（金融・保険業）</li> <li>LEDや太陽光に続く効果的な取り組みが不明（鉄・非鉄・金属）</li> </ul> その他：炭素排出量の測定が困難、送電網が未整備など
南西アジア	<ul style="list-style-type: none"> <li>工場照明のLED化、機械の省エネ化（一般機械）</li> <li>スクラップ車、廃棄物の回収・適正処理（商社・卸売業）</li> <li>太陽光発電、社員送迎車の台数削減・効率化（輸送機器部品）</li> </ul> その他：公用車や配送者のEV化など	<ul style="list-style-type: none"> <li>不安定かつ化石燃料に依存した国の電力事情（輸送機器部品）</li> <li>インド国内で環境制度が州ごとに違う（化学・医薬）</li> <li>自社の事業内容では、効果的な取り組みが困難（建設業）</li> <li>取引先が多岐に渡るため、対応が困難（商社・卸売業）</li> </ul> その他：現地での再エネ導入の遅れなど
オセアニア	<ul style="list-style-type: none"> <li>原木・木材チップを乾燥強化で輸送効率化（紙・木製品・印刷）</li> <li>発砲スチロールからパルプ素材の使用への移行（販売会社）</li> <li>森林保護カーボンクレジットへ投資（事業関連サービス）</li> </ul> その他：炭素排出量をモニタリング、脱炭素策を検討中など	<ul style="list-style-type: none"> <li>カーボンクレジット市場の整備が不十分（事業関連サービス）</li> <li>オーストラリア政府の方針変化、セーフガードメカニズムによる高い炭素削減要求（鉱業・エネルギー）</li> <li>自社単独で出来る、効果的な手法が少ない（精密医療機器）</li> </ul> その他：資源開発用重機の電動化が困難など

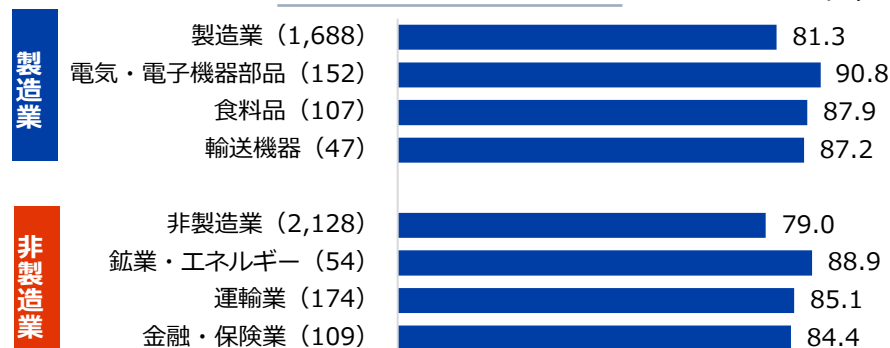
# 5 サプライチェーンにおける人権問題：重要な経営課題として認識、全体で8割と大幅上昇

- 人権問題を重要な経営課題として認識する企業の割合は80.0%となり、前年調査（57.8%）から22.2ポイントと大幅に上昇した。規模別では、大企業が前年（65.0%）から19.8ポイント上昇して84.8%、中小企業も前年（46.4%）を大きく上回る26.7ポイント増の73.1%となった。
- 国・地域別では、人権に関する法案を提案している韓国が93.3%だった。政変以降、人権問題が注視されているミャンマー（89.6%）、現代奴隷法への対応を必要とするオーストラリア（87.0%）、強制労働問題を契機に人権重視の施策を進めるマレーシア（85.7%）なども8割を超えた。

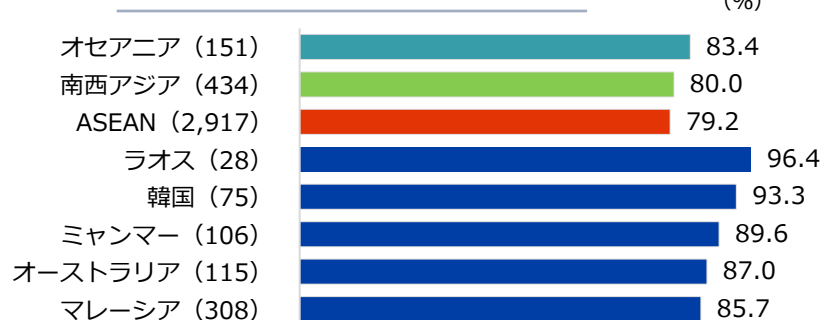
サプライチェーンにおける人権の問題を重要な経営課題として認識している割合



業種別（各上位3業種）



国・地域別（上位5カ国・地域）



(注1) 本設問の対象として、中国、香港・マカオは除く。

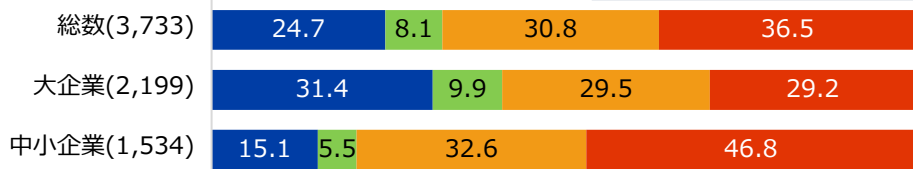
(注2) 設問の記載は2021年度・2022年度調査では「人権の問題を経営課題として認識しているか」としていたが、2023年度は「重要な経営課題として認識しているか」に変更。

(注) 有効回答数20社以上の業種および国・地域。

# 6 | 人権デューディリジェンス (DD) 実施状況： 実施企業は全体の25%、オセアニアは過半数超え

- 人権DDを実施している企業の割合は24.7%だった。実施していないが、準備中または実施検討のための情報収集中の企業も含めると63.5%にのぼった。実施割合は大企業（31.4%）と中小企業（15.1%）で大きな差がある。
- 地域別では、人権に関する取り組みが進むオセアニアで、人権DDを実施している企業の割合が51.3%と高かった。一方、南西アジアおよびASEANでは2割台にとどまった。

人権DDの実施状況



(注1) 本設問の対象として、中国、香港・マカオは除く。  
(注2) 四捨五入の関係で、リード文と図表の数字の合計は必ずしも一致しない。

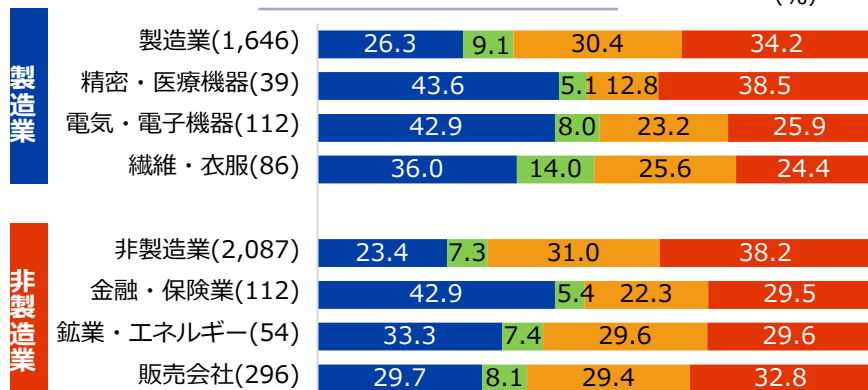
理由 実施する

- ・ 自社ビジョンや世界的な関心の高まり。
- ・ 親会社・本社からの指導。
- ・ 現地の人材派遣で、習慣・ルール・マナーなどにおけるトラブル回避。
- ・ 顧客に適切な範囲で自社サービスを利用してもらうため。

理由 実施しない

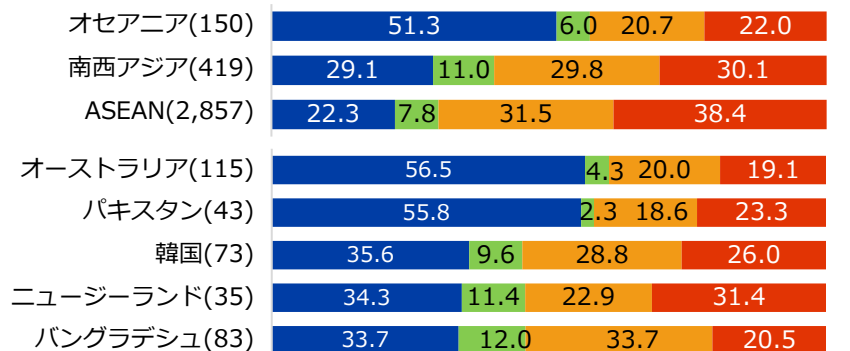
- ・ 業務や製品の性質上、サプライチェーンにおける人権DDを行うことが難しい。
- ・ 本社の方針がまだ定まっていない。
- ・ 社内で体制（人材、予算）が整っていない。
- ・ 人権DDに対する知識不足。

業種別（上位3業種）



(注1) 本設問の対象として、中国、香港・マカオは除く。  
(注2) 有効回答数20社以上の業種。

国・地域別（上位5カ国・地域）

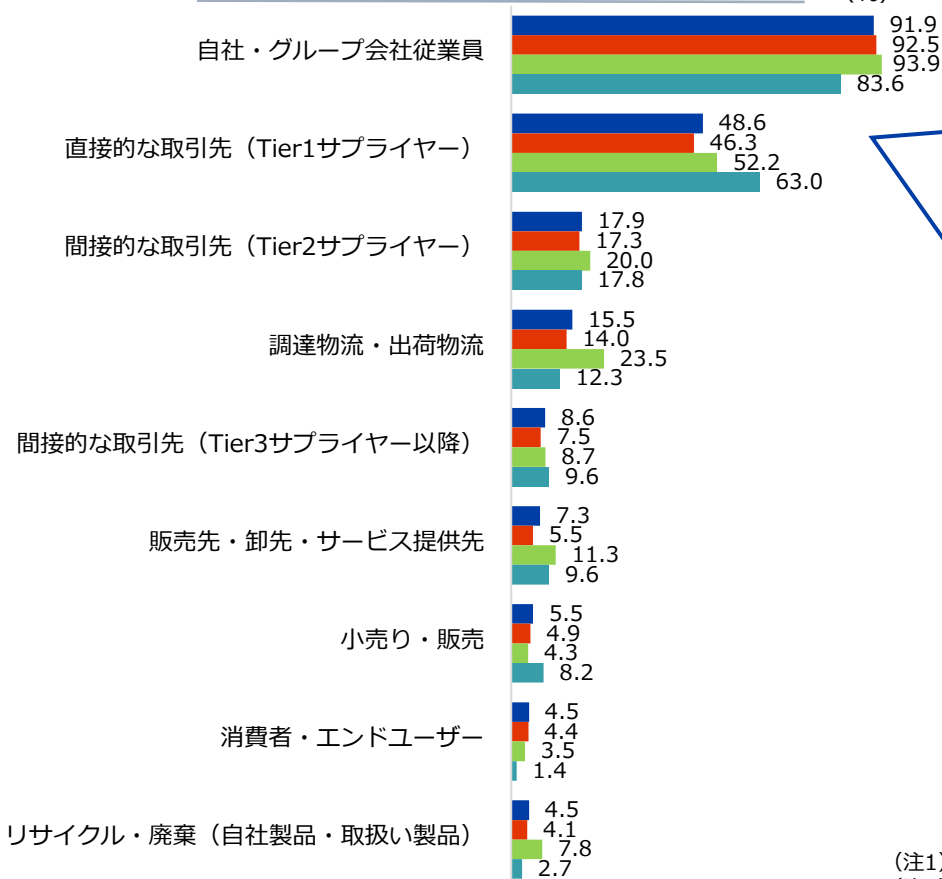


(注1) 本設問の対象として、中国、香港・マカオは除く。  
(注2) 有効回答数20社以上の国・地域。

# 7 | 人権DDのサプライチェーン等における実施範囲： 自社・グループ会社の従業員が9割

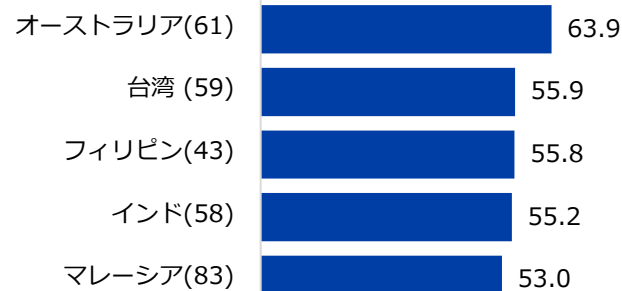
- 人権DDを実施している企業のうち、実施範囲は「自社・グループ会社の従業員」までと回答した企業は91.9%で、実施する理由として本社からの指導や現地でのリスク回避との声が寄せられた。
- 一方、「直接的な取引先（Tier1サプライヤー）」まで実施する企業は48.6%、「間接的な取引先（Tier2サプライヤー）」まで実施する企業は17.9%にとどまった。オセアニアではTier1サプライヤーまで実施する企業の割合が63.0%と高かった。

人権DDの実施範囲（地域別、複数回答） (%)

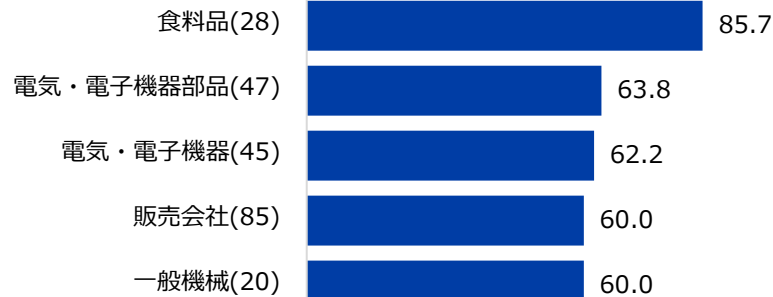


直接的な取引先 (Tier1サプライヤー)

国・地域別 (上位5カ国・地域) (%)



業種別 (上位5業種) (%)



(注1) 本設問の対象として、中国、香港・マカオは除く。

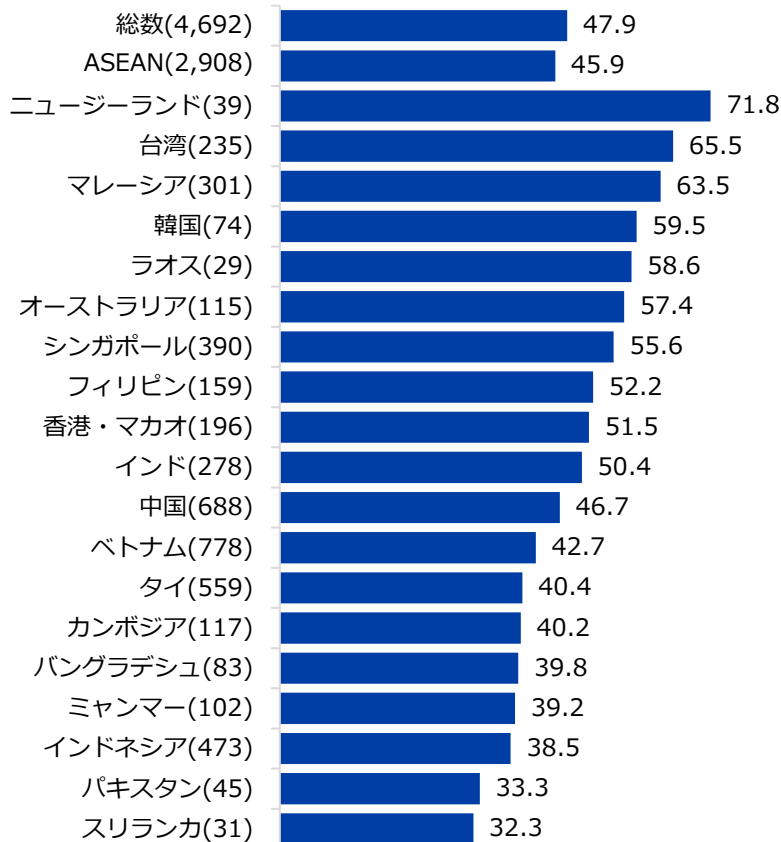
(注2) 人権DDをすでに実施している企業による回答。

(注3) 有効回答数20社以上の国・地域・業種。

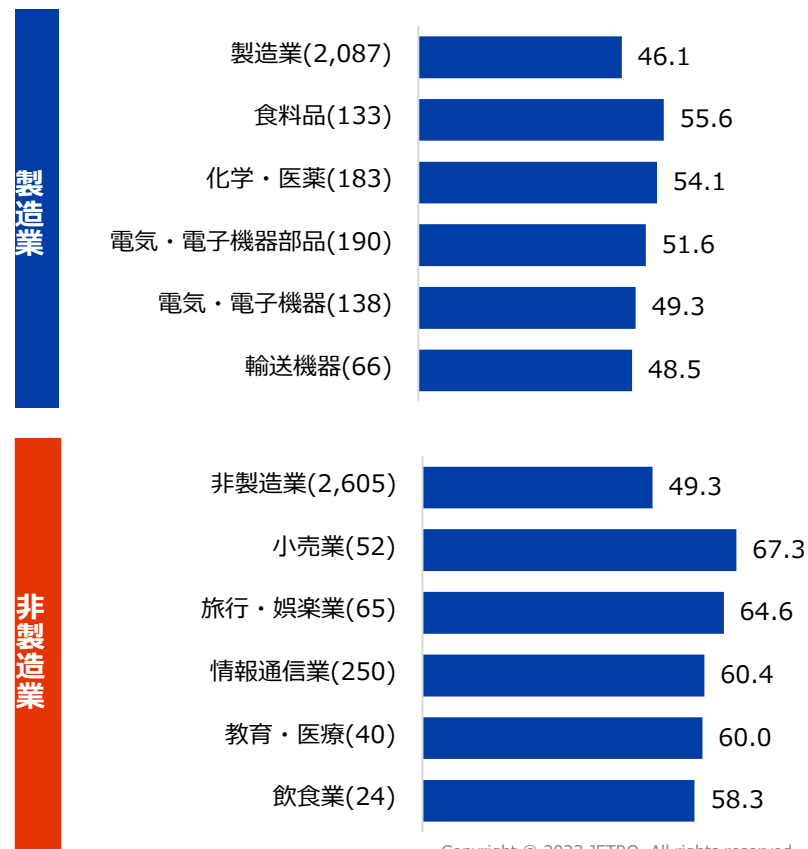
# 1 人材不足の課題感： 約5割の企業が人材不足の課題に直面

- 「人材不足の課題に直面している」と回答した企業の割合は47.9%にのぼった。とりわけニュージーランドや台湾、マレーシアで不足感が目立った。
- 業種別では、非製造業での不足割合が製造業をやや上回った。非製造業では各国・地域でのインバウンド再興の影響で旅行・娯楽業などで人材の不足感が高かった。また、ASEANや中国では情報通信業で不足感が目立った。

### 人材不足の課題に直面している割合（国・地域別）（%）



### 人材不足の課題に直面している割合（上位5業種）（%）



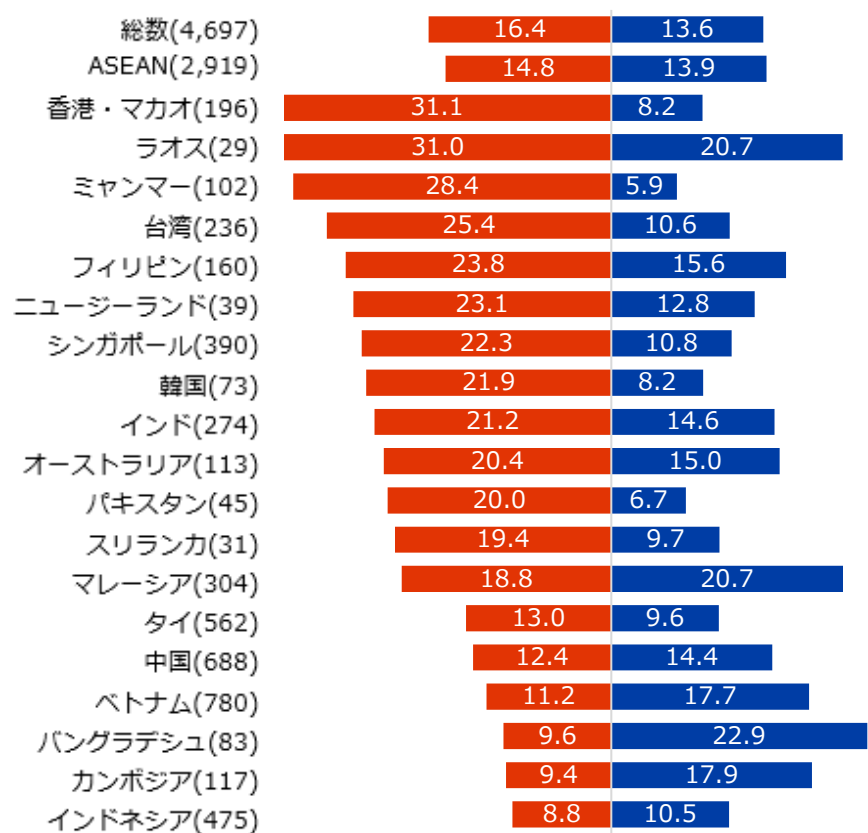
(注) 有効回答数10社以上の国・地域。



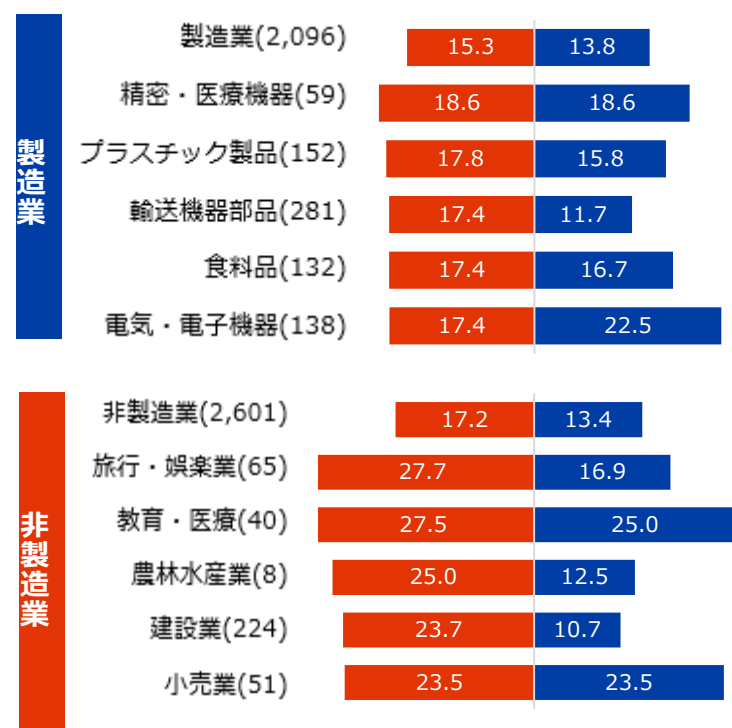
## 2 | 2022年からの雇用状況変化： 雇用状況は約7割が2022年と変わらず

- 2023年（8月～9月）の雇用状況について、前年同期と比べて「悪化」と回答した企業の割合が16.4%であるのに対し、「改善」と回答した企業が13.6%とほぼ拮抗。中国やベトナムなどで改善割合が悪化割合を上回った一方、20カ国・地域中15カ国・地域で悪化が改善を上回った。

### 各国・地域の雇用状況の変化（2022年比） (%)



### 業種別の雇用状況の変化 （2022年比、悪化割合の高い上位5業種） (%)

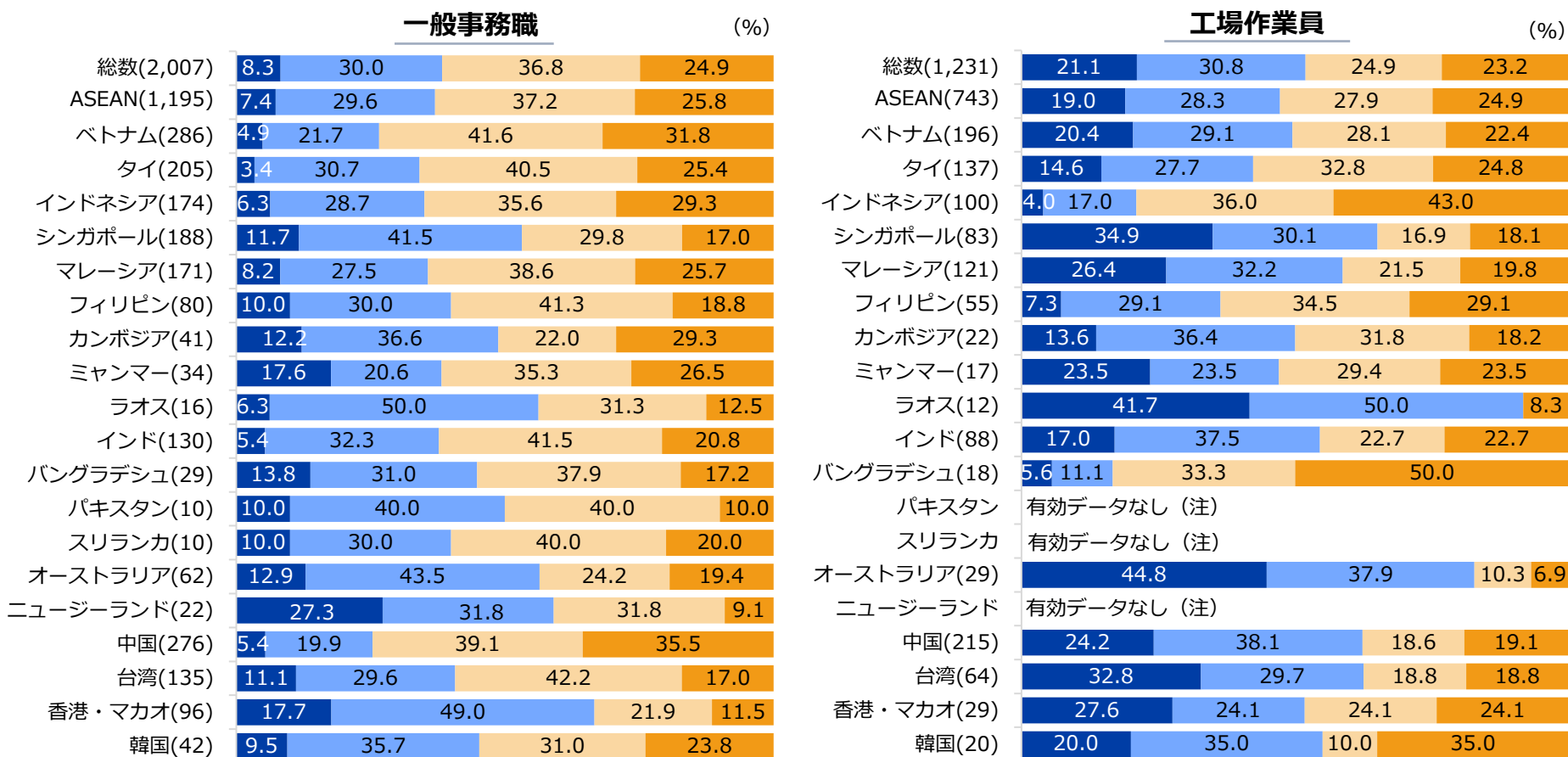


(注) 有効回答数10社以上の国・地域。

■ 悪化 ■ 改善

### 3 職種別・人材不足の深刻度合い（1）： 工場作業員は北東アジアを中心に人材不足が深刻

- 人材不足が「とても深刻」または「やや深刻」と回答した企業の割合（深刻度合い）を職種別にみると、一般事務職が38.3%、工場作業員が51.9%で、一般事務職と比較し、工場作業員の不足感が目立った。特に旅行・娯楽業の一般事務職と繊維・衣服業の工場作業員で、深刻度合いがいずれも7割を超えた。



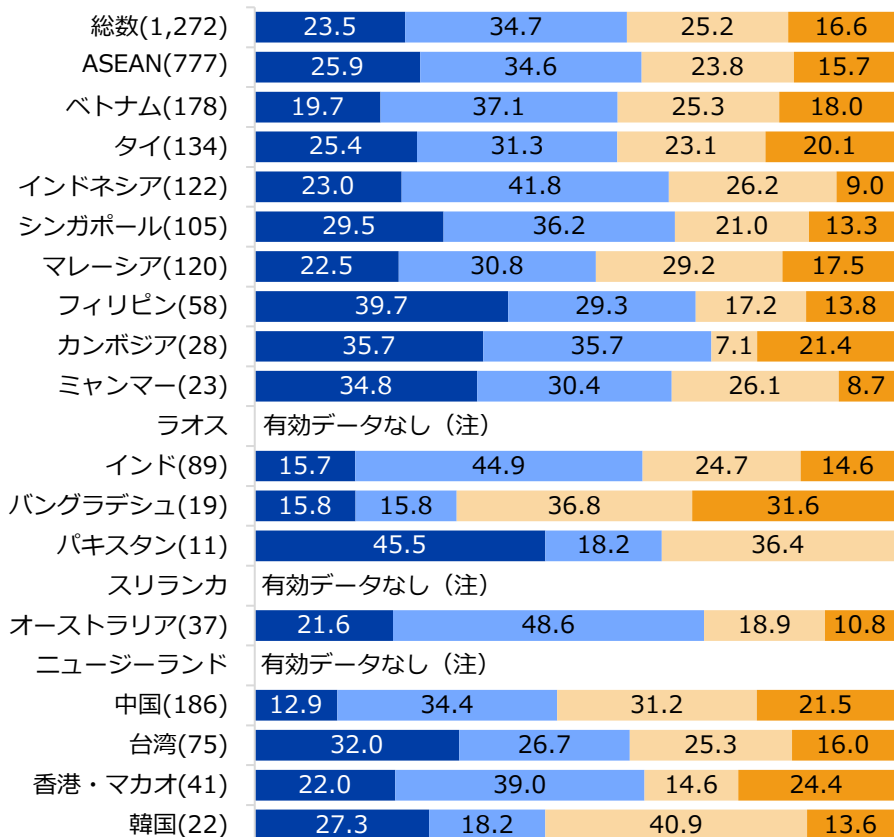
(注) 有効回答数10社以上の国・地域。

■ とても深刻 ■ やや深刻 ■ あまり深刻ではない ■ 深刻ではない

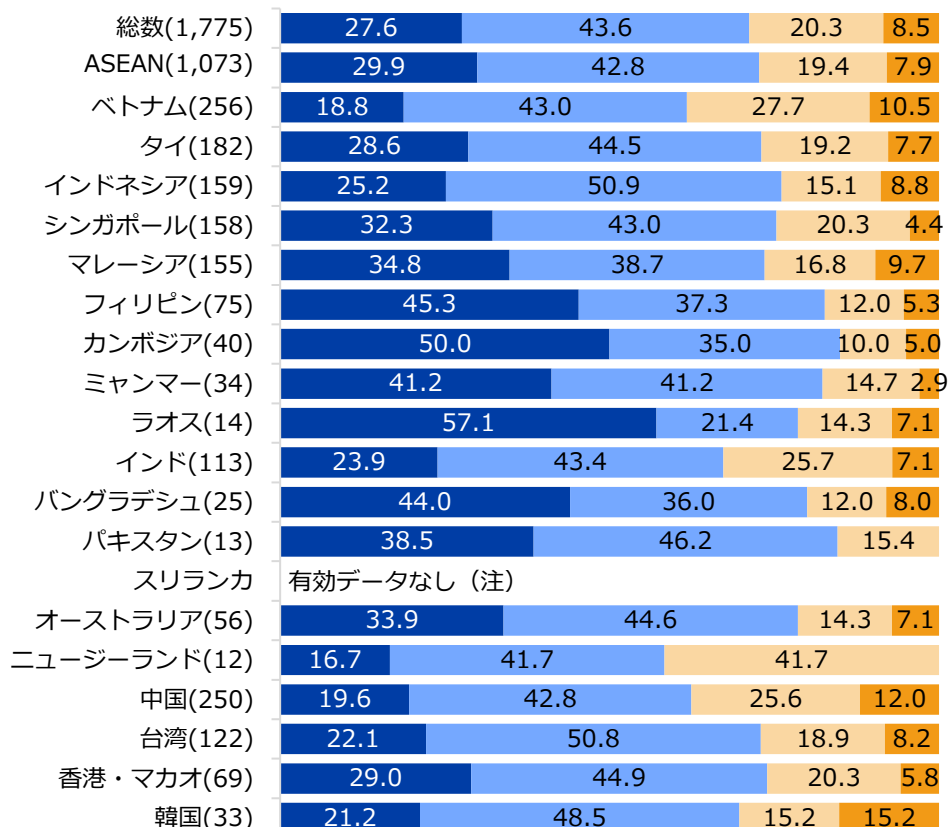
## 4 職種別・人材不足の深刻度合い(2) : 専門職種で人材不足が軒並み深刻

- プログラマーなどのIT人材不足の深刻度合いは58.2%だった。ASEANでは6割を超え、特にカンボジア、フィリピン、シンガポール、インドネシアなどで高かった。また業種別では、金融・保険業や情報通信業で深刻度合いが8割を超えた。
- 法務や経理、エンジニアなどの専門職種では深刻度合いが71.2%と、全職種で最も高かった。

### プログラマーなどのIT人材 (%)



### 専門職種 (法務、経理、エンジニアなど専門技能を必要とする職種) (%)



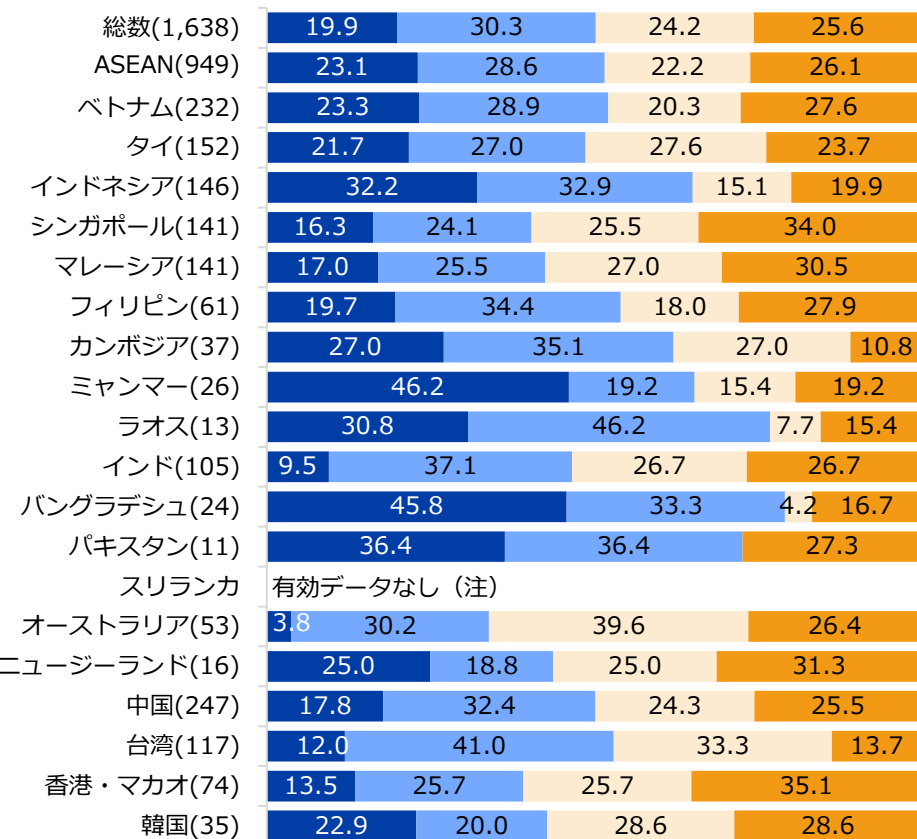
■ とても深刻 ■ やや深刻 ■ あまり深刻ではない ■ 深刻ではない

(注) 有効回答数10社以上の国・地域。

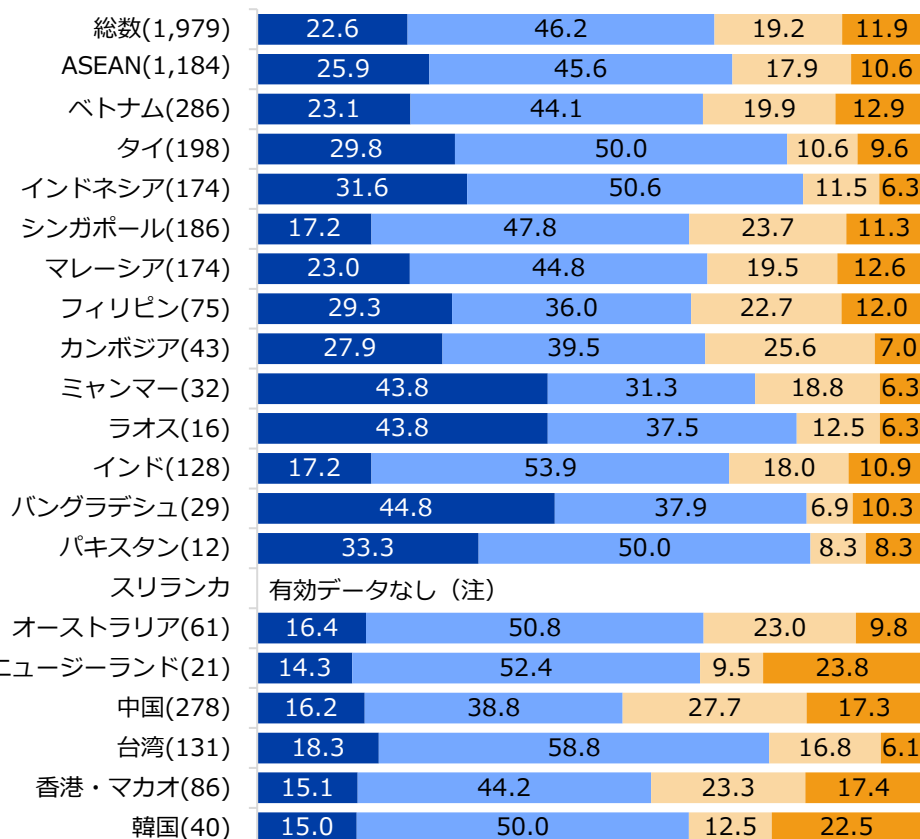
## 5 職種別・人材不足の深程度合い(3) : 管理職人材はマネージャークラスで不足感が目立つ

- ディレクターなどの上級管理職に比べ、マネージャーなどの一般管理職の深程度合いが高い。業種別にみると、製造業では上級管理職が47.6%、一般管理職が64.4%、非製造業では上級管理職が52.3%、一般管理職が72.3%となった。
- ASEANでは、タイ、インドネシアなどで一般管理職の深程度合いが約8割となった。

### 上級管理職（ディレクターなど） (%)



### 一般管理職（マネージャーなど） (%)



■ とても深刻 ■ やや深刻 ■ あまり深刻ではない ■ 深刻ではない

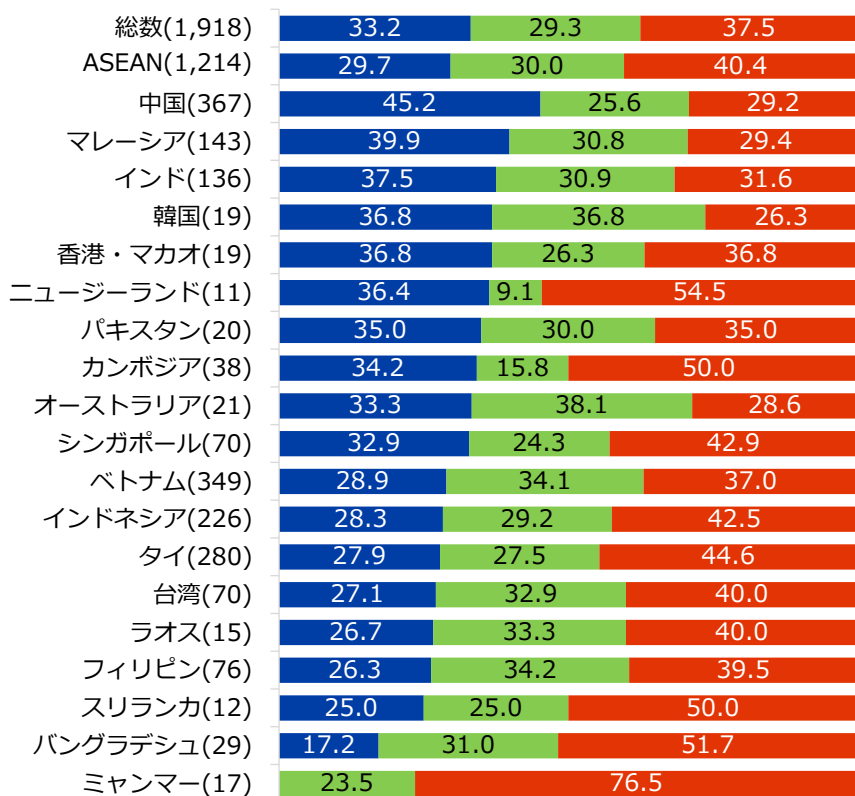
(注) 有効回答数10社以上の国・地域。

# 1 | 自動化への関心と取り組み（国・地域別）： 生産ライン自動化の実施は3割も、7割以上が関心

製造業のみ

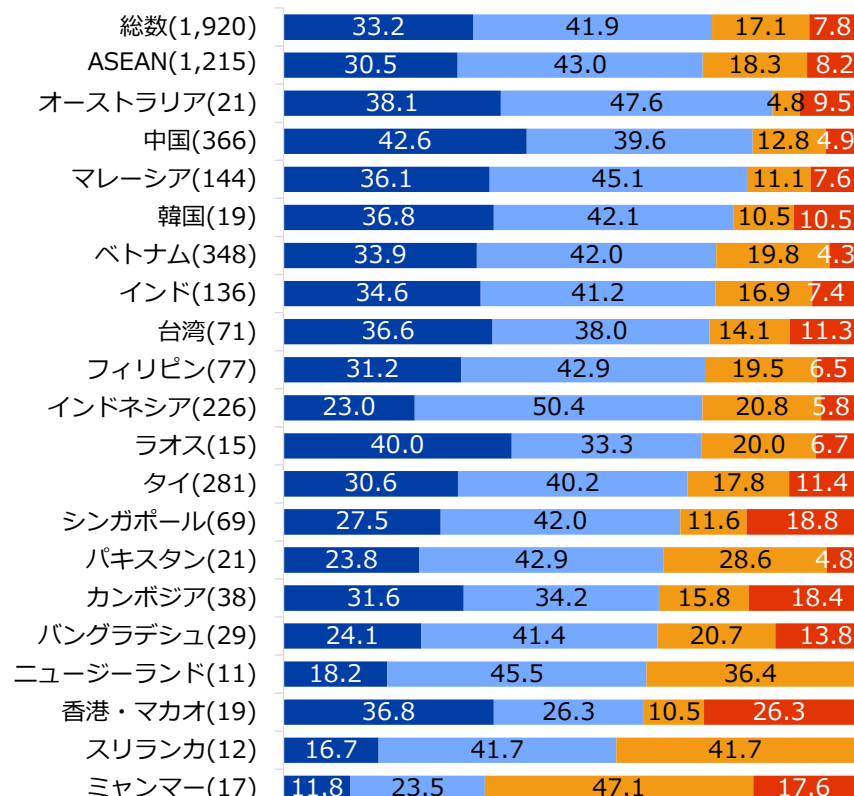
- 自動化にすでに取り組んでいる企業の割合は33.2%。中国が1位で、マレーシア、インドが続く。
- 生産ラインの自動化に関心のある企業の割合は75.1%だった。オーストラリアを筆頭に、中国、マレーシア、韓国、ベトナム、インドの順に自動化への関心度合いが高い。

自動化の取り組み状況（国・地域別） (%)



- すでに取り組んでいる
- (現在は取り組んでいないが) 今後取り組み予定がある
- しばらく取り組む予定はない

自動化への関心度合い（国・地域別） (%)



- 非常に関心がある
- まあ関心がある
- あまり関心がない
- 関心がない

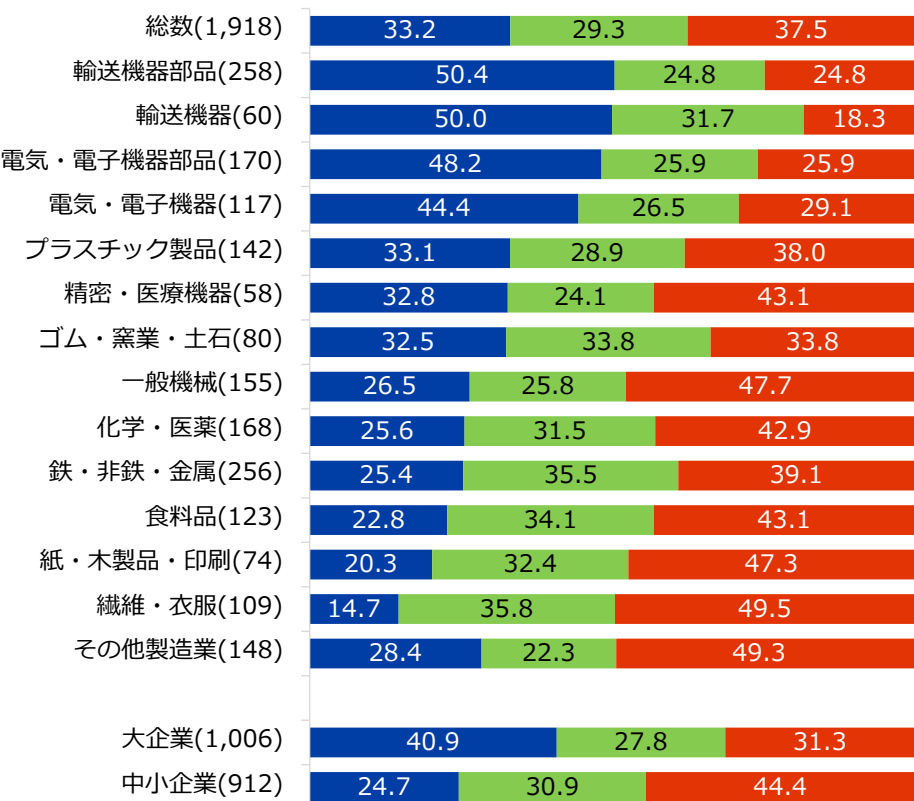
# 2 | 自動化への関心と取り組み（業種別、規模別）： 輸送機器と電気・電子機器を中心に生産が自動化

製造業のみ

- 自動化にすでに取り組んでいる企業を業種別にみると、輸送機器および部品が5割と最大で、電気・電子機器および部品が続く。規模別では、大企業の40.9%がすでに自動化を実施している。
- 自動化への関心度合いは、業種別では電気・電子機器および部品が最も高かった。

自動化の取り組み状況（業種別、規模別）

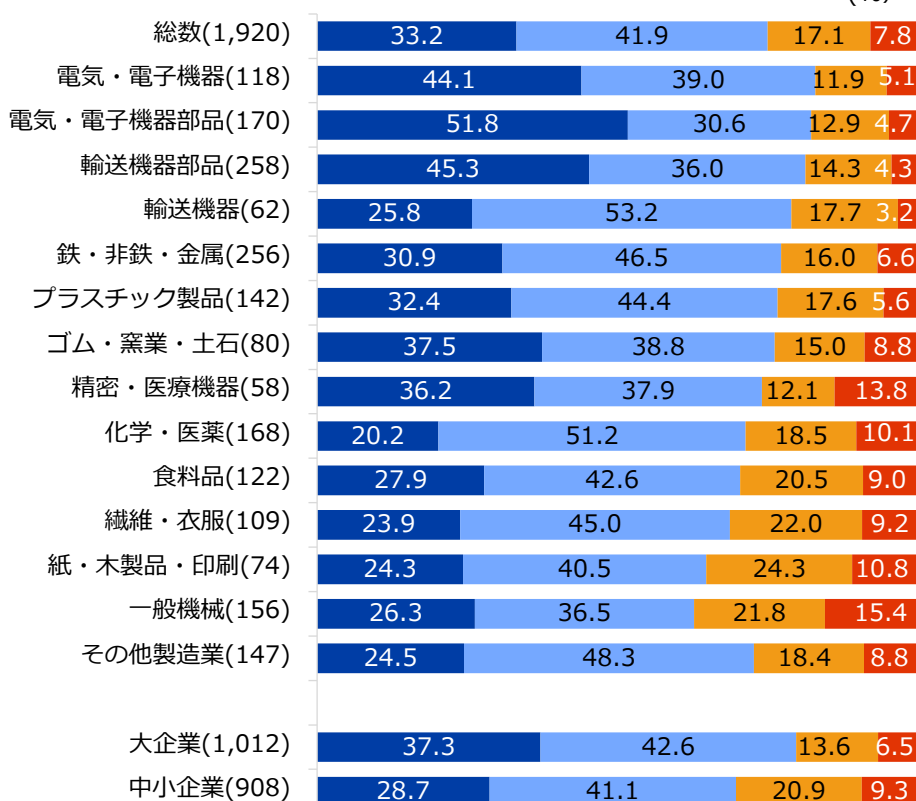
(%)



■ すでに取り組んでいる  
 ■ (現在は取り組んでいないが) 今後取り組む予定がある  
 ■ しばらく取り組む予定はない

自動化への関心度合い（業種別、規模別）

(%)



■ 非常に関心がある  
 ■ まあ関心がある  
 ■ あまり関心がない  
 ■ 関心がない

### 3 | 自動化に取り組む背景： 生産ライン・技術の高度化と人件費上昇

製造業のみ

- 自動化に取り組む背景・理由として、7割を超える企業が、「生産ライン・技術の高度化」と「人件費上昇」を挙げた。「ワーカー不足」を挙げた企業は、オーストラリア、香港・マカオで8割を超え、台湾、韓国、シンガポール、中国、マレーシアでも5割を超えた。

自動化に取り組む背景・理由（国・地域別）

（%）

国・地域	生産ラインや 生産技術の 高度化	人件費の上昇	ワーカー不足	生産品の 高付加価値化	自動化技術を 扱える人材の 確保が容易	感染症対策に 伴う省人化	安定した電力 供給	安価な電気代	その他
総数(1,189)	75.8	73.8	38.1	27.1	4.7	3.4	1.1	0.9	4.2
ASEAN(721)	77.7	75.3	33.0	26.1	4.4	2.9	1.0	0.8	3.6
ベトナム(219)	79.9	74.0	37.0	27.9	3.2	4.1	0.9	-	2.3
タイ(155)	76.8	79.4	31.0	25.8	5.2	4.5	1.3	0.6	3.9
インドネシア(129)	78.3	79.1	9.3	20.2	3.1	-	-	2.3	3.1
シンガポール(39)	64.1	82.1	64.1	23.1	7.7	2.6	2.6	-	2.6
マレーシア(101)	78.2	73.3	51.5	24.8	5.9	4.0	1.0	2.0	3.0
フィリピン(46)	84.8	67.4	21.7	32.6	2.2	-	2.2	-	6.5
カンボジア(19)	73.7	57.9	5.3	47.4	15.8	-	-	-	15.8
インド(92)	79.3	50.0	16.3	31.5	5.4	2.2	-	1.1	5.4
バングラデシュ(13)	92.3	76.9	7.7	7.7	-	-	-	-	-
パキスタン(13)	76.9	30.8	7.7	53.8	23.1	-	-	-	-
オーストラリア(15)	33.3	93.3	86.7	26.7	-	6.7	-	6.7	6.7
中国(258)	72.5	79.1	52.7	27.5	4.3	3.9	2.3	1.2	5.0
台湾(40)	67.5	67.5	65.0	30.0	5.0	12.5	-	-	7.5
香港・マカオ(12)	58.3	91.7	83.3	25.0	8.3	8.3	-	-	-
韓国(14)	71.4	64.3	64.3	28.6	7.1	-	-	-	7.1

(注1) 自動化に既に取り組んでいる、もしくは今後取り組む予定の企業を対象に調査。

(注2) 有効回答数10社以上の国・地域。

(注3) 赤色ハイライトは割合の高さに合わせて濃く表示している。

# 4 | 自動化の障壁： 自動化技術を扱える人材不足が最大の課題

製造業のみ

- 自動化の障壁として、5割近くの企業が「自動化技術を扱える人材確保が困難」なことを挙げた。一部の国・地域では、「電気代の高さ」や「不安定な電力供給」が障壁になっている。
- 特に障壁はないと回答した企業の割合は、韓国を筆頭に北東アジアで高かった。その他、投資コスト回収の難しさ、製品や生産工程が自動化に適していない（多品種少量生産）とのコメントもあった。

投資環境における自動化の障壁（国・地域別）

（%）

国・地域	自動化技術を扱える 人材の確保が困難	現地政府の支援 策がない	電気代が高い	電力供給が不安定	その他	特になし
総数(1,129)	48.2	20.6	12.8	10.9	13.3	27.9
ASEAN(678)	51.5	21.8	15.6	9.9	11.8	23.7
ベトナム(208)	48.6	18.3	6.3	17.3	15.9	27.4
タイ(148)	56.1	16.9	20.3	4.7	8.1	23.0
インドネシア(117)	48.7	31.6	10.3	4.3	7.7	25.6
シンガポール(34)	44.1	14.7	23.5	5.9	8.8	29.4
マレーシア(94)	56.4	21.3	16.0	-	14.9	21.3
フィリピン(45)	46.7	35.6	51.1	17.8	6.7	15.6
カンボジア(19)	52.6	15.8	21.1	21.1	26.3	10.5
インド(87)	41.4	21.8	6.9	26.4	14.9	29.9
バングラデシュ(13)	30.8	23.1	15.4	46.2	7.7	30.8
パキスタン(11)	27.3	54.5	54.5	45.5	18.2	-
オーストラリア(15)	66.7	26.7	13.3	-	13.3	20.0
中国(254)	43.3	16.1	6.7	6.7	17.3	37.4
台湾(38)	44.7	18.4	5.3	5.3	13.2	34.2
香港・マカオ(11)	72.7	18.2	18.2	18.2	-	27.3
韓国(12)	41.7	16.7	-	-	-	58.3

(注1) 自動化に既に取り組んでいる、もしくは今後取り組む予定の企業を対象に調査。

(注2) 有効回答数10社以上の国・地域。

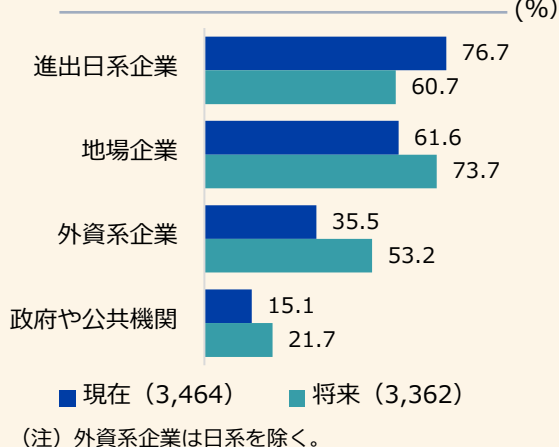
(注3) 赤色ハイライトは割合の高さに合わせて濃く表示している。



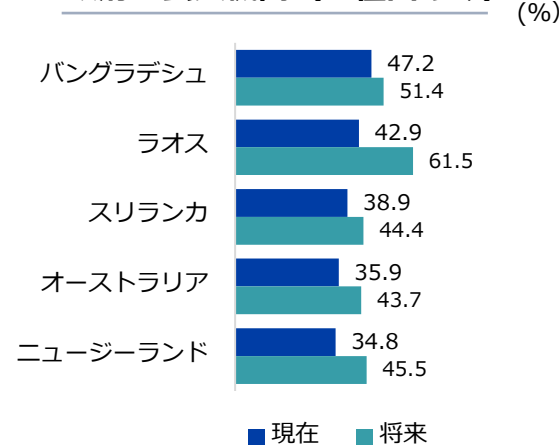
# 1 | B to B/Gのターゲット層： 将来は地場企業の割合が進出日系企業を上回る

- 法人向け（B to B）ビジネスにおける現在のターゲット層は、進出日系企業の割合が76.7%と最も高かった。一方、将来のターゲット層では、地場企業が進出日系企業を上回った。また、外資系企業の割合は20ポイント近く上昇し、5割を超えた。

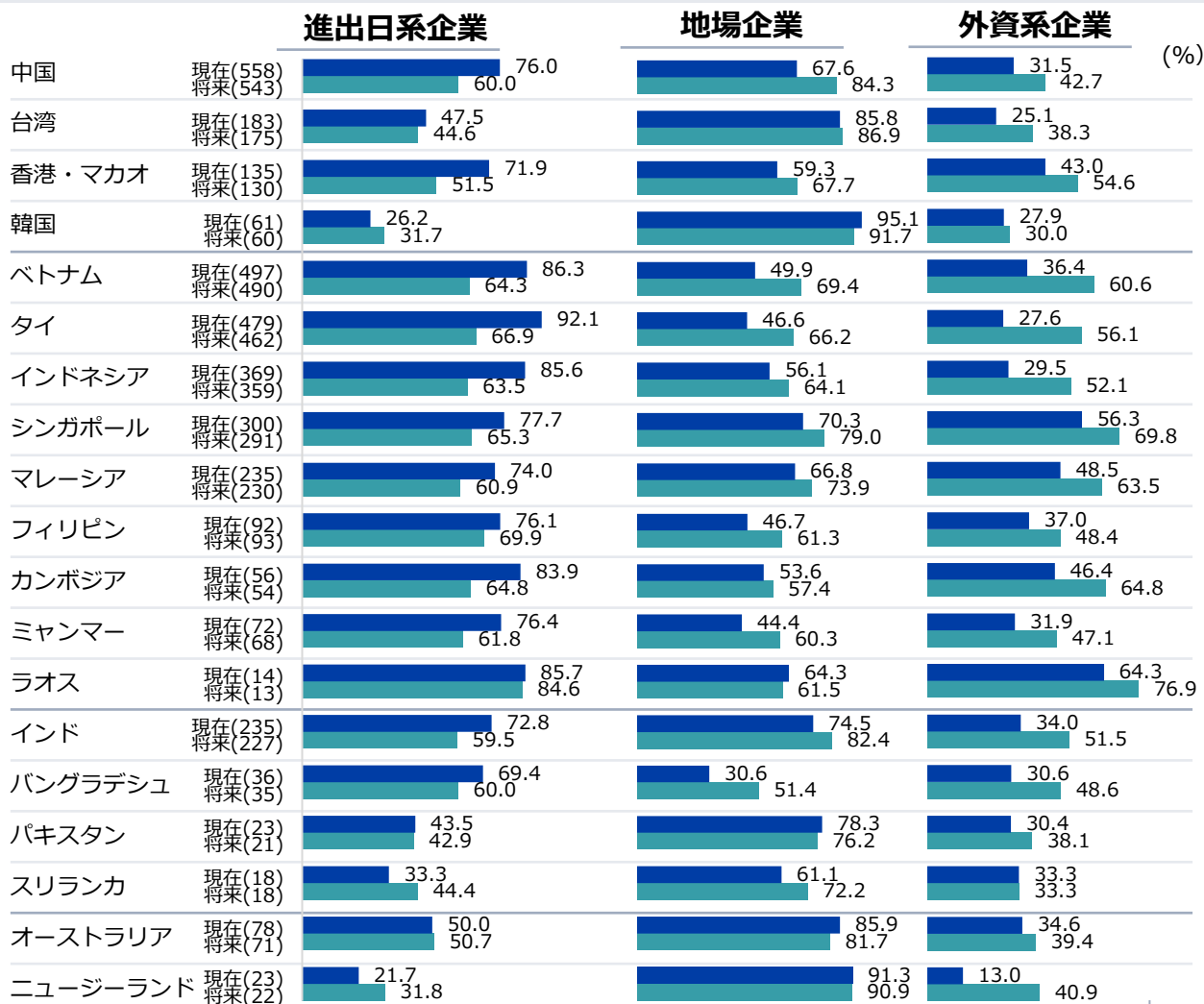
全体のターゲット層（複数回答） (%)



政府・公共機関（上位国のみ） (%)



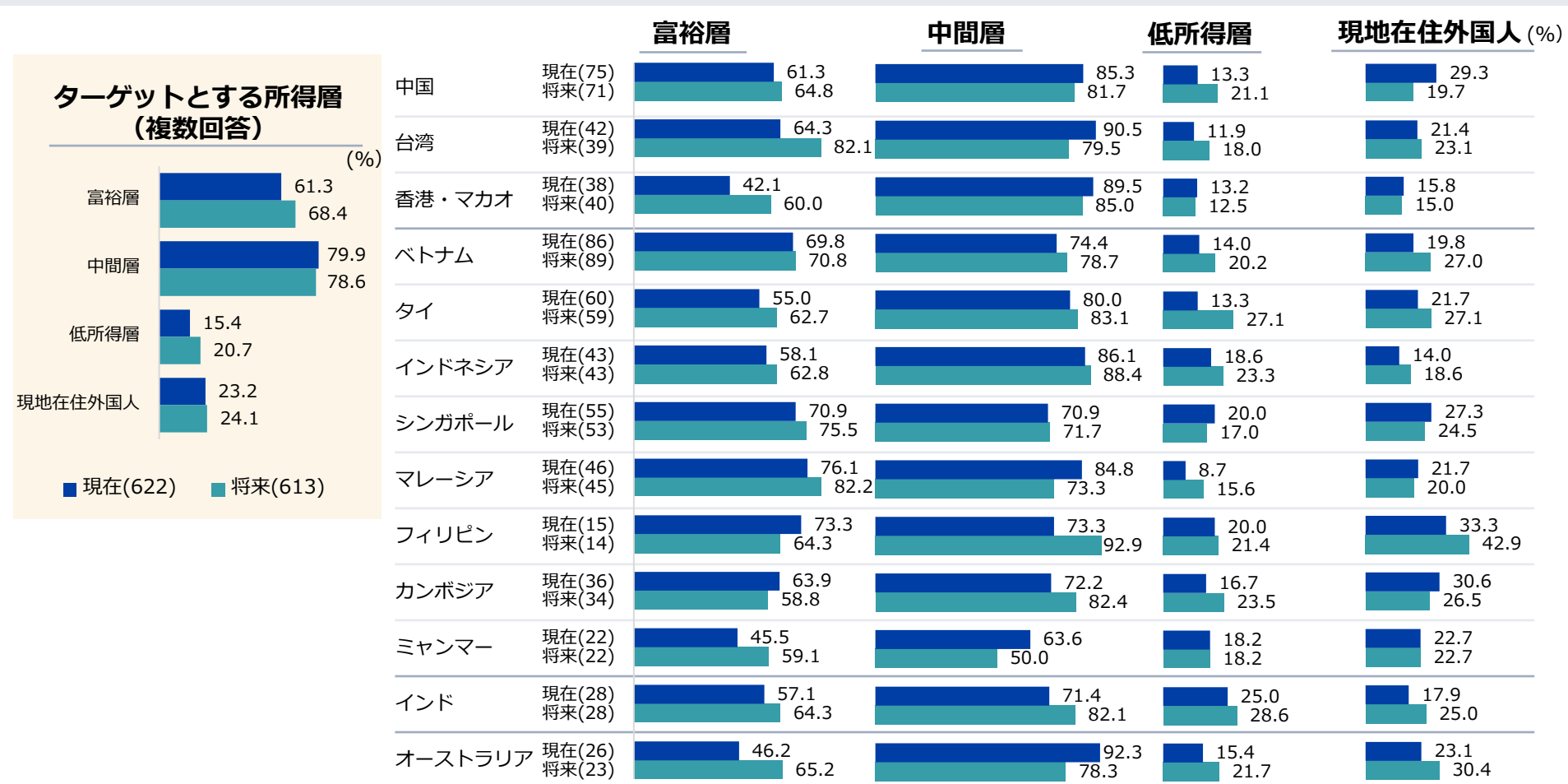
(注) 上記の有効回答数は右のグラフを参照。



## 2 | B to Cのターゲット層： 中間層が中心、将来は富裕層が7割近くに増加

非製造業のみ

- 非製造業の一般消費者向け（B to C）ビジネスにおけるターゲット層は現在、将来ともに中間層の割合が約8割と最も高かった。また、富裕層は現在から将来にかけて7.1ポイント上昇した。特にオーストラリア、香港・マカオ、台湾で20ポイント近く上昇した。

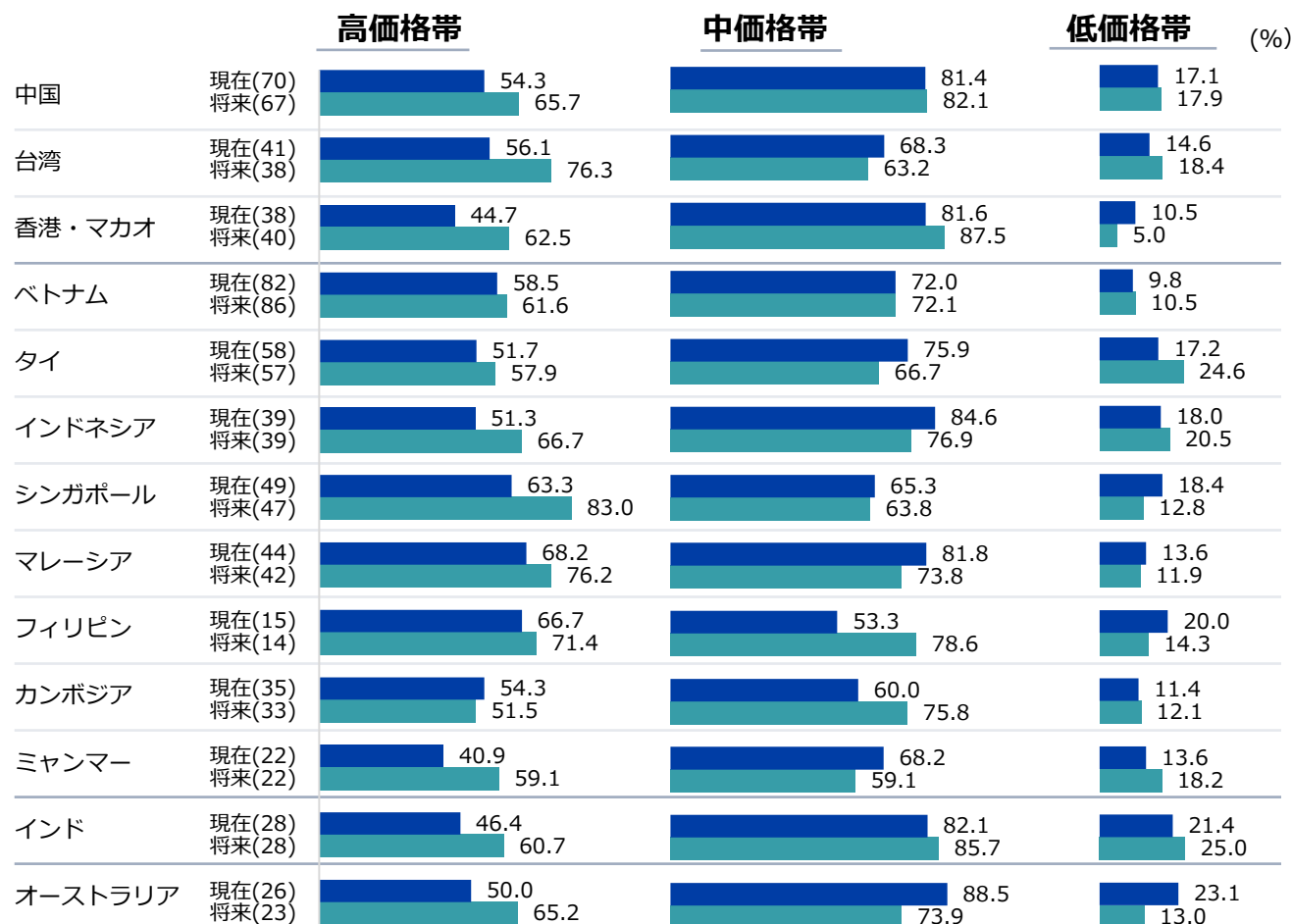
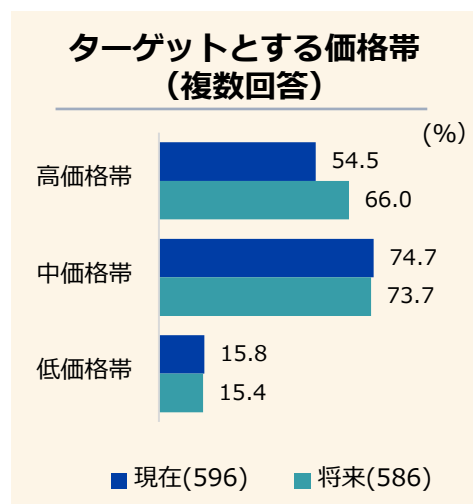


(注) 現在、将来の両方で、有効回答が10社以上の国・地域。

### 3 B to Cのターゲット価格帯： 将来にかけて高価格帯を狙う企業が増加

非製造業のみ

- 非製造業の一般消費者向けでターゲットとする価格帯は、中価格帯の割合が現在、将来いずれも7割を超え最も高かった。また、高価格帯は現在から将来にかけて11.5ポイント上昇した。台湾、シンガポールで約20ポイント上昇したほか、香港・マカオ、インドネシアも15ポイント以上上昇した。



(注) 現在、将来の両方で、有効回答が10社以上の国・地域。

## 4 競争相手： 地場企業が最多、中国で約9割

- 進出先における競争相手は、地場企業が67.7%、次いで日本企業が62.3%だった。地場企業の割合は中国（89.5%）が最も高く、韓国、台湾、インドでも相対的に高かった。日本企業の割合が最も高かったのはタイ（76.4%）。
- ASEANでは中国企業、南西アジアでは欧州企業の割合が相対的に高かった。

競争相手（最大3つまで、複数回答）

（%）

	地場 企業	日本 企業	中国 企業	欧州 企業	韓国 企業	米国 企業	台湾 企業	ASEAN 企業	香港 企業
総数 (3,812)	67.7	62.3	27.2	13.4	10.3	9.9	6.7	4.3	0.7
ASEAN (2,309)	61.2	65.8	35.1	10.7	12.4	7.7	7.8	5.8	0.8
ベトナム(552)	66.7	63.0	28.1	6.9	18.5	6.5	12.9	7.6	0.4
タイ(505)	62.8	76.4	42.4	6.3	5.5	5.0	6.1	1.8	-
インドネシア(400)	65.0	64.8	31.8	9.8	16.5	5.5	4.8	3.5	0.8
シンガポール(320)	48.4	66.3	39.1	20.9	8.4	14.1	7.8	6.6	1.9
マレーシア(264)	55.3	61.0	38.6	18.9	11.0	12.5	8.0	8.3	1.5
フィリピン(99)	53.5	62.6	35.4	10.1	13.1	10.1	6.1	5.1	-
カンボジア(71)	63.4	49.3	32.4	9.9	15.5	7.0	2.8	4.2	2.8
ミャンマー(83)	71.1	62.7	24.1	4.8	10.8	1.2	6.0	14.5	1.2
ラオス(15)	66.7	33.3	60.0	6.7	13.3	6.7	6.7	33.3	-
インド(249)	77.1	51.8	14.1	31.7	11.2	15.3	0.8	2.0	0.8
バングラデシュ(41)	53.7	51.2	29.3	26.8	14.6	2.4	-	4.9	-
パキスタン(32)	53.1	34.4	40.6	25.0	12.5	6.3	6.3	-	-
スリランカ(21)	57.1	19.0	19.0	28.6	4.8	9.5	-	9.5	-
オーストラリア(96)	64.6	47.9	20.8	17.7	6.3	25.0	2.1	4.2	-
ニュージーランド(31)	80.6	35.5	22.6	3.2	12.9	9.7	-	3.2	-
中国(608)	89.5	55.8	/	13.3	4.8	9.5	8.7	2.1	1.3
台湾(210)	78.1	70.5	23.8	13.8	8.1	20.0	/	1.0	-
香港・マカオ(149)	49.0	73.2	47.7	10.7	6.7	14.1	8.7	1.3	/
韓国(66)	84.8	57.6	21.2	21.2	/	15.2	4.5	1.5	-

（注1）競争相手は進出国・地域で登記された企業の出資国・地域の分類による。提供する製品やサービスの原産国・地域による分類ではない。

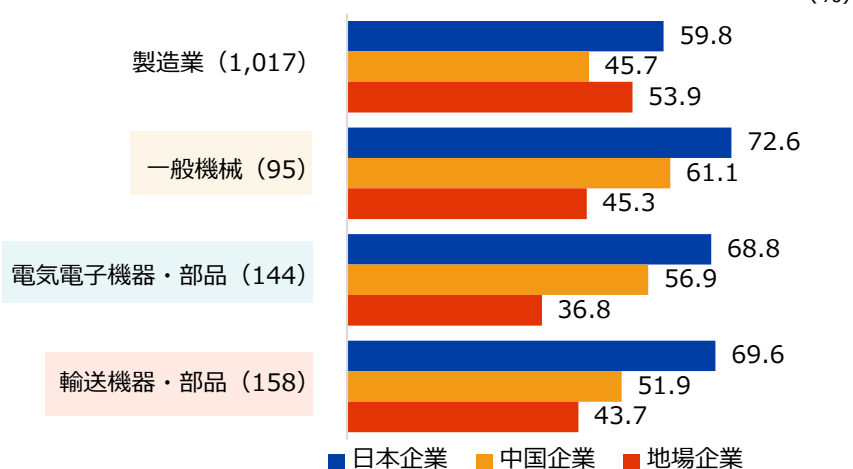
（注2）回答割合が7割以上は濃いオレンジ、5割以上7割未満はオレンジ、5割未満だが総数の割合を10ポイント以上上回る場合は薄オレンジ色。

# 5 ASEAN製造業の競争相手： タイの輸送機器・部品では中国企業がトップ

製造業のみ

- ASEANの製造業では、競争相手として日本企業の割合が59.8%と最も高かった。また、中国企業の割合は45.7%と全体平均（27.2%）を大幅に上回り、特に一般機械、電気電子機器・部品、輸送機器・部品では5割を上回った。

ASEANでの競争相手  
(製造業のみ、中国企業の割合が多い業種順) (%)



(注1) 有効回答数50社以上の業種。  
(注2) 電気電子機器・部品とは電気・電子機器および電気・電子機器部品の合計。  
輸送機器・部品とは輸送機器および輸送機器部品の合計。

ASEAN主要国における競争相手  
(中国企業の割合上位3業種)

一般機械 (%)					
ベトナム (16)		インドネシア (19)		タイ (37)	
日本企業	62.5	日本企業	84.2	日本企業	81.1
中国企業	62.5	地場企業	52.6	地場企業	54.1
地場企業	50.0	中国企業	52.6	中国企業	51.4

輸送機器・部品 (%)					
タイ (43)		ベトナム (27)		インドネシア (59)	
中国企業	69.8	日本企業	48.2	日本企業	83.1
日本企業	65.1	中国企業	48.2	地場企業	49.2
地場企業	46.5	ASEAN企業	29.6	中国企業	32.2

電気電子機器・部品 (%)

シンガポール (19)		タイ (37)		マレーシア (32)		ベトナム (30)	
日本企業	78.9	日本企業	89.2	日本企業	65.6	日本企業	60.0
中国企業	68.4	中国企業	62.2	中国企業	53.1	中国企業	50.0
地場企業	26.3	地場企業	40.5	地場企業	31.3	地場企業	46.7
台湾企業	26.3						
米国企業	26.3						

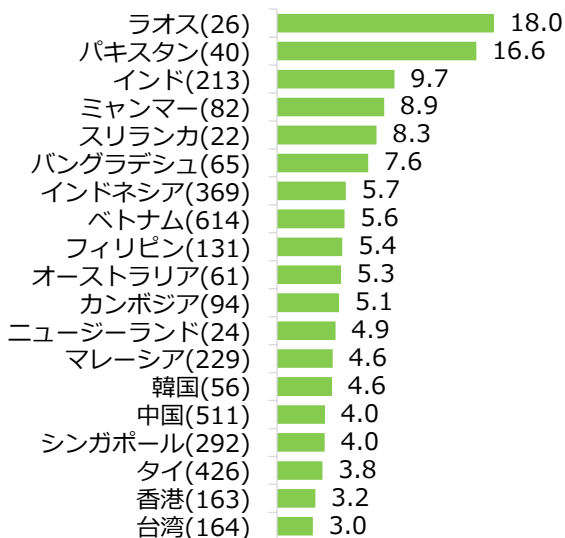
(注1) 表のカッコ内は有効回答数。  
(注2) 各業種で有効回答数15社以上の国・地域。

## 1

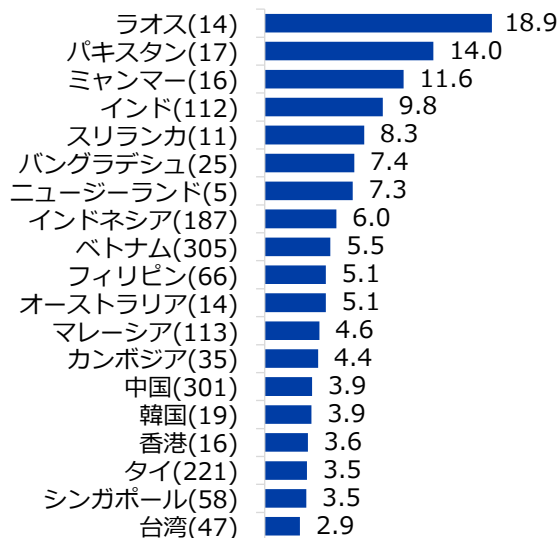
賃金：  
前年比昇給率

(単位：%)

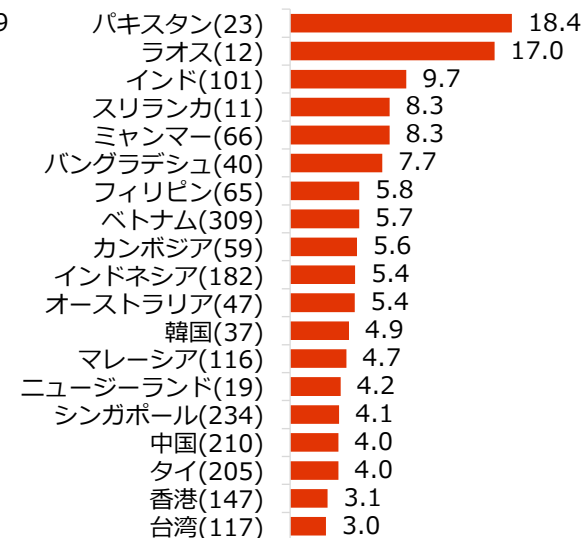
## 総 数



## 製 造 業

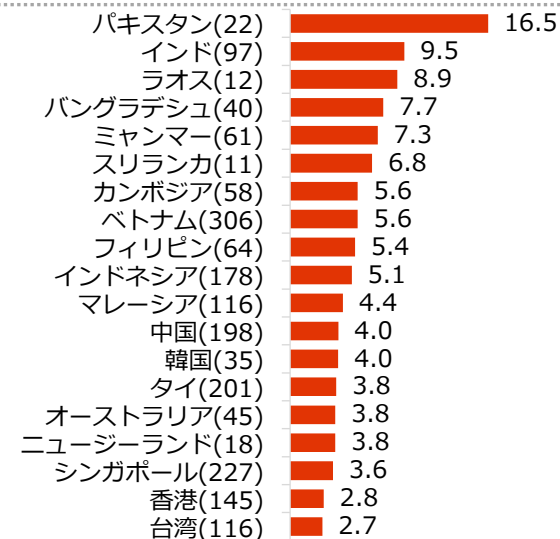
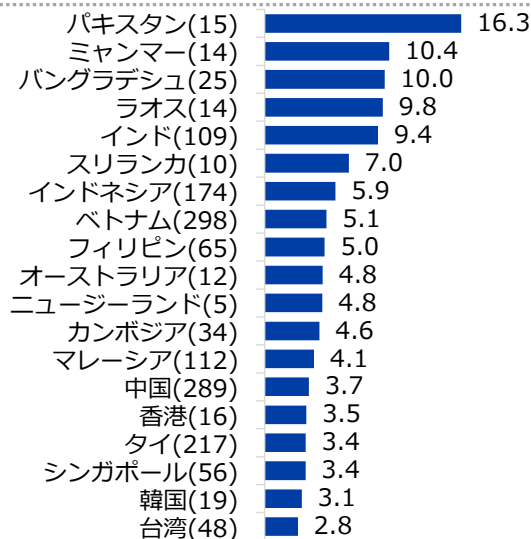
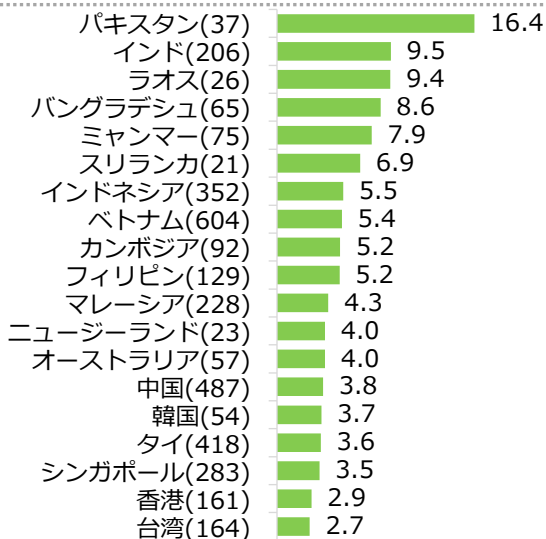


## 非 製 造 業



2023年 ← 2022年

2024年 ← 2023年



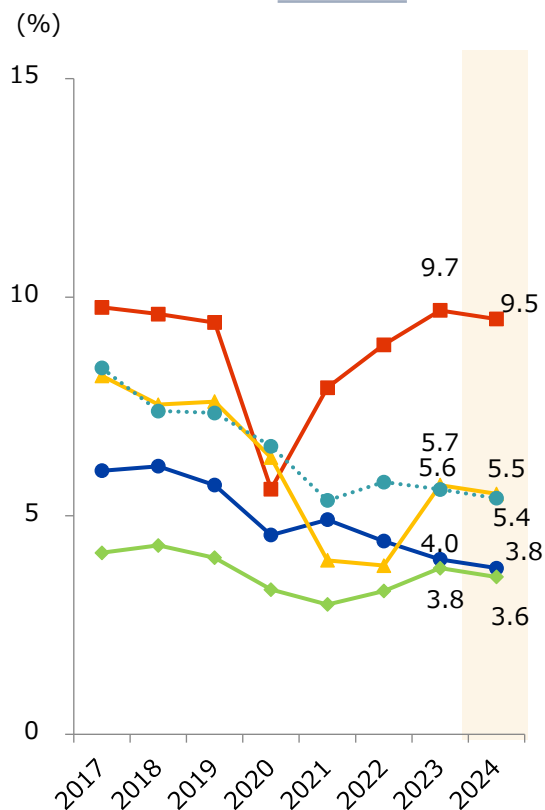
(注1) 有効回答数5社以上の国・地域。

(注2) 昇給率は、職能給や業績給といった個人の能力に左右される給与を除いた、ベースとなる給与の昇給率(名目)。全職種平均。

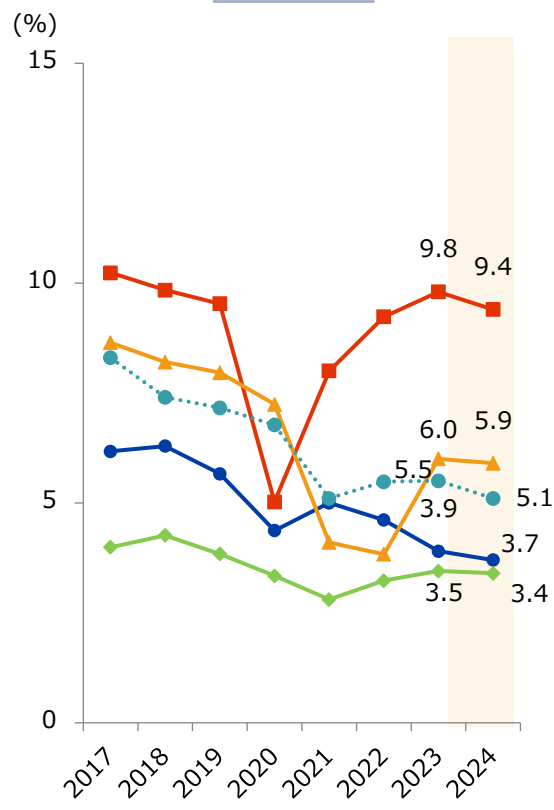
## 2 | 賃金：前年比昇給率（主要国推移）

- 2023年の昇給率（総数）を前年調査と比べると、景況感が好調なインドで0.8ポイント、インドネシアで1.8ポイントと大幅に上昇したほか、タイも0.5ポイント上昇した。他方、ベトナムと中国は前年調査よりそれぞれ0.2ポイント、0.4ポイント低下した。特に中国は過去10年で最低の水準となった。
- 2024年の昇給率（見込み）はインドで9.5%と高止まりしている。また、その他の主要国はほぼ横ばい。

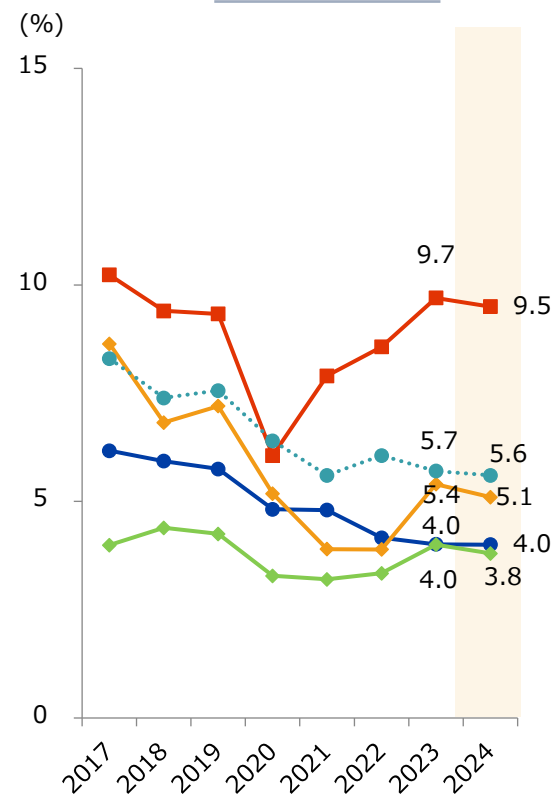
総数



製造業



非製造業



(注) 2024年は見込み。

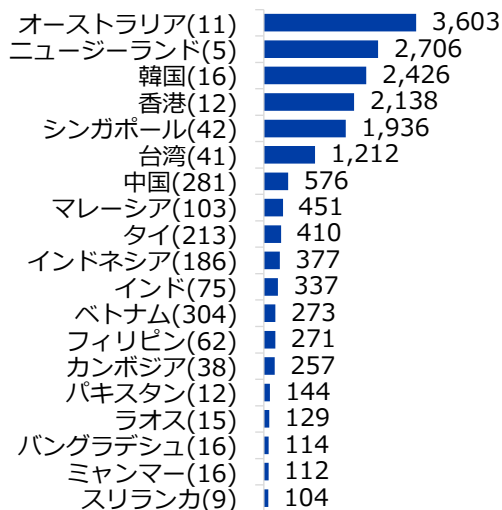
● 中国 ■ インド ◆ タイ ▲ インドネシア ● ベトナム

## 3

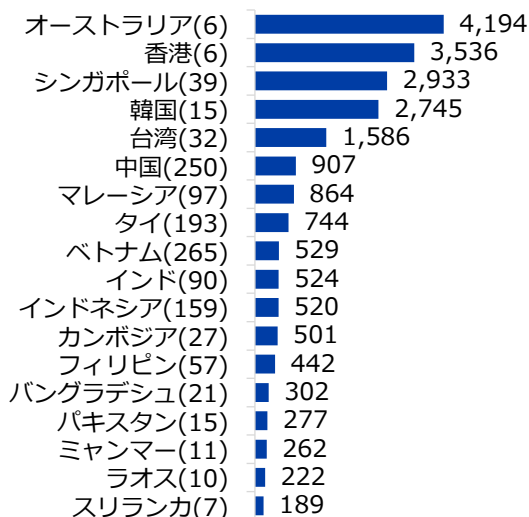
賃金：  
基本給・月額（平均値）

（単位：米ドル）

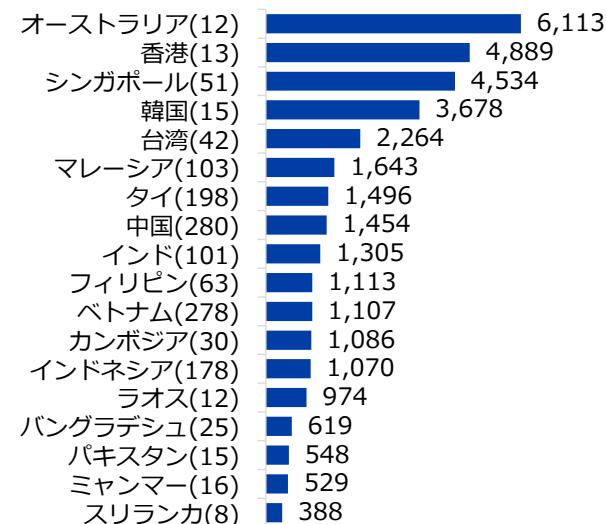
## 製造業・作業員



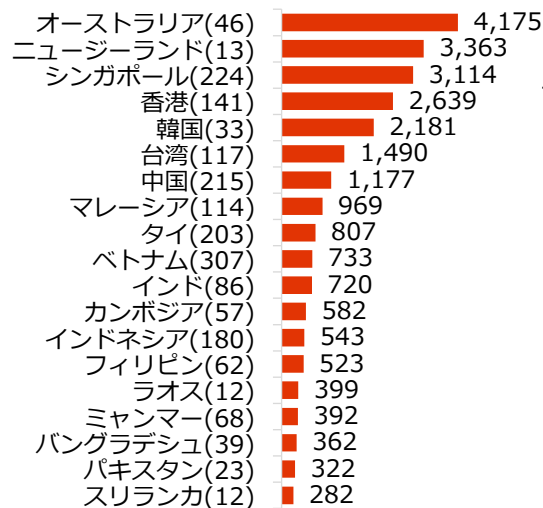
## 製造業・エンジニア



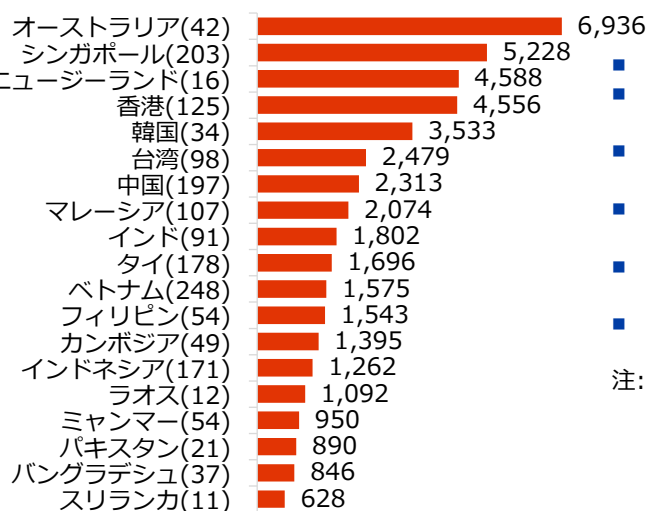
## 製造業・マネージャー



## 非製造業・スタッフ



## 非製造業・マネージャー



- 基本給：諸手当を除いた給与、2023年8月時点。
- 作業員：正規雇用の一般工職で実務経験3年程度の場合。ただし請負労働者および試用期間中の作業員は除く。
- エンジニア：正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ実務経験5年程度の場合。
- マネージャー（製造業）：正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。
- スタッフ：正規雇用の一般職で実務経験3年程度の場合。ただし派遣社員および試用期間中の社員は除く。
- マネージャー（非製造業）：正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。

注：カンボジア以外の国・地域については、回答は自国・地域通貨建て賃金の平均値を、2023年8月の平均為替レート（各国・地域中央銀行発表、中国は外貨管理局発表）で米ドルに換算。

（注）有効回答数5社以上の国・地域。



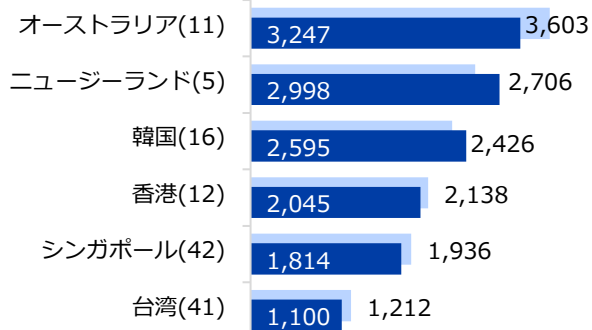
# 4 賃金：製造業・作業員の基本給・月額（平均値 / 中央値）

## 国・地域別賃金

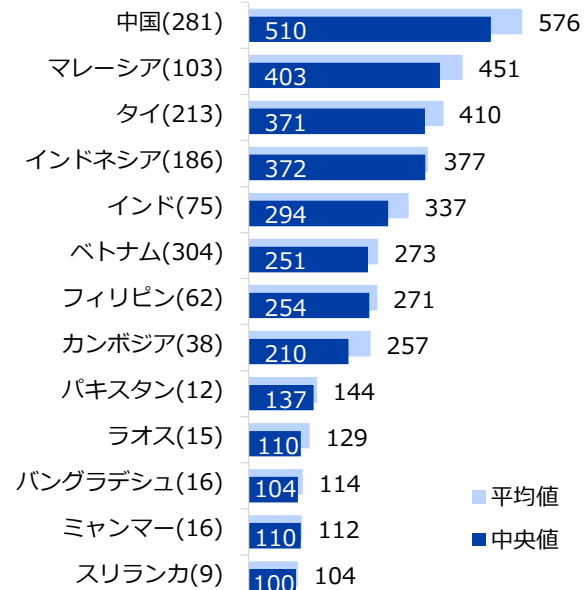
## 都市別賃金（平均値の低い順、40位まで）

（単位：米ドル）

### 1,000ドル超



### 1,000ドル以下



■ 平均値

■ 中央値

（注）有効回答数5社以上の国・地域。

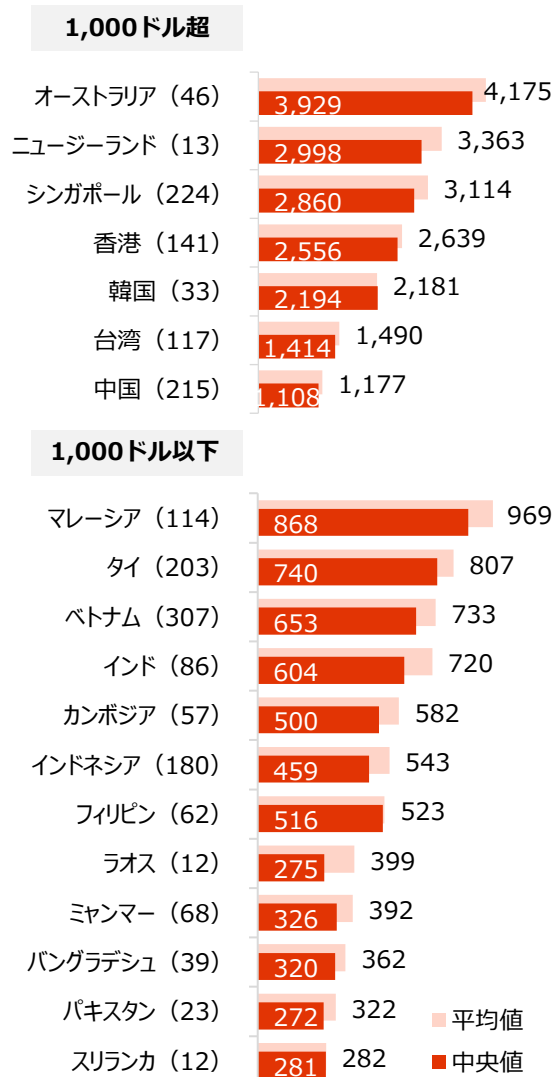
順位	都市等（国・地域 / 都市）	有効回答数	平均値	中央値	順位	都市等（国・地域 / 都市）	有効回答数	平均値	中央値
1	ミャンマー / 全体	16	112	110	21	インドネシア / 東ジャワ州	15	317	328
2	バングラデシュ / 全体	16	114	104	22	インド / ハリヤナ州	12	343	242
3	ラオス / 全体	15	129	110	23	フィリピン / マニラ首都圏	13	344	303
4	パキスタン / シンド州	10	135	133	24	中国 / 東莞市	11	351	317
5	ベトナム / ハナム省	15	207	209	25	マレーシア / ペナン州	12	376	380
6	カンボジア / その他（注2）	13	213	204	26	インドネシア / 西ジャワ州	115	380	387
7	ベトナム / ダナン市	14	226	209	27	タイ / その他（注2）	98	385	343
8	ベトナム / ハイズオン省	15	228	209	28	タイ / EEC	80	398	371
9	ベトナム / バクニン省	13	234	231	29	インドネシア / バンテン州	14	401	360
10	フィリピン / カラバルソン	30	242	243	30	インドネシア / ジャカルタ首都圏	31	417	394
11	ベトナム / ロンアン省	13	249	223	31	マレーシア / ジョホール州	11	429	403
12	ベトナム / フンイエン省	28	253	230	32	インド / カルナータカ州	12	431	397
13	フィリピン / セブ島	15	269	231	33	マレーシア / セランゴール州	52	482	434
14	インド / タミル・ナドゥ州	19	277	242	34	中国 / 青島市	21	483	483
15	カンボジア / プノンベン地区	25	280	210	35	タイ / バンコク都	35	506	503
16	ベトナム / ハイフォン市	20	289	293	36	中国 / 大連市	20	507	490
17	ベトナム / ハノイ市	36	291	272	37	中国 / 蘇州市	32	589	552
18	ベトナム / ビンズオン省	41	293	272	38	中国 / 成都市	14	689	690
19	ベトナム / ドンナイ省	45	296	272	39	中国 / 広州市	13	721	690
20	ベトナム / ホーチミン市	30	296	256	40	中国 / 天津市	14	746	591

（注1）有効回答数10社以上の国・地域、都市。都市別のデータがない国・地域は「全体」と記載。

（注2）カンボジアは「プノンベン地区はプノンベン都内および周辺」「その他」、タイは「バンコク都」「EEC（チョンブリ県、ラヨーン県、チュチュンサオ県）」「その他」に分類される。

# 5 | 賃金： 非製造業・スタッフの基本給・月額（平均値 / 中央値）

## 国・地域別賃金



## 都市別賃金（平均値の低い順）

(単位：米ドル)

順位	都市等 (国・地域 / 都市)	有効回答数	平均値	中央値	順位	都市等 (国・地域 / 都市)	有効回答数	平均値	中央値
1	スリランカ / 全体	12	282	281	18	マレーシア / セランゴール州	48	900	868
2	パキスタン / シンド州	15	289	272	19	インド / マハーラーシュトラ州	20	921	574
3	バングラデシュ / 全体	39	362	320	20	中国 / 青島市	19	939	897
4	ミャンマー / 全体	68	392	326	21	中国 / 成都市	20	950	759
5	ラオス / 全体	12	399	275	22	中国 / 大連市	22	986	828
6	インドネシア / 西ジャワ州	23	451	426	23	マレーシア / クアラルンプール	58	1,062	955
7	フィリピン / マニラ首都圏および周辺地域	51	551	534	24	中国 / 広州市	11	1,246	1,104
8	インドネシア / ジャカルタ特別州	151	563	492	25	中国 / 上海市	56	1,291	1,247
9	カンボジア / プノンベン地区	55	585	500	26	台湾 / 新北市	10	1,295	1,257
10	ベトナム / ダナン市	12	596	503	27	中国 / 北京市	40	1,455	1,380
11	タイ / その他 (注2)	27	620	571	28	台湾 / 台北市	102	1,504	1,414
12	インド / ハリヤナ州	26	632	604	29	韓国 / ソウル市	27	2,254	2,270
13	インド / カルナータカ州	14	633	604	30	香港 / 全体	141	2,639	2,556
14	ベトナム / ハノイ市	122	728	708	31	シンガポール / 全体	224	3,114	2,860
15	ベトナム / ホーチミン市	152	775	628	32	ニュージーランド / 全体	13	3,363	2,998
16	インド / デリー準州	15	811	717	33	オーストラリア / ニューサウスウェールズ州	24	4,017	3,892
17	タイ / バンコク都	169	842	828	-	-	-	-	-

(注1) 有効回答数10社以上の国・地域、都市。都市別のデータがない国・地域は「全体」と記載。

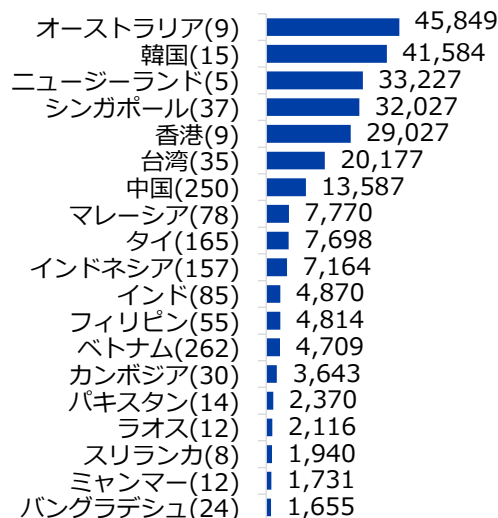
(注2) タイは「バンコク都」「EEC (チョンブリ県、ラヨン県、チュチュンサオ県)」「その他」に分類される。

(注) 有効回答数5社以上の国・地域。

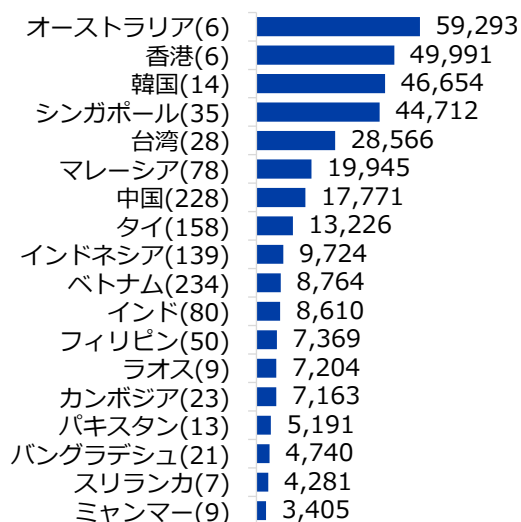
# 6 賃金：年間実負担額（平均値）

(単位：米ドル)

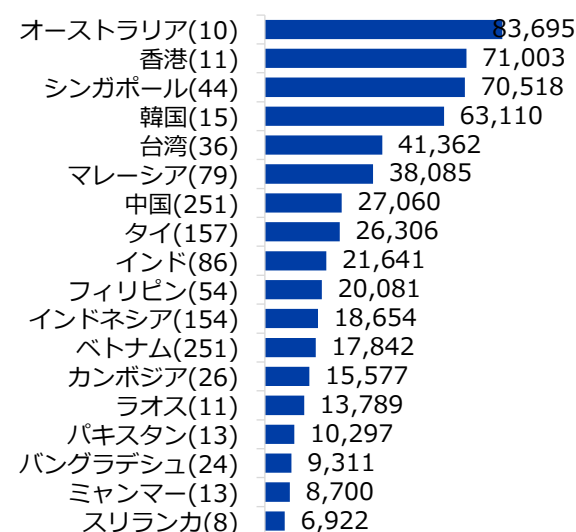
## 製造業・作業員



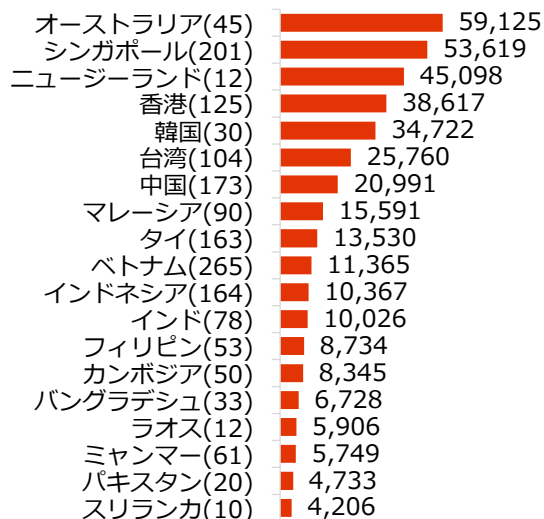
## 製造業・エンジニア



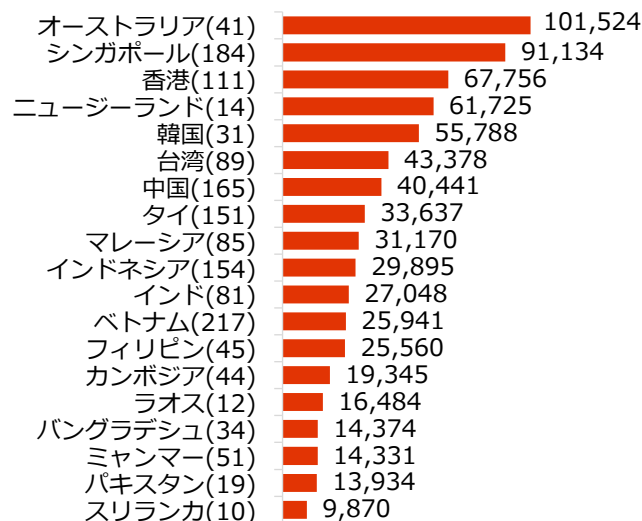
## 製造業・マネージャー



## 非製造業・スタッフ



## 非製造業・マネージャー



- 年間実負担額：一人あたり社員に対する負担総額(基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計。退職金は除く) 2023年(度)時点。
- 作業員、エンジニア、マネージャー(製造業)、スタッフ、マネージャー(非製造業)：55ページを参照。

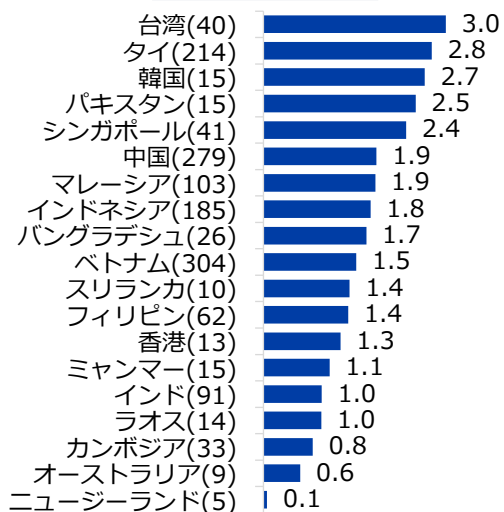
(注) 回答時の通貨単位および米ドル換算に関しては、55ページを参照。

(注) 有効回答数5社以上の国・地域。

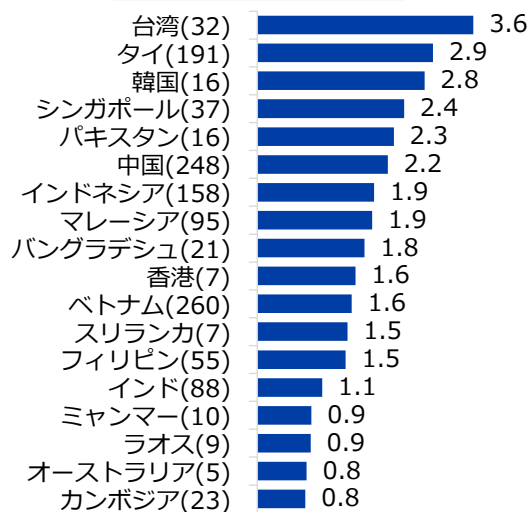
# 7 | 賃金：賞与（平均値）

(単位：カ月分)

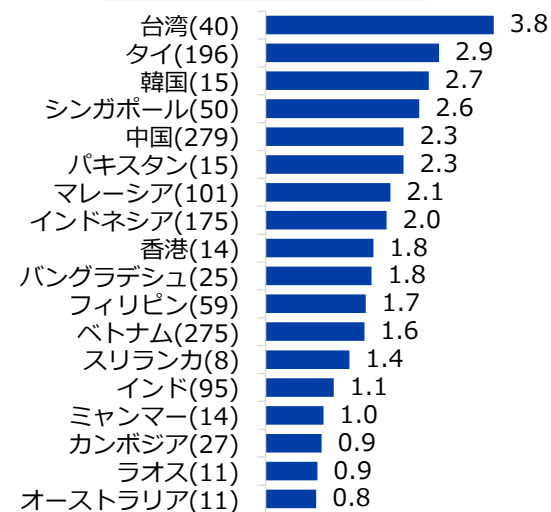
## 製造業・作業員



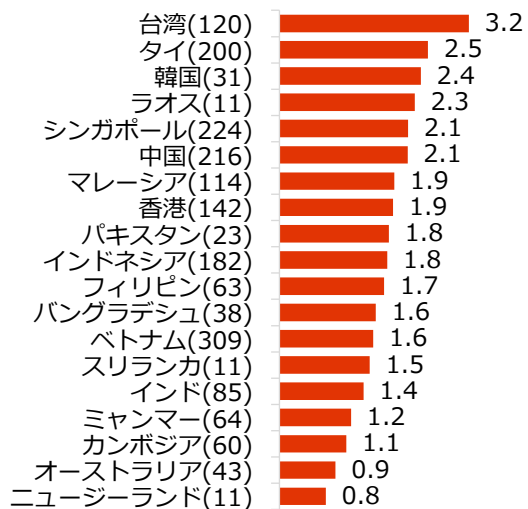
## 製造業・エンジニア



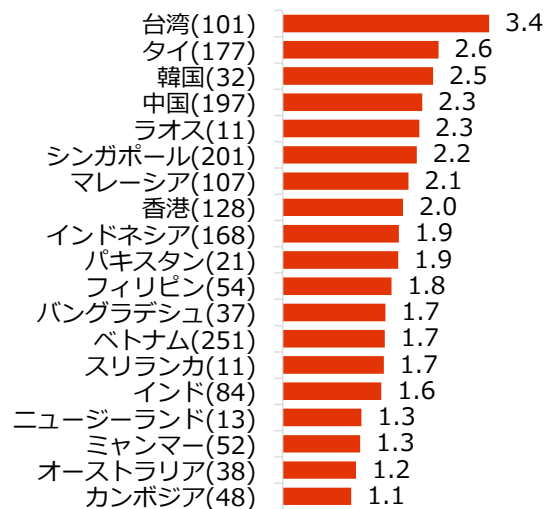
## 製造業・マネージャー



## 非製造業・スタッフ



## 非製造業・マネージャー



(注1) 有効回答数5社以上の国・地域。

(注2) 賞与：基本給（カ月分）を基にした賞与、2023年（度）の年間支給分。

# レポートをご覧いただいた後、 アンケートにご協力ください。

(所要時間：約1分)

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20230023>



## レポートに関するお問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部

アジア大洋州課、中国北アジア課



03-3582-5179（アジア大洋州課）

03-3582-5181（中国北アジア課）



ORF@jetro.go.jp（アジア大洋州課）

ORG-survey@jetro.go.jp（中国北アジア課）



〒107-6006

東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

### ■ 免責条項

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載